



Connect Everything,
Create Value

つなげる技術で価値を創る

日清紡グループ 企業理念、目指す姿

日清紡グループは「事業活動を通じて社会に貢献すること」を使命とし、社会に貢献できる領域を軸に事業の組み換えを続けてまいりました。これからもグループの強みを活かしたソリューションを提供することで、社会課題の解決に貢献することを目指していきます。

目指す姿
つなげる技術で
価値を創る
Connect Everything,
Create Value



大きく動いた事業ポートフォリオ 変革はさらに続く

日清紡ホールディングス株式会社
代表取締役社長 村と 雅洋



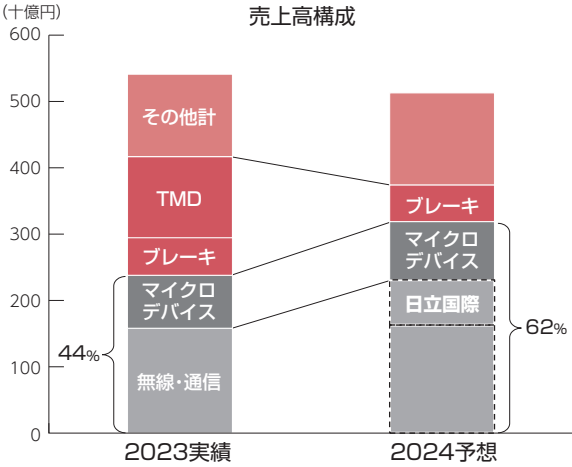
事業ポートフォリオを大きく変革させた 2023年度

日清紡グループは企業理念に、「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」を掲げ、事業ポートフォリオ変革を推し進めてきました。そこには、社会のニーズに合わせて事業ポートフォリオを変えていかなければ、競争力を失い会社として存続できないという危機感がありました。企業にとって重要なのは、常に変化することです。

2023年度は、欧州のブレーキ事業を手掛けていたTMD Friction Group (TMD) のカーブアウトと並行して、高速大容量通信技術や映像技術に強みを持つ(株)日立国際電気の買収を完了させ、事業ポートフォリオが大きく動いた1年となりました。この結果、コア事業である無線・通信事業とマイクロデバイス事業を合わせた売上構成比率は、2023年度の44%から2024年度には60%を超える見込みです。

しかし、2023年度の業績は残念ながら増収減益という結果となりました。最適なコスト構造の実現にいたっておらず、「正しく儲ける」ことに対する貪欲さがまだ足りていません。個々の事業の競争力の強化のため、事業や製品の見切りを加速させる必要があります。

TMD売却と日立国際買収で事業ポートフォリオの集約進む



CONTENTS

価値創造

- 企業理念
- 01 社長メッセージ
- 06 財務・非財務ハイライト
- 08 ポートフォリオ変革の歴史
- 10 日清紡グループの価値創造プロセス
- 12 中期経営計画2026
- 24 CFOメッセージ
- 26 無線・通信事業における中長期の取り組み

サステナビリティ

- 28 マテリアリティ、リスクと機会
- 30 環境負荷に配慮したビジネスの展開
- 33 TCFD提言に基づく報告

- 37 人権/人的資本 安全/品質
- 41 サプライチェーンマネジメント
- 42 社外取締役メッセージ
- 44 株主・投資家との対話の状況について
- 46 取締役・監査役および執行役員
- 49 コーポレート・ガバナンス
- 54 コンプライアンス
- 55 リスクマネジメント

事業概要

- 56 事業別業績
- 58 事業別戦略
- 58 無線・通信事業
- 60 マイクロデバイス事業
- 62 ブレーキ事業

- 63 精密機器事業
- 64 化学品事業
- 65 繊維事業
- 66 不動産事業

データセクション

- 67 過去5年の主要非財務指標の推移
- 68 過去11年の主要財務指標の推移
- 70 財務諸表
- 74 日清紡グループ主要関係会社一覧
- 75 主な外部評価
- 76 会社概要
- 77 統合報告書2024の発行にあたって / ウェブサイトのご案内

カーブアウト・M&Aの意思決定

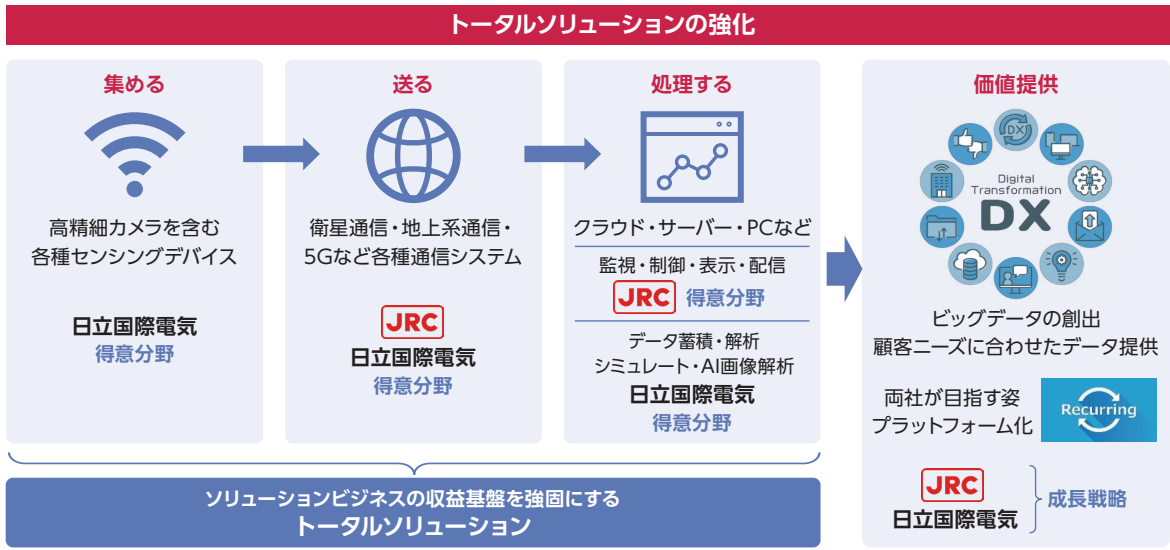
昨年、M&Aやカーブアウトは常時仕掛かり中だと申し上げました。TMDのカーブアウトと(株)日立国際電気のM&Aは、どちらも完了までに4年を要しました。

TMDは、当社グループが世界のブレーキ市場でトップシェアを獲得することを目的に2011年に買収した企業です。もともと日清紡ブレーキ(株)は、日本・米国・韓国・中国市場向けに強みがあり、ミッシング・ピースだった欧州の有カメーカー・TMDをグループ化したことで、市場優位を確保できました。しかしその後、市場環境に急速な変化が起きました。自動車業界におけるxEV化の加速、そして欧州におけるブレーキの粉塵規制です。TMDの収益基盤である補修品市場の縮小懸念が高まり、規制に対応するために多額の開発投資が必要となってきました。TMDが抱えること

になったこれらの将来リスクを見極め、2019年から譲渡の方向で準備を進めてきました。

一方、(株)日立国際電気の買収は、無線・通信事業におけるソリューションビジネスの収益基盤を固め、成長戦略を加速させることが目的です。日本無線(株)は防災システムや監視制御システムなどの社会インフラから船舶や自動車などの移動体通信機器に至るまで、幅広い無線・通信事業を展開していますが、事業としての収益基盤の岩盤は官需ソリューションです。(株)日立国際電気は高度な映像・通信技術によって、官公庁向けをメインにソリューション事業を展開しており、技術・販売の双方において、両社は補完関係にあります。特に、高速大容量通信技術と映像技術の親和性は高く、同社をグループ会社化することで、産業向けソリューション分野を中心に、市場領域と技術領域を拡大できると期待しています。

日本無線と日立国際電気のソリューション事業



「中期経営計画2026」を発表

TMDと(株)日立国際電気という大きな案件がひと段落し、事業ポートフォリオ変革が大きく進んだことから、2024年2月に「中期経営計画2026」を公表しました。中期経営計画の策定・発表に向けては、骨格段階から社外取締役を交えて討議し、株主の皆様をはじめとするさまざまなステークホルダーの視点を踏まえ、時間をかけて多角的な議論を重ねました。

人間社会が直面している喫緊の課題は、環境破壊と地球温暖化問題です。ですから、この地球環境問題にソリューションを提供することが、当社の企業理念に合う事業となります。まずは、気候変動に起因して頻発する災害といった、私たちの目の前の課題に、防災無線やセンサーネットワークを提供することで人の命を守る。そして、プライベートLTEやローカル5Gといった通信システム、マイクロデバイス、ブレーキ摩擦材や燃料電池セパレータなどの環境素材で、

環境問題にソリューションを提供していく。そしてさらに、レーダーやGPS、超音波センサー等、当社グループがモノづくりで極めた技術や製品を活用することで、サービス事業を展開し、事業領域の拡大と、データビジネスの成長を通じた収益性の向上を図っていきます。

中期経営計画の位置づけー基盤構築の3年

当社グループの目指す姿は、「つなげる技術で価値を創る(Connect Everything, Create Value)」姿であり、そのために、センシング・無線通信・情報処理技術で、社会課題へのソリューションを提供していきます。

2024年からの3年間は、この目指す姿の実現向け礎を築く期間と位置付け、重点施策として、「事業ポートフォリオ変革の追求」「将来の成長に向けたビジネスモデル構築と経営資源の重点投入」「経営基盤の更なる強化による経営リスクの低減」の3つを定めました。

引き続き事業ポートフォリオの変革を推し進め、無線・通信事業とマイクロデバイス事業を軸に、M&Aを含めた成長投資を積極的に行います。また同時に、事業の見極めも加速していきます。当社では事業別にWACCやROICを算出していますが、企業理念との整合性、市場の成長性や市場における事業の競争力、収益性や資本の効率性など総合的に事業を評価し、成長事業とするのか、縮小または譲渡するのかを検討していきます。

次に、「将来の成長に向けたビジネスモデル構築と経営資源の重点投入」ですが、これは無線・通信事業とマイクロデ

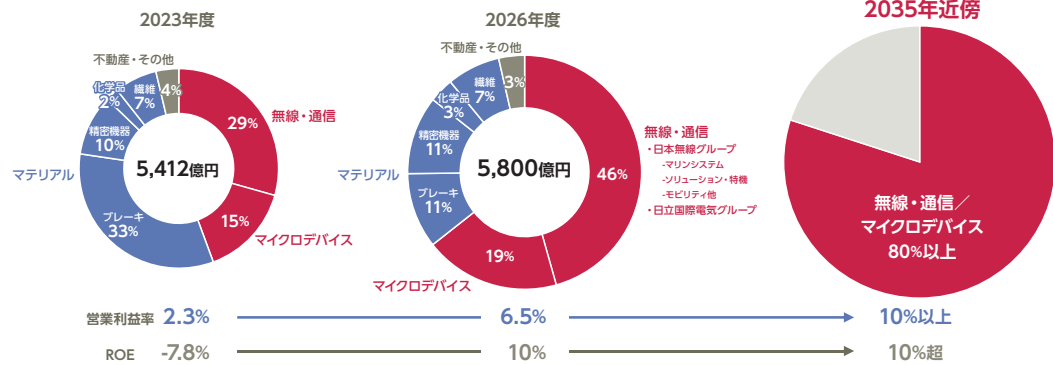
バイス事業への積極投資に加え、これまでのモノづくりで極めた技術や製品を活用し、データサービス事業へと展開していく、事業領域の拡大を企図しています。データビジネスは、製品が収集したデータをどうビジネスにしていかがポイントになります。例えばマリン事業での「J-Marine Cloud」に集まる船の航行データは、自動航行を実現する上で不可欠な材料であり、海から空へと視線を上げれば、航空管制や気象レーダーを活用したビジネス展開も視野に入ります。モノづくりをベースにDXでデータビジネスへと発展させるために、スタートアップに出資し、人的交流や人材育成を通じて、知見をグループ内に蓄積しています。

そして、「経営基盤の更なる強化による経営リスクの低減」ですが、自社に関係するすべての人の人権の尊重・保護を大前提とし、環境負荷に配慮したビジネスの展開、多様な人材の獲得・育成・活躍の促進、責任あるサプライチェーンの構築、コーポレート・ガバナンスの実効性向上を図っていきます。地球環境を守り・改善するサステナビリティ経営を推進することは、当社グループの理念にも合致し、SDGs達成への貢献にもつながります。

初年度となる2024年度の見通し

「中期経営計画2026」の3年間では、ポートフォリオ変革を通じて、最終年度の2026年度に、売上高5,800億円、営業利益380億円、営業利益率6.5%、ROIC6%、ROE10%という目標数値を掲げました。これらは、2035年近傍に目指す姿を念頭に、各事業のオーガニック成長に若干のストレッチ

「中期経営計画2026」より抜粋



をかけて策定したもので、根拠のある数値となっています。

その上で、中期経営計画初年度となる2024年度は、「誠実な事業活動で利益創出」をグループスローガンに掲げ、売上高5,130億円、営業利益240億円、経常利益260億円、親会社株主に帰属する当期純利益190億円を見込んでいます。それぞれの事業別に見ると、無線・通信事業では、安定した公共事業予算を背景にソリューション・特機事業が堅調に推移すると予想されることに加え、(株)日立国際電気のグループ化などにより、大幅な増収増益を見込む計画としました。マイクロデバイス事業では、車載製品が引き続き堅調に推移する見通しであることに加え、2023年度に大きく減少したスマートフォンやPC関連などの民生製品の市況も、下期から回復基調に入ることを見込んで計画としましたが、市況の回復状況については予断を許さない状況です。プレーキ事業では、環境規制に対応した銅レス・銅フリー摩擦材は、引き続き堅調に受注が進んでいます。前期との対比では、TMDの事業譲渡の影響もあり、事業全体では減収減益の見通しです。精密機器、化学品、繊維の各事業は、市場の成長や受注増を背景に増収増益の見通しを立てており、不動産事業についても、保有資産の計画的な分譲を進めることで、増収増益を計画しています。

PBR向上施策と株主還元

エレクトロニクス事業を軸に、収益基盤の確立を目指していますが、2023年度の実績を見ても、収益性や安定的な利益基盤の確立という点では課題を残しています。PBRも1倍に満たない水準で推移しており、現状では株主の皆様の期待に応えられていない、投資家の皆様からの信頼を十分に得られていないものと認識し、深く反省しています。

ではどのようにPBRを向上させていくか。PBRはROEとPERの掛け算ですから、まずは利益率を高め、ROEの向上を図ることが先決です。正しく儲けて企業価値を高め、株主の皆様からのご期待に応え、その結果、株価が上昇する。そうしたサイクルを回せるよう、既存事業の利益率向上とともに、M&Aやカーブアウトも含めた事業ポートフォリオ

変革を進めます。加えて、資産効率を高めるために、政策保有株式については縮減の方向性を堅持しつつ、整理が進んでいる不動産についても、さらに計画的に分譲を進めていきます。

株価上昇を目的化してしまうと、成長投資や賃金の抑制、過剰な株主還元や財務レバレッジなどにつながり、財務の安定性や長期的には企業価値の毀損をもたらしかねません。重要なのはバランスであり、企業価値を高める経営です。結果としての株価上昇を目指します。そのため、しっかりと将来を見据えた成長投資を行い、同時に社員に満足して働いていただくことでリターンを生み出し、株主の皆様に戻元していく。この仕組みをしっかりと回していきます。

株主還元については、十分な成長戦略投資を行った上で、まずは安定配当を継続しながら、配当性向は40%を目指します。さらに自己株取得は、資本構成や中長期的なフリーキャッシュフローの見通し等を勘案した上で機動的に行う方針です。配当性向を今の30%の水準から40%へと高めていくためにも、ポートフォリオの組み換えも含め、収益性の向上に取り組んでいきます。

人権の尊重を大前提としたサステナビリティ経営

こうした事業活動を支える経営基盤については、引き続きサステナビリティ経営を強化・推進していきます。2023年8月には、新たに「日清紡グループ人権方針」を策定し、サステナビリティ経営基盤をさらに強化しました。当社グループの考える人権とは、「人びとがそれぞれの多様な選択において豊かな人生を歩むことができる権利」であり、非常に広い概念です。

2024年に本格的に始動する人権デューデリジェンス(人権DD)で、経営が考えるべきリスクは、人に対する人権リスクであり、企業にとっての経営リスクではありません。人権への負の影響の深刻度の高いものから対応することが求められますが、これは個人に与える影響がどの程度深刻であるかであって、人権侵害が発覚した場合に企業に生じる影響がどの程度深刻であるかという経営リスクは関係あり



ません。人権DDには、従業員の安全衛生や差別・ハラスメント、事業活動に起因する環境問題など認識すべき課題が多く含まれ、対象範囲も、調達先などのサプライチェーンや、投資先、合併パートナーなど広範囲にわたります。事業継続のためにも長期の時間軸で取り組まなければなりません。

また当社グループが、地球環境問題に対するソリューション提供を通じて成長を図ることを決めたときから20年ほど経ちますが、環境問題は、今なお何も変わらないどころか、ますます悪化の途をたどっています。当社グループとしては、温室効果ガス排出量削減について、2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、2030年に2014年度比50%以上削減を目標として置き、事業活動に取り組んでいます。

人財の取り組みに関しては、年功色を排した実力主義へ転換し、若手の抜擢や外部人財の活用を進めています。人事制度も役割等級制度を導入し、複線型で乗り換え可能な人事制度に改定しました。会社がなすべきことは、社員に活躍の場を与えることであり、その施策として以前から導入している自己申告制度や社内人材公募制度は広く活用されています。また事業活動を進める上で、「安全は全ての基本」です。安全衛生活動やあくなきカイゼン活動の推進で、労働災害ゼロを目指し続けます。

ステークホルダーの皆様へ

これまでの約10年で、当社グループの事業ポートフォリオは大きく変容し、事業の多様化も進みました。中核会社

への権限委譲も進み、2009年に持株会社制へ移行した時の目的であった、機動的な事業運営や意思決定の迅速化も前進しています。

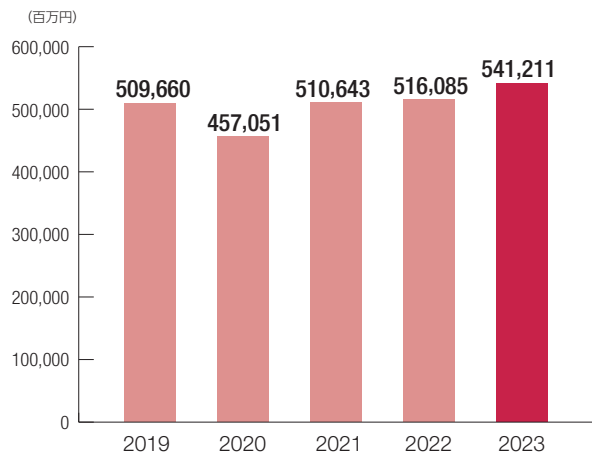
そうした変化を遂げながらも、当社が変わらず持ち続けている財産がお客様をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼です。信頼や満足は、公正を期し誠実な気持ちを貫くことで得ることができそうですが、勝ち得るまでに長い月日を要する一方で、それを失うのは一瞬です。当社はとても「真面目」な風土だと私は感じていますが、引き続き誠実にかつ目標達成に向けて自己に厳しく努力を続けることで、信頼という財産を守り、よりスピード感のある風土へと変えていきたいと思います。

企業価値についても、多様化した事業の集合体としての強みを存分に活かすことができれば、ディスカウントにはなりません。持株会社がプロデューサーとなって、しっかりと横串機能を果たし、エッジの効いたコア技術を有するグループ各社の優位性が発揮でき、かつシナジーを創出できるテーマを選定していきます。そのために必要な人財を確保し、資金を投じて事業を開発し、それらをグループ各社に戻して事業化していくというサイクルを回していきます。モノづくりからデータビジネスへと事業領域を広げていく過程では、スピード勝負で果敢に挑戦することも必要です。挑戦には失敗がつきものですが、失敗を許しチームとして次へと活かす風土がイノベーションにつながります。

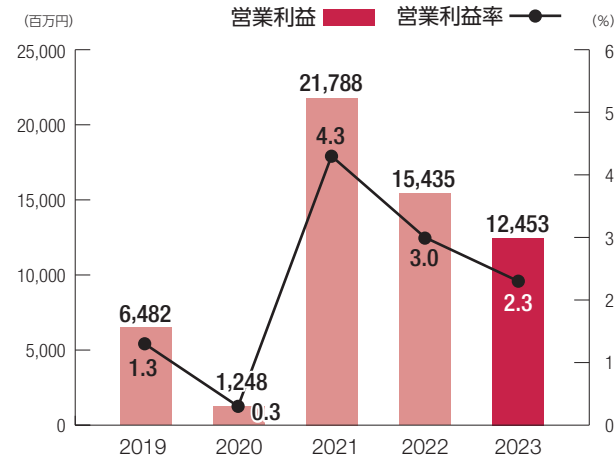
これからもステークホルダーの皆様への心配りを怠らずに、事業の見極めや見切り、そして事業ポートフォリオ変革など、さまざまな挑戦を通じて企業価値の向上を図っていきます。

財務・非財務ハイライト

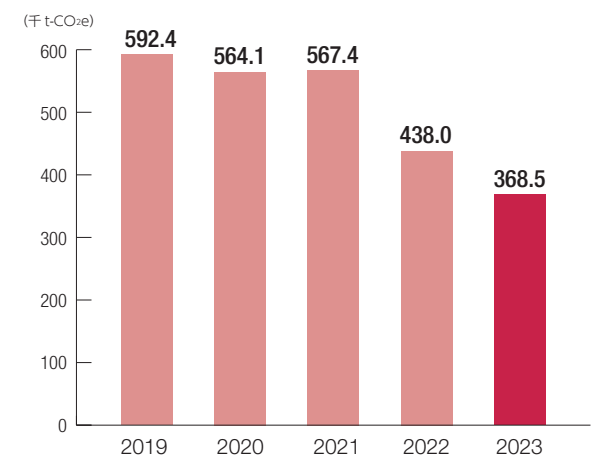
売上高



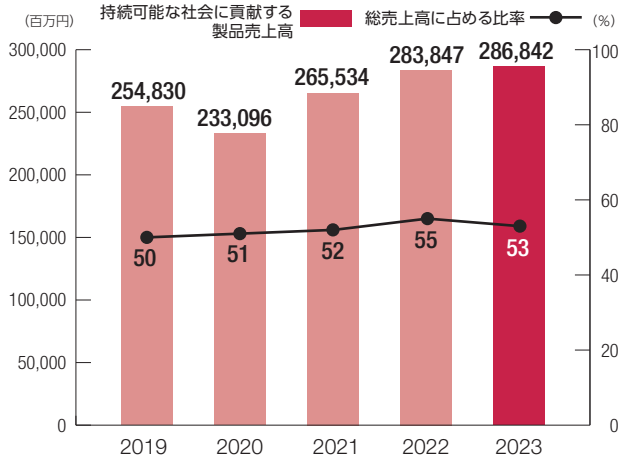
営業利益、営業利益率



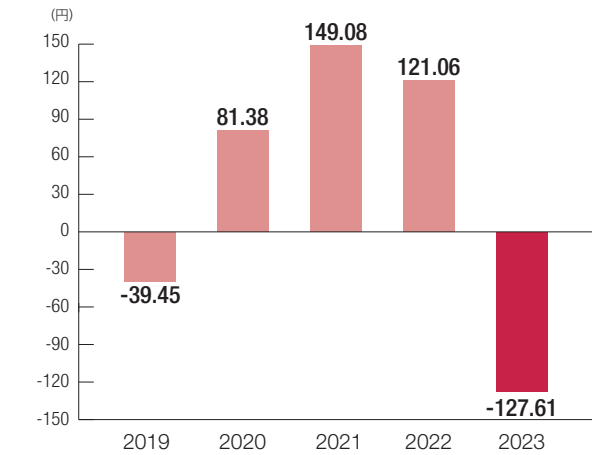
温室効果ガス排出量 (Scope 1+Scope 2)



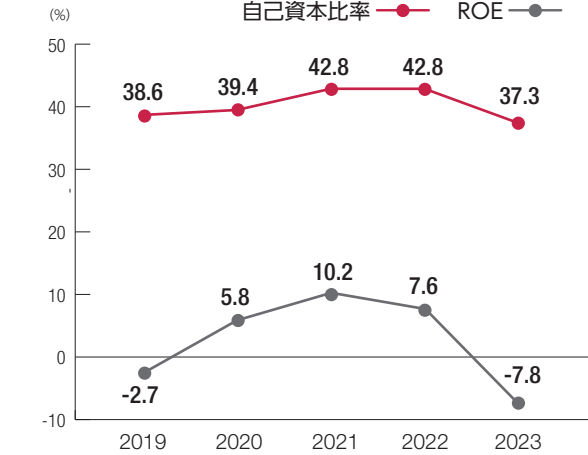
持続可能な社会に貢献する製品売上高、総売上高に占める比率



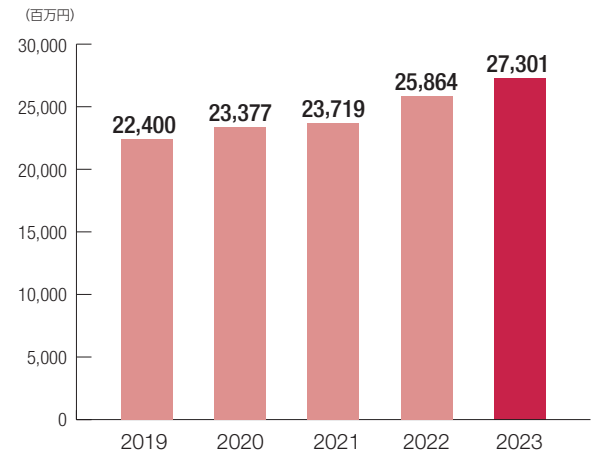
EPS



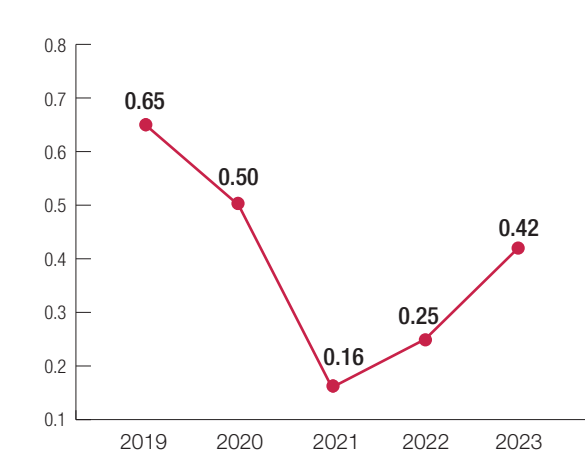
自己資本比率、ROE



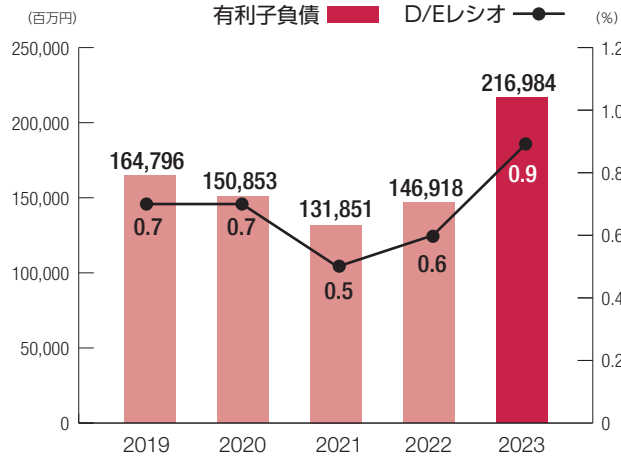
研究開発費



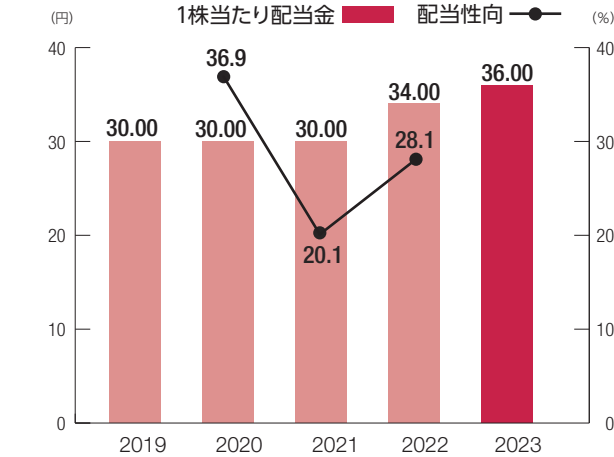
休業度数率



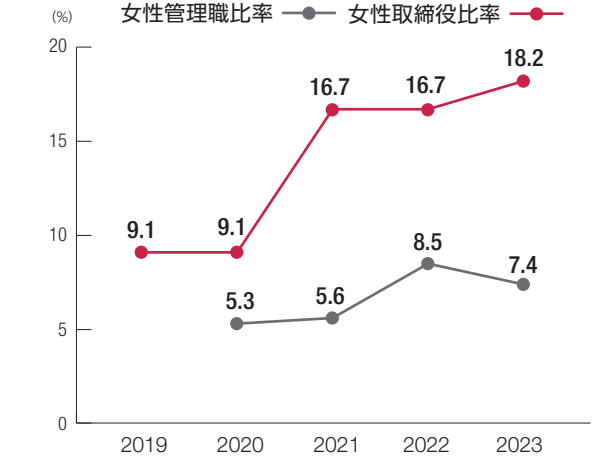
有利子負債、D/Eレシオ



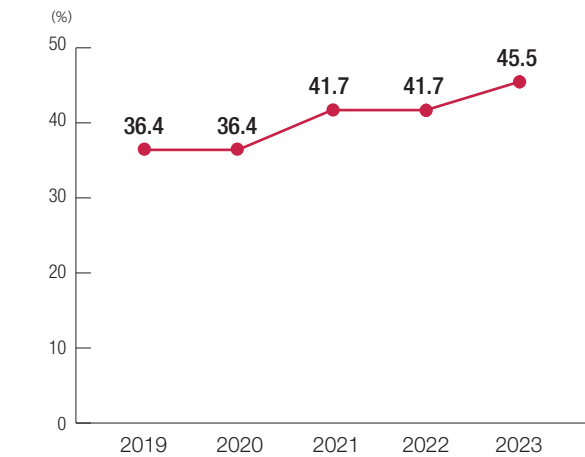
1株当たり配当金／連結配当性向



女性管理職比率、女性取締役比率



社外取締役比率



価値創造

サステナビリティ

事業概要

データセクション

当社グループは、事業ポートフォリオを変革することで社会のニーズに対応し、社会課題の解決に貢献してまいりました。注力領域である無線・通信事業、マイクロデバイス事業を中心に技術力を高めてきたことが、現在の主要製品群の系譜となっています。

今後も現状維持は退化であるとの認識のもと、「中期経営計画2026」の重点施策の一つである「事業ポートフォリオ変革の追求」を推進していきます。

ポートフォリオ変革の歴史

	1960s～1980s	1990s	2000s	2010s～
	モータリゼーションを背景に ブレーキ事業を拡大	円高を踏まえて事業のさらなる 多角化と海外進出を推進	情報化社会の到来に備えて エレクトロニクス分野に注力	無線・通信／マイクロデバイス事業を コアに
無線・通信	日本無線(株)			2010 日本無線(株)、長野日本無線(株)連結子会社化 2013 Alphantron Marine Beheer B.V. を完全子会社化 2018 ProNav AS を完全子会社化 2019 NJコンポーネント(株)を完全子会社化 2020 RBI、LEAS を完全子会社化 2023 (株)日立国際電気を完全子会社化
	1915 日本無線電信機製造所 (現・日本無線(株))創立	1949 長野日本無線(株)、上田日本無線(株)創立 1959 新日本無線(株)創立		
	1922 日本初の「気象放送用無線機」を完成	1983 「海事衛星船舶通信装置」のシェア世界一になる		▶ 無線機
	1948 日本初の「超音波測深機」を完成		2010 世界初、レーダ狭帯域化を実現した「9GHz帯300W 船舶用固体化レーダ」を開発	▶ 船舶用レーダー
	1954 日本初の「気象レーダ」を完成	1971 日本初の「リアルタイム信号解析装置」を発売		▶ 気象レーダー
	1984 日本初の「船舶用GPS受信機」を開発		▶ GPS 受信機	
マイクロデバイス	新日本無線(株)	1961 日本無線(株)よりマイクロ波管製造部門を譲受	2005 日清紡績(株)(現:日清紡ホールディングス(株)) の連結子会社となる	2022 日清紡マイクロデバイス(株)設立
	リコー電子デバイス(株)	1981 (株)リコー大阪工場内に電子技術開発センターを竣工	2018 日清紡ホールディングス(株) の連結子会社となる	2022 ディー・クルー・テクノロジーズ(株) を完全子会社化
	1975 オペアンプ生産開始			▶ 信号処理デバイス
	1987 電源制御用IC開発			▶ 電源制御デバイス
	1995 リチウムイオン電池	保護IC開発		▶ 電源制御デバイス
1999 携帯電話用システムLSI開発			▶ 信号処理デバイス	
		2009 車載専用IC開発	▶ 信号処理デバイス	
マテリアル(ブレーキ・精密機器・化学品・繊維)、不動産事業	日清紡績(株)創立			▶ 繊維事業
	1944 摩擦材の生産開始			▶ ブレーキ事業
	1946 日清紡績(株)西新井工場が化成品工場として稼働			▶ 化学品事業
	1958 日本高分子管(株)設立、合成樹脂製ボビンの生産を開始			▶ 精密機器事業

日清紡グループの価値創造プロセス

当社グループは、外部環境および社会課題に対する認識を踏まえ、6つの資本を有効に活用し、サステナビリティ経営のもとでビジネスモデルを実践することでアウトカムの最大化を図っています。これらのプロセスを通じて、「つなげる技術で価値を創る」企業グループとして社会課題の解決に貢献することを目指しています。

外部環境 / 社会課題

- 災害の激甚化などの気候変動問題
- 人口動態の変化(少子高齢化・労働力不足)
- 脱炭素社会に向けた動き
- デジタル社会の発展
- 事故のない安全な交通へのニーズ
- DE&Iの浸透
- パンデミック、戦争の発生

インプット

財務資本

純資産
2,765億円

有利子負債
2,169億円

※2023年12月31日現在

人的資本

連結従業員数
19,416人

休業度数率(国内)
0.42

自然資本

エネルギー使用量
8.62百万GJ

水使用量
6,240千m³

製造資本

国内拠点 38社
海外拠点 57社

設備投資額
312億円

知的資本

研究開発費
273億円

社会関係資本

投資家との対話
延べ個別面談回数
約120回

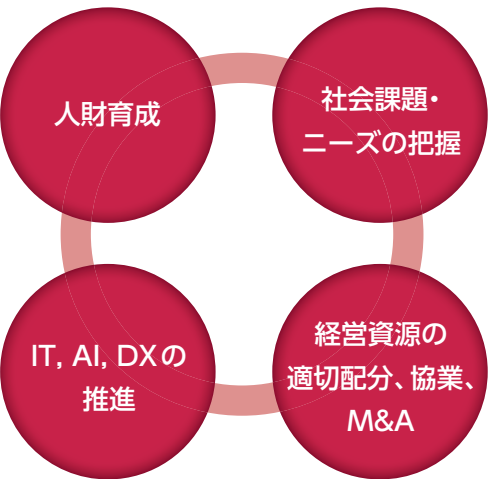
ビジネスモデル

強み

- 継続的にポートフォリオを改革
- センシング、情報処理、無線通信の技術力

中期経営計画

- 事業ポートフォリオ変革の追求
- 将来の成長に向けたビジネスモデル構築と経営資源の重点投入
- 経営基盤の更なる強化による経営リスクの低減



マテリアリティ

- 環境・エネルギー分野の貢献
- 安心・安全な社会づくり
- グローバル・コンプライアンス

サステナビリティ経営

目指す姿

つなげる技術で価値を創る

センシング・無線通信・情報処理技術で、社会課題へソリューションを提供します



OUTPUT
OUTCOME

アウトプット

製品・ソリューション



温室効果ガス排出量
(Scope 1+2)
368千t-CO₂e

廃棄物発生量
52.4千t

アウトカム

財務成果

営業利益 124億円
ROE -7.8%
配当金総額 5,656百万円

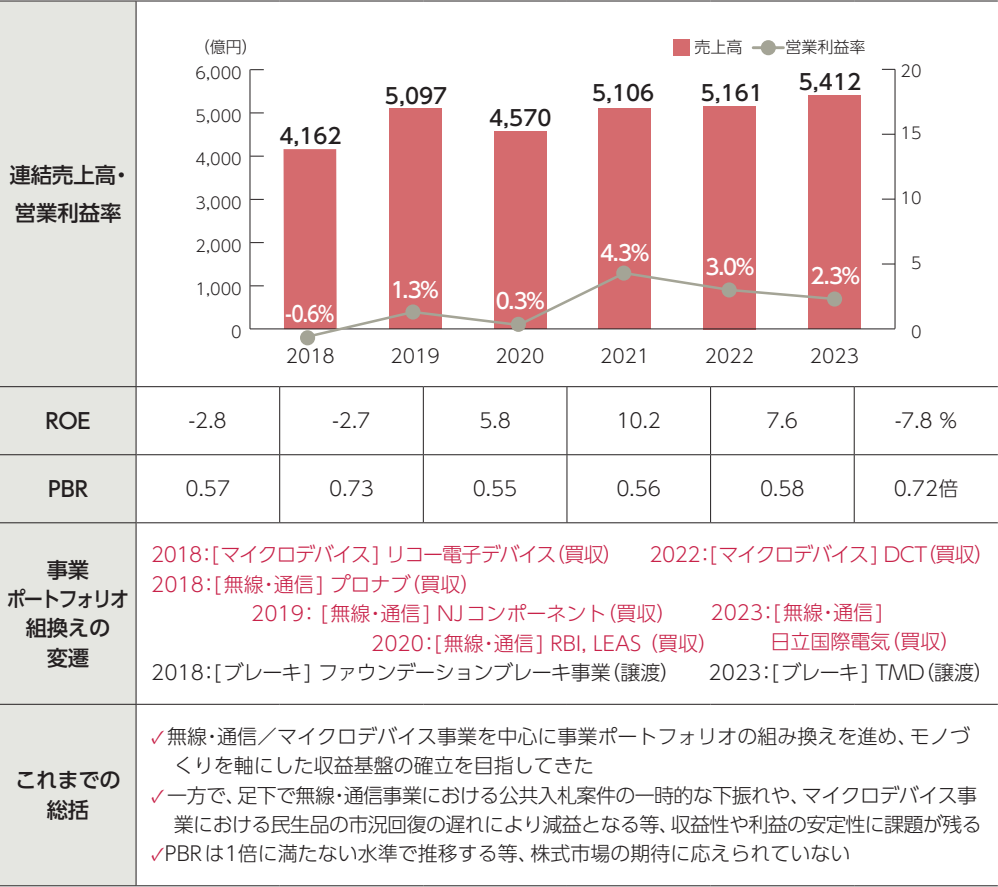
防災ソリューション	通信インフラの発展
海運の安全・発展	自動運転の高度化
アナログ半導体ソリューション	安全性向上に資する自動車用部品
遠隔医療・介護支援	デジタル技術を活用したビジネスモデル
オープンイノベーションによる共同研究開発成果	温室効果ガス排出量削減

中期経営計画2026

2023年度、日清紡グループは、TMDグループを譲渡し、日立国際電気グループを取得しました。これにより2024年度には、主力事業の無線・通信とマイクロデバイス両事業の売上高合計は連結全体の6割を超える見通しとなりました。このように日清紡グループの事業ポートフォリオがさらに大きく変化するタイミングを迎えたことから、2026年度を最終年度とする「中期経営計画2026」を2023年度決算と同日の2月9日に発表しました。

中長期的な成長に向けた課題と今後の方向性

日清紡グループの連結売上高・営業利益率・ROE・PBR推移



2026
中計以降の
方向性

ビジネスモデル
転換による
収益性の向上

✓これまでの着実な事業
ポートフォリオの組み
換えにより、次の成長
に向けた素地が整った

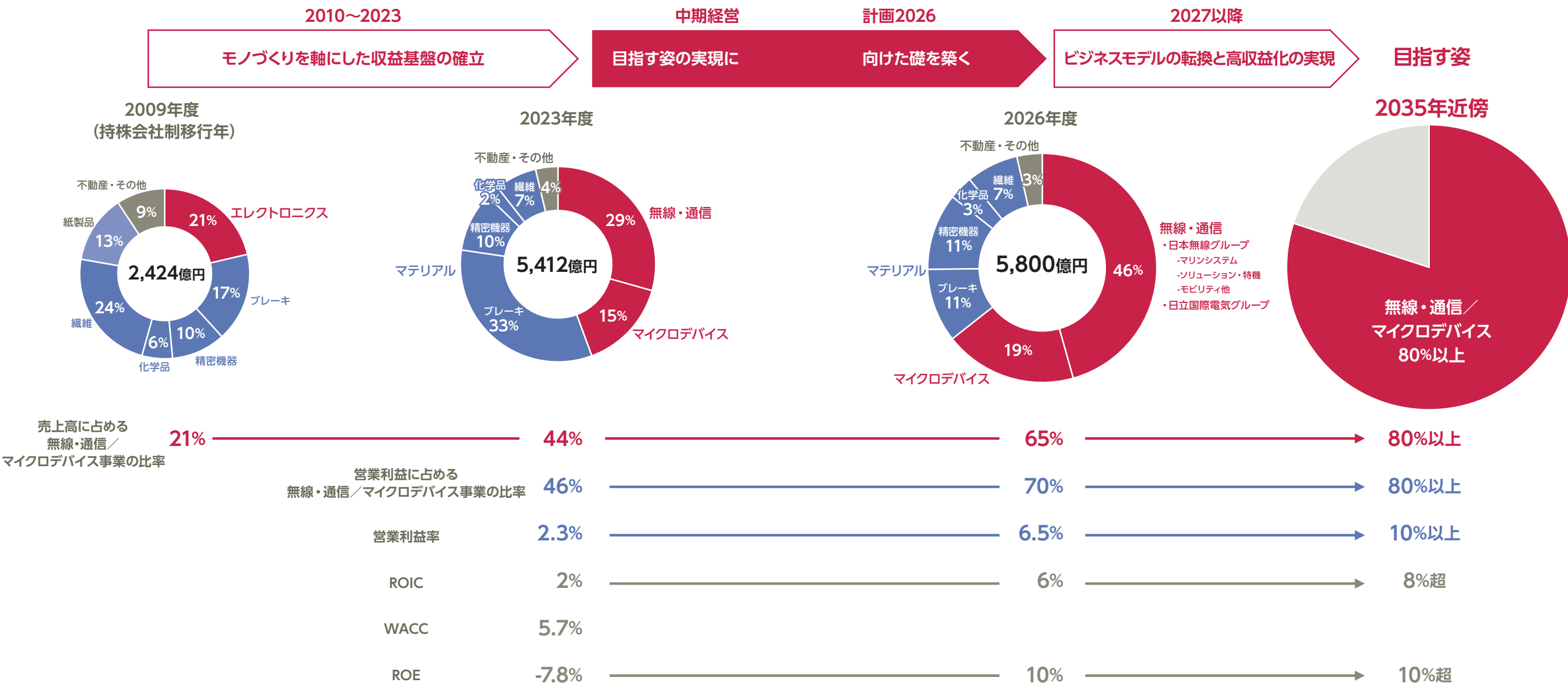
✓これを踏まえ、無線・通信事業を中心にデジタル技術を活用したビジネスモデルヘシフトし、収益性の向上を目指す

中期経営計画の位置づけと重点施策



目指す事業ポートフォリオ

■日清紡グループの連結売上高・営業利益率・ROE等の推移



事業ポートフォリオ変革の方向性

“2035年近傍の目指す姿”の実現に向けて、事業ポートフォリオの変革を推進すべく、企業理念や成長性、事業収益性、資本収益性等を踏まえて事業の見極めを行い、経営資源配分の最適化を進める

これまでの事業ポートフォリオ組み替え

✓無線・通信／マイクロデバイス事業の拡大

✓収益性の観点を軸に課題事業の再構築を推進

本中期経営計画における事業ポートフォリオ変革の方向性

経営資源配分を最適化することで、
注力領域へ積極的に投資し、
ノンコア領域の事業の見極めを進める

日清紡グループの企業理念との整合性や成長性、
事業収益性、資本収益性、業界における
競争力等を重視する

事業別のWACC／ハードルレートの設定による、
事業特性・リスクを踏まえた評価を実施する

- 無線・通信／マイクロデバイス事業
 - ・注力領域としての位置づけの確立と成長の加速
 - ・デジタル技術を活用したビジネスモデルの構築
- マテリアル事業（ブレーキ・精密機器・化学品・繊維）
 - ・環境貢献や無線・通信／マイクロデバイス事業とシナジーのある、高収益領域を中心に伸長を図る
 - ・伸長する領域と縮小・撤退する領域を見極める
- 不動産事業
 - ・保有する資産を継続的に分譲

事業別戦略 無線・通信事業

目指す方向性

社会インフラシステムの提供やアフターサービスを中核とした収益性の高いポートフォリオの構築

- 日本無線グループと日立国際電気グループ*の強み(画像認識技術や5G 関連の無線通信技術等)を活かしたシナジー創出
- 継続的なポートフォリオの見直しによる事業の収益性引き上げ
- コスト構造改革・棚卸資産削減を通じたCF 創出力・収益性の向上
- JRC モビリティは、次のステージに向けて、コネクテッド、センシングシステム、モビリティインフラ等の成長分野に対する仕込みを行う

※2023年12月連結子会社化

事業概要

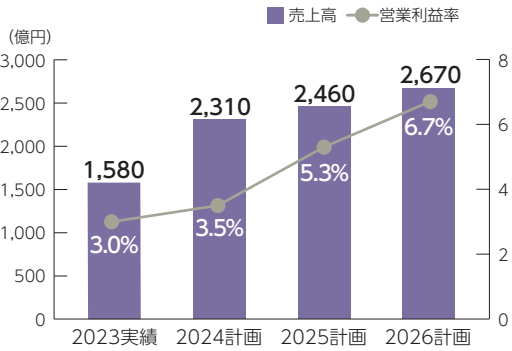
■事業構成

- 日本無線グループと日立国際電気グループから構成される
- 日本無線グループは、コアとなるマリンシステム、ソリューション・特機と、JRC モビリティ他(JRC モビリティ、ICT・メカトロニクス、医用機器、その他)で構成される
- 日立国際電気グループ*は、DX・基盤(社会インフラ)・鉄道等のソリューション事業、プロダクト事業、特機事業で構成される

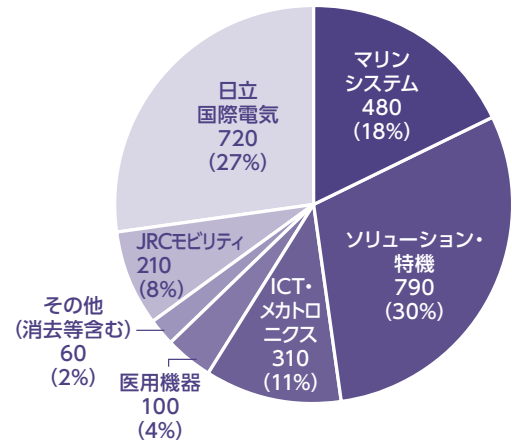
■事業特性

- マリンシステム、ソリューション・特機を中心に、以下の事業特性を有する
- ✓社会インフラシステムの提供やアフターサービスといった継続性・安定性が高い事業が多く、景気動向に左右されにくいため、収益の安定性が高い
- ✓工場や生産設備への大規模な投資を必要としないアセットライトな事業

定量目標



売上高構成 (2026年度、単位:億円)



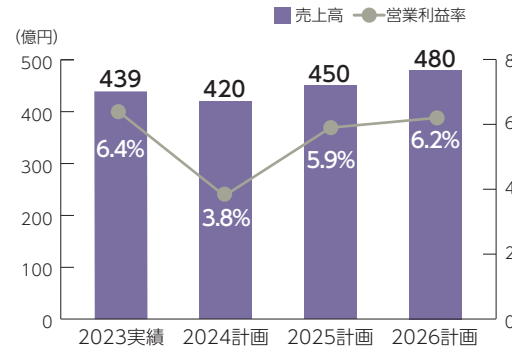
事業別戦略 無線・通信事業 日本無線グループ:マリンシステム

目指す方向性

自動運航システム提供とアフターサービス収益拡大による安定収益基盤の確立

- 新造船市場におけるシェア拡大
環境負荷低減やコスト削減、乗組員不足等の顧客課題に対する解決力を向上
- 顧客との継続的な関係構築の推進
データを活用した解析力強化による予防アフターサービス等を提供
- デジタルビジネスの展開拡大に向けた技術開発の加速
自動運航システムの開発、有人自律運航の実現およびデータサービスを展開

定量目標



事業概要・事業戦略

■事業特性

- 大型商船向けに、航海機器やシステムの設計・製造、販売および保守メンテナンス等を展開
- 航海機器・システムは、新造船で採用されると、廃船まで約20年間継続的に利用され、アフターサービスが定期的に発生

■外部環境

- 新造船の建造需要は、商品貿易量の拡大や船舶のゼロエミッション化の動きを受け拡大の継続を見込む

■主要顧客

- 新造船業、海運業、海事関連企業等

■強み

- 80の自社サービス代理店を中心としたグローバルサービス網
- 大型商船向け航海機器・システム市場での高いシェア(27%程度)
- 協業プラットフォーム等の他社との協力体制

■提供価値

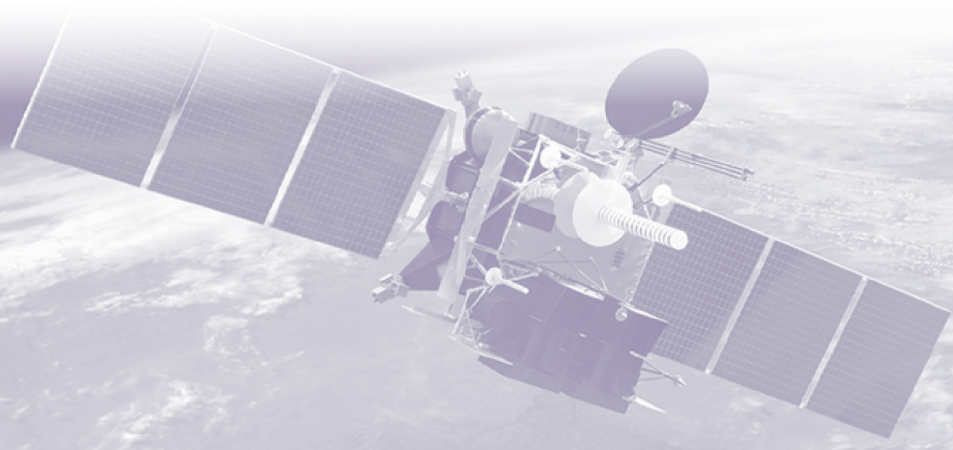
- 運航効率化・最適化を通じた顧客課題の解決
船 主:船舶の運航コスト削減および環境負荷低減
乗組員:労働負荷低減や運航の安全性向上

■中計期間の主な施策

- 運航の自動化・効率化に向けた要素技術開発と製品投入
- サービス網等を活かした新造船需要の着実な取込み
- 船の生涯カルテ管理等のデジタルを活用したサービスを通じた顧客との継続的な関係構築強化

■設備投資・研究開発

- 自動運航の要素技術の研究開発および積極的な市場投入を推進
✓オープンアーキテクチャーを実現可能な新ブリッジシステム
✓大動揺検知システム ✓自動避航ルート生成技術
- 工場建設やライン増設のような大型設備投資は発生しない計画



事業別戦略 無線・通信事業 日本無線グループ:ソリューション・特機

目指す方向性

基盤となる防災分野のさらなるシェア拡大および高い市場占有率を活かしたデジタルビジネスの創出

- 基盤となるダムや河川管理・防災分野のシェア拡大
- 国土強靱化、流域治水対策における高度化システム(デジタル化)への対応
- 上記取り組み等を通じた収益性の引き上げ、キャッシュ・フロー創出力の向上

事業概要・事業戦略

■事業特性

- 河川管理、航空監視、気象レーダー、交通管理、放送、防衛向けのレーダーや通信システムの製造・販売等の事業を展開
- 受注獲得のためには、顧客課題を察知し、顧客課題に応じた魅力的な提案力、および価格競争力が不可欠

■外部環境

- 公共事業予算は、2025年度まで現状規模が維持される見通し
✓インフラのデジタル推進分野に対する予算は大幅増加が継続
- 防衛予算は、2027年度まで防衛力抜本的強化方針が継続

■主要顧客

- 公共：国・都道府県および市区町村
- 民間：電力、ガス、放送等

■強み

- 顧客課題を察知するためのネットワークと課題に対する提案力
- 水・河川情報システムや防災システムにおける実績と高い信頼性
✓水・河川情報システムで30%程度、防災システムで15%程度のシェア*
- 国防やインフラに不可欠な無線を中心とした幅広い通信技術

* 当社調べ

■提供価値

- 災害が激甚化するなかで安心・安全を提供(逃げ遅れゼロ)
✓センサーモニタリング、情報処理、早期情報連携等
- 少子高齢化や人手不足の課題となるなか、無人化・省人化の実現
✓電波網の自動切換えによるドローン飛行支援
✓次世代海上通信・船舶自動識別による海上監視・港湾管理等

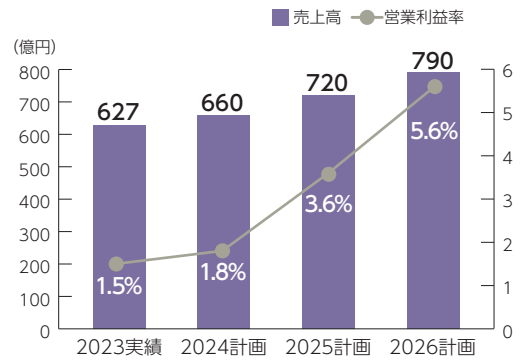
■中計期間の主な施策

- ソリューション事業では、防災情報共有プラットフォームや河川上空ドローン航行のためのインフラを構築
- 特機事業では、高出力マイクロ波装置の実現に向けた開発を推進

■設備投資・研究開発

- データ活用したビジネスモデルの転換に向けて研究開発投資を継続
✓データプラットフォーム構築 ✓ネットワーク基盤技術 ✓センサーシステム
- 工場建設やライン増設のような大型設備投資は発生しない計画

定量目標



事業別戦略 無線・通信事業 日立国際電気グループ

目指す方向性

シナジーの発揮を通じて、日清紡グループとしてのトータルソリューションの強化や無線・通信事業の拡大を加速

- 従来からの基盤事業である社会インフラ事業を堅持・深耕し、新事業創出や顧客開拓を加速
- 先端技術の研究開発と特徴ある映像・無線技術に立脚する製品開発を推進
- 「センシング」「伝送」「解析」を活用して、サイバー空間(業務システム)とフィジカル空間(現場)の連携による課題解決・価値創造の実現

事業概要・事業戦略

■事業特性

- 映像・無線技術を中心としたシステム・ソリューションおよび製品の開発・製造・販売ならびに保守メンテナンス・関連サービス等

■外部環境

- 公共事業予算は、2025年度まで現状規模が維持される見通し
✓インフラのデジタル推進分野に対する予算は大幅増加が継続
- 防衛予算は、2027年度まで防衛力抜本的強化方針が継続

■主要顧客

- 公共：国・都道府県および市区町村
- 民間：放送局、鉄道会社、通信キャリア、製造業等

■強み

- 映像等の「センシング」、5G等の「伝送」、AIを駆使した「解析」を組み合わせたソリューションビジネスの提供
- 無線・映像の両分野で、開発から製造、システム構築、保守・運用までをワンストップで提供

■提供価値

- 映像×無線×IT技術により、持続可能な社会を「モノづくり」で支え、安心・安全を創る

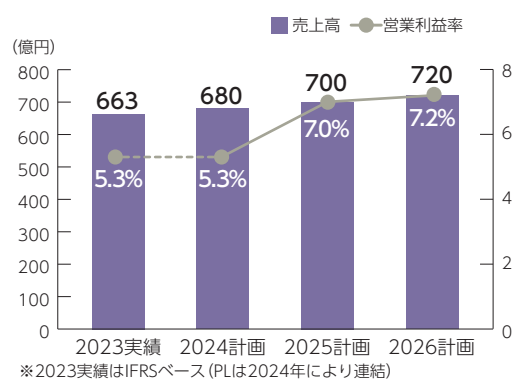
■中計期間の主な施策

- ITを活用したビジネスを展開し、顧客の業務・運用効率を加速
- 民需領域における顧客協創の推進
- 電波応用技術を活用した新事業で特機事業を伸長
- ソリューションビジネスを担うSE・デジタル人財の育成、リスクリング

■設備投資・研究開発

- 工場建設やライン増設のような大型設備投資は発生しない計画
- 5G/Beyond5Gや画像認識、AI等の研究開発を強化

定量目標



事業別戦略 マイクロデバイス事業

目指す方向性

アナログ技術を基軸に顧客提供価値を創出し、社会やお客様の課題解決に貢献

- アナログ半導体市場の成長を捉えた売上拡大の維持
- 複合機能IC、モジュール等の高機能製品へのシフトを通じた収益性向上
- 音・におい・マイクロ波等の特色のあるセンサーを活用したアナログソリューションデバイスの展開
- 電子デバイスやマイクロ波の既存技術に加え、グループ内外の技術連携を通じて、将来に向けたユニット・デジタルビジネスを展開

事業概要・事業戦略

事業特性

- 電源制御系ICやオペアンプ・センサー信号処理IC等のアナログ半導体製品を展開

外部環境

- アナログ半導体の市場規模は2022年時点で約13兆円
- 同市場は2024～2026年の間CAGR+10%弱の成長見込み
✓産機・民生は2024年後半から回復、車載は半導体不足からの市場回復継続を想定

主要顧客

- 民生：スマホ・PC・AV 機器メーカー
- 産機：産機・ロボットメーカー
- 車載：自動車（部品含む）メーカー

強み

- 顧客課題対応力と顧客との強固なリレーション
- ニッチ市場における複数の高シェア製品（オペアンプ、コンパレータ、LDO、マイクロ波電子管等）や低消費・低ノイズ・高精度等のコア技術力
- 前/後工程の一貫生産による柔軟な対応力や品質の安定性

提供価値

- 低消費電力・高効率等の技術力を活かした製品の展開を通じて、顧客等のエネルギー効率向上や環境負荷低減に貢献

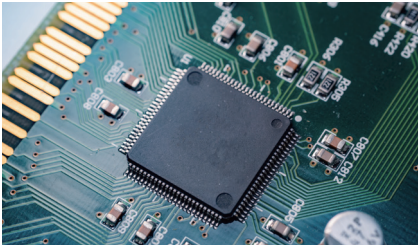
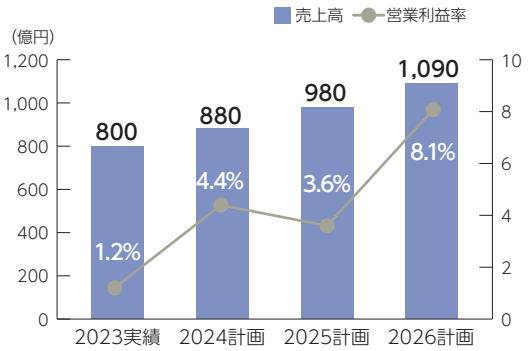
中計期間の主な施策

- 事業環境のボラティリティが低く、開発サイクルが長い車載・産機向け製品のシェア拡大
- 新たな戦略パートナーとなる顧客とのリレーション構築
- デジタル技術の強化に向けたM&Aや業務提携による協業推進
- 複合機能製品やモジュール製品へのシフト

設備投資・研究開発

- 生産体制の強化に向けた投資の拡大
✓後工程向けを中心とした工場への設備投資
✓ファウンドリおよびOSATの活用拡大
- グループ各社との連携・技術融合による新製品開発
- モジュール化やユニット・デジタルビジネスに向けた研究開発
(マテリアル事業および不動産事業の事業戦略はP62-66をご覧ください。)

定量目標



イノベーション創出に向けた取り組み

無線・通信／マイクロデバイス事業を中心に、日清紡グループのコア技術をインテグレーションし、ユーザーにとって価値のある新たなデジタルサービスを創出



ユーザーにとって価値あるデジタルサービスを提供

事業機会	デジタル化の加速	
	気候変動対策への要請の高まり	人口動態の変化(少子高齢化・労働力不足)
イノベーション創出に向けた取り組み例	フェーズドアレイ気象レーダー(気象現象の3次元高速観測)	においセンシングプラットフォーム(工場異常臭検知)
	AIを活用した防災・減災システム(河川氾濫/津波/避難)	アコースティックセンシングソリューション(予兆保全、超聴診器)
	衛星画像データ応用(作物の生育診断)	画像・レーダーのセンサーフュージョン(モビリティの障害物回避等)
	全自動ドローン(防災情報提供サービス、河川・構造物の監視・点検の省力化)	
	5G・Beyond5G/6G・テラヘルツ波通信ソリューション(防災・減災、省人化、安全性確保等)	
	量子暗号技術やネットワーク可観測化による高信頼な通信(金融・医療・防衛等のデータ安全担保)	
	いつでも・どこでもアクセス可能な通信ソリューション(衛星通信や水中通信も含めた平時の利便性拡大・災害時のバックアップ)	

(イノベーション創出に向けた取り組み例のより詳細な説明はP26-27をご覧ください。)

■ キャッシュフローアロケーション

目指す事業ポートフォリオの実現に向けて、注力領域（無線・通信／マイクロデバイス事業）への積極的な投資を行うとともに、配当性向40%を目指す





強い覚悟を持って 事業ポートフォリオ変革を推し進め 新中計の目標達成につなげていく

塚谷 修示

取締役執行役員
経営戦略センター 副センター長

財務戦略の基本方針

日清紡グループの基本的な財務戦略は、中長期的な投資とリスクに備え、財務健全性を維持しながら収益性や効率性を重視した経営を推進していくことです。当社グループは、「環境」を軸として多様な事業を展開していますが、事業活動を通じて社会に貢献することを使命とし、事業の組み替えを続けてきました。これからもその使命を果たしながら、事業ポートフォリオの変革を通して、さらなる成長を目指していきます。

「中期経営計画2026」を策定

2024年2月、当社グループは「中期経営計画2026」を公表しました。この新中計で肝となるのが、事業ポートフォリオ変革の推進です。今回の中計の中でも、無線・通信事業とマイ

クロデバイス事業をポートフォリオの主軸にするという当社グループの方向性を鮮明にしました。

今後の3年間は、CFOの責務として、無線・通信事業、マイクロデバイス事業といった注力領域への積極的な投資を実行すると同時に、ノンコア領域については、日清紡グループの企業理念との整合性や成長性、事業収益性、資本収益性、業界における競争力などの観点で事業を見極め、経営資源配分の最適化を進めていきます。2023年度のグループ全体のWACC(加重平均資本コスト)は5.7%と見ています。事業別でのROICも算出しており、今後、各事業のWACCと照らし、事業の見極めを進めていきます。

特に2024年に入って、国内の金利も底離れしてきました。将来的にさらなる金利コストの上昇も予測される中で、それ以上にビジネスでの利益水準を高めていかなければ、成長投資を見据えた資金調達等の財務面でも負けてしまいかねないとの危機感があります。そうした意味でも事業ポートフォリオの変革を推し進め、事業の収益性を高めていくことが肝要です。

キャピタルアロケーション

財務方針として、資本効率の最適化と戦略的な資金調達が可能とする財務健全性の両立を図ることを重視しています。資本効率の向上にあたっては保有資産の圧縮を計画的に進めていきます。営業キャッシュ・フローに加えて、資産売却によって得られた資金を、当社グループが目指す事業ポートフォリオ実現のため、注力領域へ積極的に投資していくと同時に株主還元の実現を図ります。

具体的には、新中計の3年間で、累積の営業キャッシュ・フローと資産売却で約2,900億円のキャッシュを創出することを前提に、そのうちの約1,900億円を設備投資と研究開発費に、約400億円を注力領域での戦略投資に振り向ける予定です。この二つを合わせた約2,300億円の約7割が、注力領域への投資となるイメージです。

一方で、株主還元に関しては、2026年度にかけて配当性向40%を目指し、約300億円を振り向ける計画です。2023年度の年間配当金は1株当たり36円でした。今後はその水準を維持し、配当性向40%を目標に増配を検討していきます。

残りのキャッシュの約300億円は、有利子負債残高の削減に充当します。D/Eレシオ0.7倍以下を一つの目指すべき資本構成の目安に置いています。

PBR向上に向けて

当社グループのPBRは、現時点では1倍に達しておらず、株式市場の期待に応えられていない状況が続いています。PBR向上のためには、まず利益率を高め、その上で持続的成長を果たしていく必要があります。そのためには、既存事業の利益向上に努める一方で、M&A、事業譲渡といった手法も駆使しながら事業ポートフォリオの変革を進め、ビジネスモデルの転換により収益性の向上を図っていかなければなりません。

事業ポートフォリオ変革の推進

今後のポートフォリオ変革を進めていく上では、ROICが重要な指標になります。ROICがWACCを下回る事業については、改善の見通しが立たなければ抜本的な措置を講じねばならないでしょう。2024年からは毎月の取締役会でも事業の見極めに関する議論をより一層深め、将来しっかりと業績を上げていけるのかを検証していく予定です。

具体的に対象となるのは、マテリアル領域としてまとめたブレーキ、精密機器、化学品、繊維です。伸長する領域と縮小、撤退する領域を見極める上では、注力領域である無線・通信、マイクロデバイスとのシナジーが創出できるかどうかのも一つのポイントになると思います。

マテリアル領域の各事業計画を素直にDCFなどで評価すれば、それなりの企業価値は出てきます。しかし、それら企業価値を全部足し算した数値が、日清紡ホールディングス連結の株価には反映されていません。何かがディスカウントされてしまっているのが現状です。

PBRの向上や、企業価値の適正評価に向けては、やはり利益率の改善が不可欠です。そのためにも、利益率の下押し要因となっている事業をグループ内にいつまでも温存してはいけないと、強い危機感で事業ポートフォリオ変革に臨みます。厳しい状況にある事業部に対して覚悟を迫ることが自身の責務と捉え、強い思いで進めていきます。

一方で、注力領域となる無線・通信事業においては、特にソリューション・特機のビジネスでの成長を期待しています。ソリューションはダムや河川管理・防災分野などの社会インフラ事業で、特機は防衛省向けのビジネスです。ともに官需ビジネスで、日本無線(株)と先般グループ会社に加わった(株)日立国際電気双方が得意としています。新中計にはまずは1

+1が2になる姿しか織り込んでいませんが、今後、相互の技術や顧客基盤などの融合を進めることで、新たな価値を創出できるものと期待しています。

利益改善に向けて

当面、足元の利益を改善し、資産を縮減していくための喫緊課題が、徹底した在庫管理です。事業用在庫の流動化を図っていかなければなりません。私は「適正在庫」という言葉が大嫌いです。それは「適正」という抽象的な表現によって、購買、出荷、製造などの現場に甘えが生じることを危惧しているからです。そのため、社内では常に口を酸っぱくして戒めています。今後3年かけて、当社グループは約200億円強の在庫を従前の水準に戻し、資産の回転効率を向上させていかなければなりません。しかし、本当に重要なことは、目の前の在庫の削減だけでとどまらないことです。半導体などの装置産業や、港に拠点を持ち提案営業をしていくマリンビジネスなど、在庫が商売のビジネスもグループ内にはありますが、やはり徹底した在庫管理と同時に、トップラインを伸ばしていくことも重要になります。

そして、こうした意識は中計全体の数値目標にも同じことが言えます。一度出した数値目標は、よほどのことがない限り必達との強い意志を持ち続けることが重要だと思います。その意味で、新中計で公表した経営数値目標、中でも営業利益380億円は必達との思いで進めていきます。

非財務指標の開示充実

非財務指標に関しては、3年前に気候関連財務情報開示の充実に向けて私自身がTCFDのフレームワークに沿った開示プロジェクトの旗振り役を担いました。これまでの3年間で、すべてのセグメントについて、将来シナリオに基づくリスク・機会の分析が進み、2035年までにCO₂排出量を2014年度比で半減させ、2050年までのネット・ゼロ目標を進めています。次は、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)への対応も進めます。それぞれの事業部にとっては2巡目となりますが、今度は自然資本を軸にスタートさせていきます。私たちの使命からして環境に負荷をかけないよう努めることは当然であり、環境を一つのビジネスの判断軸にしていきます。TCFDやTNFDなどの情報開示も拡充しながら、サステナビリティの取り組みをこれまで以上に加速させていきます。

無線・通信事業における中長期の取り組み

当社の無線・通信事業では、通信、センシング、データ分析といったコア技術を活用し、防災無線システムやダムのコントロールシステムなどの社会インフラシステムを提供してきました。
今後も社会課題の解決に向けて、IoTを基盤としたソリューションビジネスを創出していきます。

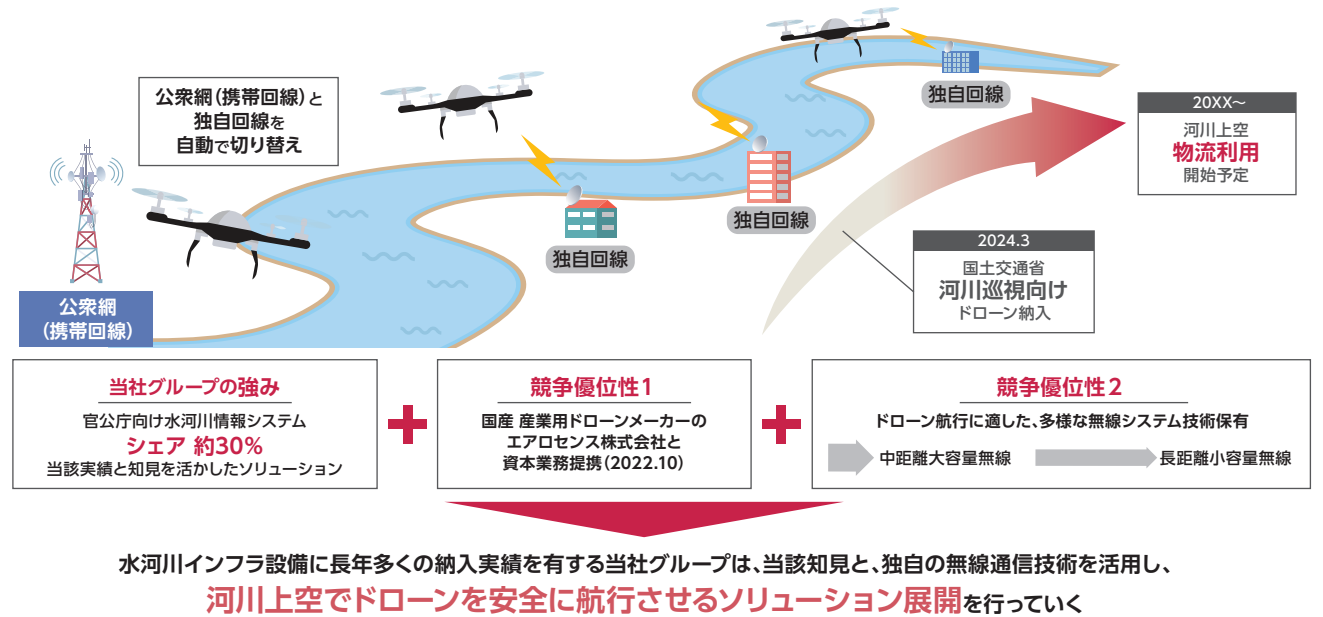
1 先進的防災ソリューション —予測の高度化・パーソナライズ化へ—

逃げ遅れゼロに向けて、センサ・モニタリングや情報処理、避難行動支援に関するこれまでの取り組みを発展させた先進的防災ソリューションの提供を行っていきます。



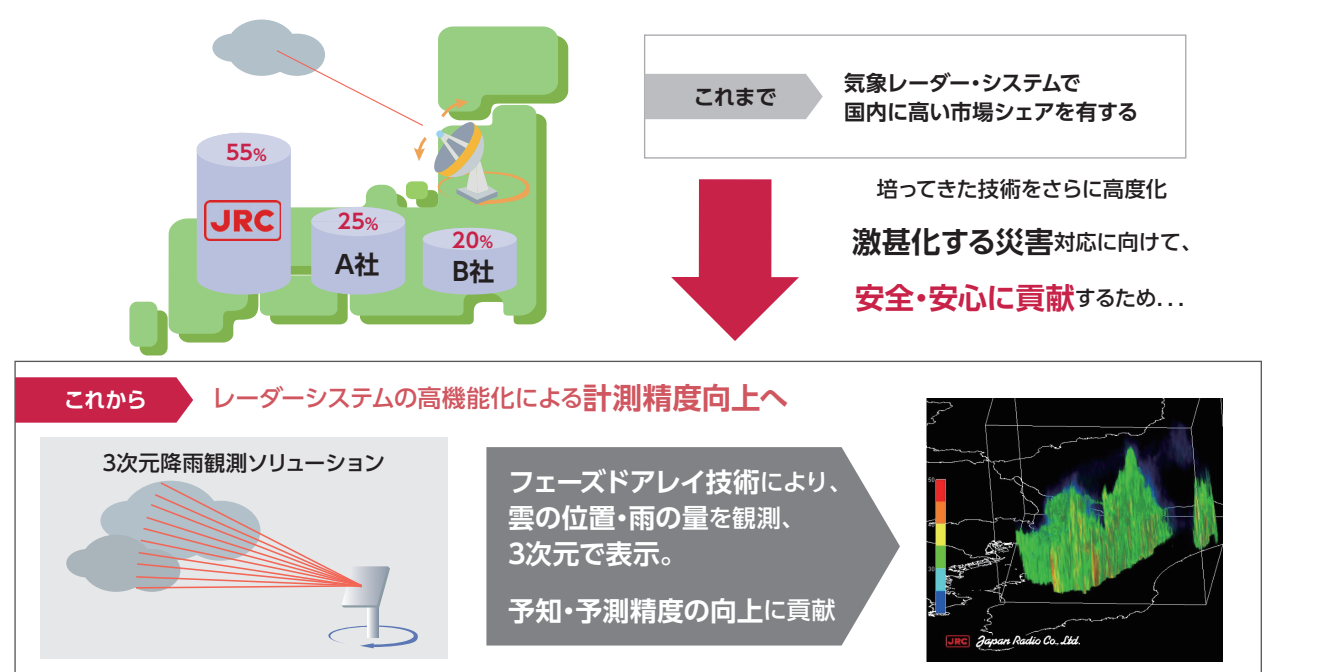
2 河川ハイウェイ構想

現在ドローンを活用した河川流域の迅速な情報収集や物流利用が期待されており、当社グループでは安全な航行を実現するための通信インフラの構築に取り組んでいます。



3 気象レーダー高度化

国内で高いシェアを有する気象レーダーの機能を高度化し、計測精度を向上させることで予知・予測精度を高め、激甚化する災害に対応していきます。



4 港湾向けシステム

港湾監視や管理業務の省力化・自動化を実現するために、船舶側のソリューションと連携し、海上交通監視ソリューションや船舶入出港管理ソリューションを提供していきます。



マテリアリティ、リスクと機会

「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」を企業理念とする日清紡グループは、創業初期のころから、事業を通じて社会に貢献するという企業公器の基本精神を脈々と受け継いできました。サステナビリティにも通じるこの考え方を企業経営の中心に据え、サステナビリティへの取り組みを積極的に進めていきます。

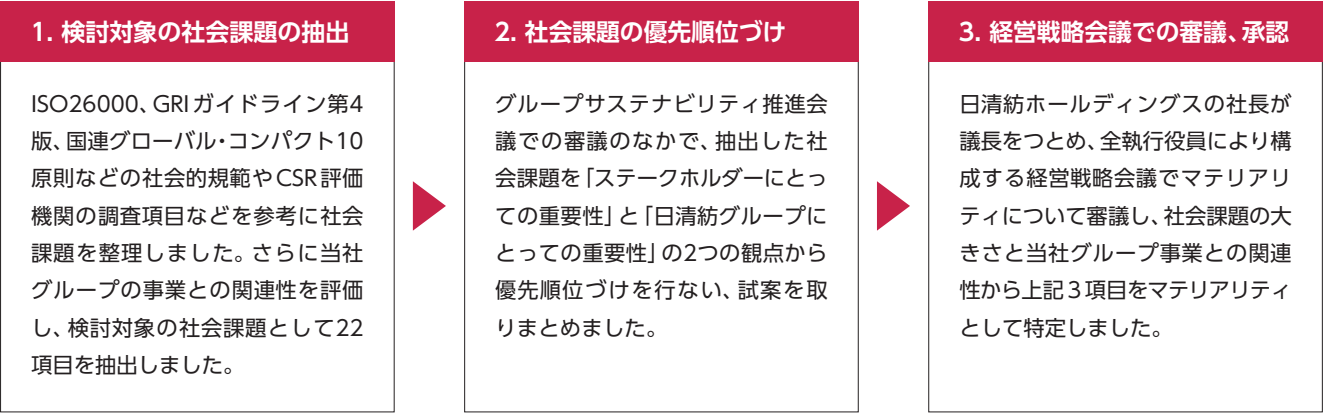
マテリアリティと特定プロセス

日清紡グループの事業が社会とともに持続的に成長するために取り組むべき課題を明確にすることを目的として、2015年2月、当社グループのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

日清紡グループのマテリアリティ

●環境・エネルギー分野の貢献 ●安心・安全な社会づくり ●グローバル・コンプライアンス

マテリアリティの特定プロセス



戦略的事業領域と事業セグメント、関連するSDGs

戦略的事業領域	Mobility	Infrastructure & Safety	Life & Healthcare
事業セグメント			
無線・通信	●	●	●
マイクロデバイス	●	●	●
ブレーキ	●		
精密機器	●		●
化学品	●	●	●
繊維			●
不動産			●
事業が目指すコアとなるSDGsのゴールとターゲット	3すべての人に健康と福祉を ターゲット3.6	7 持続可能なエネルギーに ターゲット7.3	3 すべての人に健康と福祉を ターゲット3.2
	9 産業と技術革新の基盤をつくろう ターゲット9.4	13 気候変動に具体的な対策を ターゲット13.1	9 産業と技術革新の基盤をつくろう ターゲット9.4

マテリアリティと関連する主要なリスクと機会および対応

ESG	マテリアリティ	主要なリスク・機会	リスクの内容	機会の内容	リスク・機会への対応
 E 環境への取り組み	環境・エネルギー分野の貢献	気候変動	・炭素課税による原料調達コストや製造コスト増加 ・納入先からの温室効果ガス削減要請対応に伴うエネルギーコストの増加 ・洪水による物的損傷・休業損失の発生に伴うコスト増加	・EV、新エネルギー車、スマートモビリティ、燃料電池関連製品の需要増加 ・省エネ対応の半導体、電子デバイス関連製品の売上拡大 ・洪水リスクの増加による防災製品・サービスの需要増加	・TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に準じた気候変動シナリオ分析の実施（リスクへの対応） ・温室効果ガス排出量削減、省エネによる炭素税回避とエネルギーコストの削減 ・洪水による物的損傷・休業損失の未然防止・緩和（機会への対応） ・EV関連製品の開発・製造の拡大 ・省エネ関連製品（半導体、電子デバイス関連製品など）需要の取り込み ・防災用ミリ波レーダー水位計の開発・製造、防錆製品・サービス需要の取り込み
		生物資源	・原材料や農作物の価格高騰による調達コスト増加 ・原材料や農作物の安定供給不安	・環境保全、生物多様性保全に配慮した製品・サービスの需要増加	・TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の提言に準じた自然関連課題に関する影響評価の実施（機会への対応） ・環境保全、生物多様性保全に配慮した製品・サービスの需要取り込み
		水資源	・水不足による製造工程への影響	・節水による製造コスト減少	（リスクへの対応） ・節水と水の循環利用促進
 S 社会への取り組み	安心・安全な社会づくり	人権	・ハラスメントをはじめとする人権問題の発生による労働環境の悪化 ・人権への配慮欠如によるステークホルダーからの信頼喪失、操業の継続性への影響	－	・人権方針の策定、人権リスクの高い分野への人権デューデリジェンスの導入・促進 ・HDに人権啓発グループを設置、グループ人権研修を実施 ・「日清紡グループサステナブル調達基本方針」や「サステナブル調達ガイドライン」に強制労働や児童労働の禁止などを明記し、サプライチェーンにおける人権尊重を徹底
		人財	・労働力人口の減少による人財不足 ・業務のミスマッチなどによるモチベーション低下や人財流出 ・人員年齢構成の偏りによる事業推進の停滞	・若年層に広まるESG志向と当社の企業理念は方向性一致、人財獲得の機会拡大	・企業認知度・好感度向上のための戦略的広報活動 ・キャリア採用の強化 ・キャリアサポートや社内公募制度による人財定着 ・研修体系の整備やeラーニングメニューの拡充による人財育成 ・後継者育成プログラムの実施
		労働災害	・教育訓練不足による労働災害の発生 ・労働災害・事故の発生によるステークホルダーからの信頼低下	－	・リスクアセスメントの実施 ・グループ横断的な教育訓練と災害事例の共有
		品質	・製品やサービスの品質問題や欠陥などによる信頼の低下、損害賠償請求やリコール発生	－	・リスクマネジメントシステムを活用し、リスクの発生確率と影響度をミニマイズ ・HDに品質保証グループを設置、グループ会社の品質保証や製品安全活動の状況を包括的に管理
 G コーポレート・ガバナンス	グローバル・コンプライアンス	グループ経営	・M&A等の失敗による経営への影響 ・事業間での機能の重複による経営効率の低下	・事業／組織の融合により、イノベーションや環境変化に対するレジリエンスなど多様性の有する強みを創出	・M&A業務に関する手順書の策定、共有 ・グループを横断する組織再編やアウトソーシングなどにより効率化を推進
		経営管理	・コーポレート・ガバナンス、内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク	・攻守の調和したガバナンスによるリスクテイク	・積極的なガバナンス改革による経営の透明性向上と果敢なリスクテイクの高次元での両立を図る
		コンプライアンス	・贈収賄、競争法違反をはじめとして法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による信頼低下と企業価値の毀損	－	・HD社長から「正しく儲ける」ことの重要性を発信 ・コンプライアンス教育を継続的に実施 ・不正行為は厳罰をもって処分
		不正／不法行為	・粉飾や不正経理操作など	－	・内部統制制度と倫理通報制度の両輪の運用により不正行為を防止 ・定期的なローテーションによる不正行為の防止
		情報セキュリティ	・個人情報や顧客情報、営業秘密の漏えい ・サイバー攻撃等による不正アクセスや改ざん、データの破壊、紛失、漏えいなどの被害等が発生した場合による事業への影響	－	・継続的な教育と運営状況の内部監査を毎年実施 ・サイバーセキュリティ対策においては、多層防御を行いつつ、必要な対策を実施

事業等のリスクについては、第181期有価証券報告書P30-32をご覧ください。

環境負荷に配慮したビジネスの展開

基本的な考え方

日清紡グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。行動指針に「環境負荷への認識と配慮」を掲げ、環境行動について深く理解し、積極的に実践・行動しています。環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、安全かつ安心な暮らしに貢献していきます。

長期環境目標 (2050年度まで)

カーボンニュートラルを目指す

中期環境目標 (2030年度まで)

最上位目標			
サステナブルなソリューションを提供 「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販 売上に占める割合を 70 %以上	地球温暖化対策 温室効果ガス排出量の削減 2014年度比 50 %以上削減	循環型社会の実現への貢献 リサイクル率の改善 リサイクル率 95 %以上	水資源対策 売上当たりの水使用量の削減 2014年度比 70 %以上削減

第5期3カ年環境目標 (2022～2024年度)

重点活動項目	第5期3カ年環境目標		2023年度実績	
「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合	60 %以上	売上に占める割合	53 %
温室効果ガス ^{※1} の排出量削減	2014年度比	35 %以上削減	2014年度比	46 %削減
生物多様性保全活動の強化	国内外での展開 新たに	5 事業所以上	新たに	3 事業所 ^{※2} で活動中
売上当たりの水使用量の削減	2014年度比	65 %以上削減	2014年度比	78 %削減
ライフサイクルアセスメント ^{※3} (LCA) の推進	売上に占める割合	60 %以上	売上に占める割合	60 %
売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比	15 %以上削減	2014年度比	24 %削減
売上当たりのPRTR対象物質 ^{※4} 排出量削減	2014年度比	30 %以上削減	2014年度比	38 %削減
リサイクル率の改善	リサイクル率	90 %以上	リサイクル率	88 %

※1 排出量の算定方法については、サステナビリティサイトをご参照ください。 ※2 2023年度活動開始: 上田日本無線 (株) (日本)
※3 ライフサイクルアセスメント: 原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルを通した環境負荷量の把握
※4 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 対象物質: 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

3カ年環境目標重点活動項目の2023年度の進捗

日清紡グループの取り組み8項目すべてが順調に進捗しており、そのうち5項目は2024年度目標を前倒しで達成しています。

・「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販

「持続可能な社会に貢献する製品」の売上は順調に伸びており、当社グループ2023年度売上の53%を占めています。内訳は、ブレーキ事業における銅・アンチモン規制^{※5}に対応した摩擦材など19%、マイクロデバイス事業の半導体製品 (電化製品の省エネルギー化、チップサイズ小型化に貢献) が9%、繊維事業のノーアイロンシャツ3%、無線・通信事業の防災・減災関連製品2%、その他19%となっています。2023年末に連結子会社となった (株) 日立国際電気による、防災・減災に関するソリューション提供により拡販率を拡大させ、目標達成を目指します。※5 銅・アンチモン規制: 環境中へ放出されると有害性が高いとされる銅・アンチモンの使用などを制限する国内外法規制

日清紡グループの取り組み事例

「太陽電池を活用したテレメータ観測局システム」

日本無線 (株) のテレメータシステムは、ダムや河川の水位、降水量などの自然環境のデータを計測し、無線回線を介して自動的に収集するシステムです。これらの情報は、防災や水資源の効率的な利用といった、環境保全にとって重要な河川管理に活用されています。

・温室効果ガスの排出量削減

2023年度の温室効果ガスの排出量は、2014年度比46%削減となり、2024年度目標を前倒しで達成しています。国内外で太陽光発電設備の増設や購入電力の再生可能エネルギー由来電力への切り替えが進み、当社グループ使用電力に占める再生可能エネルギー由来電力の使用割合は、21% (前年度8%) まで拡大しました。また、マイクロデバイス事業でPFC (パーフルオロカーボン) 等ガス除害装置を増設したことにより排出量が減少しました。
当社グループの温室効果ガス排出量 (Scope3) の2023年度実績は、1,915千t-CO₂eと前年度比19%増加しました。これは主に海外拠点における集計精度の向上によるものです。

日清紡グループの取り組み事例

「再生可能エネルギー由来電力への切り替え」

日清紡グループでは、再生可能エネルギー由来電力への切り替えを進めています。2023年度は、154.4千MWhの再生可能エネルギー由来電力を購入しました。
日清紡ホールディングス (株) 本社事業所は水力および太陽光発電由来の電力を、無線・通信事業の日本無線 (株) 長野事業所、上田物流センター、長野日本無線 (株) 本社工場、上田日本無線 (株) 本社工場は水力発電由来のグリーン電力を、ブレーキ事業の日清紡ブレーキ (株) 館林事業所、Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd., Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc. は太陽光発電由来の電力を、繊維事業のPT. Nikawa Textile Industry, PT. Nisshinbo Indonesia, PT. Naigai Shirts Indonesia は地熱発電由来の電力を購入しています。

・生物多様性保全活動の強化

生物多様性保全活動の強化では、2023年度、無線・通信事業の上田日本無線 (株) が参加している上小森林認証協議会「にぎやかな森プロジェクト」による生物多様性に配慮した森林や里山の整備を当社グループの生物多様性保全活動として登録しました。他セグメントにおいても新たな活動内容決定に向けて検討を進めています。

日清紡グループの取り組み事例

日清紡グループでは、2015年度から生物多様性保全活動を開始し、保護地域で実施されている生物多様性保全活動 (里地里山保全、森林保全、海洋保全などの活動) への参加、絶滅危惧種の保護や保全活動、地域や自治体、NGO やNPO、大学や地元企業、サプライチェーンなどとの連携活動などに取り組み、活動範囲を拡大してきました。現在では国内11事業所、海外5事業所で生物多様性保全活動を展開しています。
日本無線 (株) の取り組み事例: 日本近海に生息する海洋生物の保護に向け、東京海洋大学学術研究院と連携し、海洋プラスチックごみの回収と監視機能の可能性調査を実施

・売上当たりの水使用量の削減

2023年度の売上当たりの水使用量は11.8m³/百万円となり、前年度比2%減少しました。無線・通信事業における水冷エアコンから空冷エアコンへの設備更新など、節水活動が進み、売上当たりの水使用量は年々減少しています。

日清紡グループの取り組み事例

「AQUEDUCTによる水リスクの把握と監視」

日清紡グループでは、世界資源研究所 (WRI) が発表しているAQUEDUCT水リスク地図[※]を活用し、当社グループの全事業所および主要なサプライチェーンの水リスク評価を実施しています。2023年度は、当社グループ全事業所のうち6拠点が「非常にリスクが高い」地域に該当しています。いずれの事業所も、現在の水使用量を考慮すると事業活動に大きな影響を及ぼす可能性は高くないと捉えています。また、主要サプライチェーンでは11拠点が「非常にリスクが高い」地域に該当しています。当社グループでは、「非常にリスクが高い」と評価された事業所およびサプライチェーンについて、状況の監視を継続しています。
※ AQUEDUCT水リスク地図: 12種類の水リスク指標を基に作成された地図で、水リスク指標として「物理的な水ストレス」、「水の質」、「水資源に関する法規制リスク」、「レピュテーションリスク (風評リスク)」などがある。

・ライフサイクルアセスメント(LCA)の推進

ライフサイクルアセスメント(LCA)は、2023年度売上60%に達しました。第5期3カ年環境目標(2022～2024年度)では60%以上を目標としており、引き続き活動範囲を拡大していきます。2023年度は新たに繊維事業のリング糸(一般的な短繊維紡績糸)や化学品事業の燃料電池セパレータなどのLCA実施が完了し、実施率が向上しています。

日清紡グループの取り組み事例

「LCAソフトの活用」

日清紡グループは、LCAソフトを有効に活用しながら、LCA活動の拡大を図り、LCAデータを算出して環境負荷の把握を行い、製品規格や製造工程改善、さらには環境配慮型製品の開発を推進しています。製品LCAの結果をもとに、製造エネルギーや化学物質の排出量を削減することは無論のこと、製品開発段階からLCAを導入し環境配慮型製品の開発に活用することで、「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販につなげます。

ライフサイクルアセスメントイメージ図

インプット

天然資源(金属、石油、水など)
エネルギー(電気、燃料など)

製品ライフサイクル

原料採取 → 輸送 → 素材製造 → 輸送 → 組立 → 輸送 → 使用 → 輸送 → 廃棄

アウトプット

大気汚染物質(CO₂、NO_x、SO_xなど)
水質汚濁物質、廃棄物など

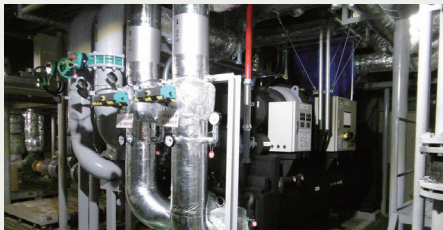
・売上当たりの使用エネルギー削減

2023年度使用エネルギーは、売上当たりの使用エネルギーが2014年度比24%削減され、2024年度目標水準に到達しています。繊維事業のPT. Nikawa Textile Industryが2021年11月から石炭ボイラーによる自家発電設備を停止したことが大きく寄与しています。

日清紡グループの取り組み事例

「次世代環境配慮型冷凍機の導入」

日清紡マイクロデバイス福岡(株)では、動力設備省エネルギー対策として次世代環境配慮型ノンフロンインバーターボ冷凍機を導入しました。2023年3月より稼働し、前年度比で968MWh/年(CO₂排出量418t-CO₂/年)の削減につながりました。



次世代環境配慮型ノンフロンインバーターボ冷凍機

・売上当たりのPRTR対象物質排出量削減

2023年度PRTR対象物質の売上当り排出量は0.044kg/百万円となり、前年度比8%増加となりました。精密機器事業の南部化成(株)裾野事業所において、塗料条件の標準化や塗布流量のデジタル設定などにより塗布使用量を削減したものの、化管法の改正によりPRTR制度の対象物質が変更・追加されたことで、PRTR対象物質の環境への排出量が増加しました。

日清紡グループの取り組み事例

2023年度のPRTR対象物質取扱量は、2,390tと前年度比9%減少となりました。繊維事業における、スパンデックスおよびエラストマーの生産量の減少にともない、メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネートの取扱量が減少しました。

PRTR対象物質取扱量の推移

PRTR対象物質取扱量

2019	2,817
2020	2,555
2021	2,799
2022	2,625
2023(年度)	2,390

・リサイクル率の改善

2023年度のリサイクル率は、88%(前年度比4%増加)となりました。ブレーキ事業海外事業所におけるブレーキ摩擦材研磨粉のリサイクル率向上により、2030年度のリサイクル率95%の目標達成に向けて、事業ごとに廃棄物削減活動に取り組んでいます。

日清紡グループの取り組み事例

「ゼロエミッション活動」

日清紡グループ全体で、ゼロエミッション(リサイクル率99%以上)活動を展開しています。廃棄物発生量が年間10 t以上ある拠点のうち、ゼロエミッション達成拠点は31カ所あります。



より詳しい情報は当社グループのホームページにありますサステナビリティサイトをご覧ください。
<https://www.nisshinbo.co.jp/sustainability/>

TCFD 提言に基づく報告

TCFD 対応の概要

日清紡グループでは、地球規模の課題である気候変動による事業機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応を行うことが重要と考え、2021年度より、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じた気候変動シナリオ分析を実施しています。気候変動が将来、当社グループに及ぼすリスクや機会を特定し、事業戦略の策定に活かすことで、より柔軟で堅牢な戦略を立案し、将来のリスクに対するレジリエンスを高めていきます。なお、2022年6月にTCFD提言への賛同を表明しました。

ガバナンス

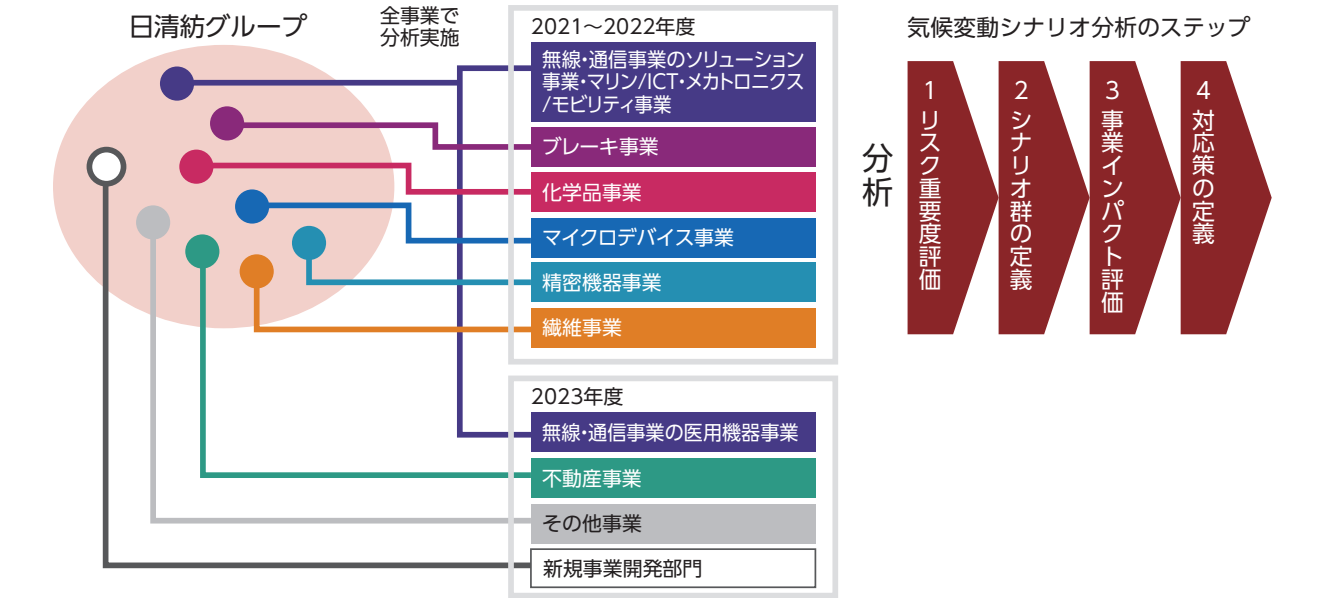
日清紡グループでは、気候変動に関するリスク・機会に適切に対応するため、ガバナンス体制*の中で、仕組みを整備し運営しています。気候関連課題の責任は社長、執行役員で構成される経営戦略会議などの会議体が負い、取締役会に報告を行っており、取締役会では報告された気候関連課題への対応について議論するとともに、目標とその進捗状況を監督しています。

※ P49「コーポレート・ガバナンス」の「ガバナンス体制図」を指しています。

戦略

概要

日清紡グループは事業が多岐にわたるため、2021年度から段階的に気候変動シナリオ分析を実施し、2023年度において日清紡グループの主要事業の分析が完了しました。2021年度は、リスク・機会のインパクトが大きいと想定される事業として、無線・通信事業におけるソリューション事業、ブレーキ事業、化学品事業を対象に、2022年度は無線・通信事業におけるマリン/ICT・メカトロニクス/モビリティ事業、マイクロデバイス事業、精密機器事業、繊維事業を対象とすることで、生産活動を伴う主要事業での分析を完了しました。2023年度は、無線・通信事業における医用機器事業、不動産事業、その他事業のほか、新規事業開発部門における取組みも対象としました。使用した気候変動シナリオは、温暖化が進行する世界(温暖化進行シナリオ、2.5～4℃シナリオ)と、温暖化が抑制され積極的な移行が進む世界(脱炭素シナリオ、1.5～2℃シナリオ)という2つのシナリオに対し、下記のステップで気候変動シナリオ分析を実施しました。



1. リスク重要度評価

シナリオ分析の第1ステップとして、TCFD 最終報告書や業界などに関連する外部文献を参考に、対象とした事業それぞれについて、重要なリスクと機会を洗い出しました。気候変動の影響は中長期的に顕在化する可能性を有することから、短期のみならず、2050年までの中長期の時間軸で、リスクと機会を「大」「中」「小」で定性的に評価しました。その結果、特に事業の存続や新規事業の創出に関わる重要度の高いリスク・機会を、下表のように抽出しました。

無線・通信
マイクロデバイス
ブレーキ
精密機器
化学品
繊維
不動産
その他
R&D
新規事業開発部門

リスクタイプ	評価項目		リスク	機会	
	大分類	小分類			
移行リスク	政策/規制	炭素価格と炭素税	・炭素課税による原料調達コストや製造コスト増加 	・再エネへの切り替えによる将来的な操業コストの減少 	
	業界/市場	エネルギーミックスの変化	・都市ガス/原油/電力価格の変動によるエネルギーコストの増減 	—	
		顧客・市場の変化	顧客・市場の変化	・納入先からのGHG削減要請対応に伴うコスト増加 	・モーダルシフトに伴う海運の需要増大による関連製品需要拡大 ・自動車の需要変化によるブレーキ用摩擦材の売上増加 ・ZEB/ZEHの普及による断熱材の売上増加 ・低温乾燥塗料の需要増加に伴う架橋剤の売上増加 ・低炭素に貢献するCFRP関連製品市場の拡大 ・その他の環境志向や環境配慮型製品・サービスの売り上げ拡大(環境志向のApparel向け製品・環境配慮型産業資材・食品ロス削減につながる冷凍食品・代替肉の売上増加、ZEBやエネルギー認証を取得した物件の賃料上昇など)
				低炭素・省エネ技術の普及	・EVの普及・拡大に伴うICE車用部品の需要低下
物理的リスク	慢性	平均気温上昇/降水・気象パターンの変化	・高潮の被害による災害対応費用の増加や移転にかかるコスト発生 	・洪水リスクの増加による防災製品・サービスの需要増加 	
			・原綿(綿花)の価格変動による製品コストの増減 	・夏季の空調使用頻度の高まりによるエアコン部品の需要拡大 	
			・小麦・アブラヤシ実の収量減少による仕入価格コストの高騰、コスト高に伴う小麦の販売量の減少 	・暑さ対策関連製品(クールビズ・冷感等)の売上増加 	
	急性	異常気象の激甚化	・台風やゲリラ豪雨による物的損傷・休業損失発生 	—	

2. シナリオ群の定義

日清紡グループでは、2050年を時間軸とし、温暖化進行・脱炭素シナリオにおける気候関連リスク・機会を分析しました。分析に当たり、以下に示す文献などを参照しています。

温暖化進行シナリオ		脱炭素シナリオ	
International Energy Agency (IEA)	Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC)	International Energy Agency (IEA)	Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC)
・Stated Policies Scenario (STEPS)	・RCP8.5	・Net-Zero Emissions Scenario (NZE)	・RCP2.6またはRCP4.5
・Reference Technology Scenario (RTS)		・Sustainable Development Scenario (SDS)	

※ IEAのシナリオ等に関しては、各事業の分析時点における最新データを利用しており、条件等に若干の差異があるケースがあります。

温暖化進行シナリオと脱炭素シナリオにおいて、世界観を整理しました。温暖化進行シナリオでは、一部の拠点における浸水被害などの影響が出る一方、気温上昇に伴う対策製品・サービスの販売機会の拡大や防災関連の製品・サービス需要の高まりが予測されます。脱炭素シナリオでは、各国の排出削減目標の強化や高額な炭素税の導入が行われる一方、EV /再生可能エネルギーを中心とした脱炭素関連製品・環境配慮型製品などの需要増加が想定されます。

(世界観の詳細は、当社グループのサステナビリティサイト「TCFD 提言に基づく 情報開示」をご覧ください。)

3. 事業インパクト評価

2021～2023年度での検討結果を併せ、事業別に財務インパクトを整理しました。日清紡グループ全体への影響について、シナリオ別の総括は次のとおりです。

- ・温暖化進行シナリオにおいては、保険適用により影響は最小化されているものの洪水による物的損傷などのコスト増の対応が一定必要となる一方、EV・新エネルギー車・スマートモビリティ・燃料電池関連製品やブレーキ用摩擦材の売上増加などが見込まれます。
- ・脱炭素シナリオにおいては、炭素税コストの低減に向けた対応が課題となる一方、温暖化進行シナリオに比べより一層EV・新エネルギー車・スマートモビリティ・燃料電池関連製品の売上増加が見込まれるほか、ZEB/ZEHの普及による断熱材の売上増加など、脱炭素関連製品・環境配慮型製品などの機会が拡大することが見込まれます。

なお、両シナリオにおいて、新規事業開発部門では、水素インフラの普及を背景とした燃料電池関連製品の販売機会増加など、潜在している大きな機会が見込まれます。

📶:無線・通信 🏠:マイクロデバイス ⚙️:ブレーキ ⚙️:精密機器 🧪:化学品 🧥:繊維 🏢:不動産 🏠:その他 🧪:新規事業開発部門

分類	評価項目	影響の大きさ ^{※1}	
		温暖化進行	脱炭素
炭素価格と炭素税	炭素課税によるサプライヤーからの原料調達コストや工場での製造コスト増加 📶🏠⚙️🧪🧥🏢🏠🧪	—	— — —
エネルギーミックスの変化	都市ガス/原油/電力価格の変動によるエネルギーコストの増加 📶🏠⚙️🧪🧥🏢🏠🧪	—	— —
顧客・市場の変化	モーダルシフトに伴う海運の需要増大による船舶関連製品の売上増加 📶	+	+
	納入先からのGHG削減要請対応に伴うエネルギーコストの増加 📶🏠⚙️🧪🧥🏢🏠🧪	—	— — —
	自動車の需要変化によるブレーキ用摩擦材の売上増加 ⚙️	+	+
	ZEB/ZEHの普及による断熱材の売上増加 🧪	+	+
	低温乾燥塗料の需要増加に伴う架橋剤の売上増加 🧪	+	+
	GHG削減取り組み企業増加によるCFRP 素材用工作機械の売上増加 ⚙️	+	+
	その他の環境志向や環境配慮型製品・サービスの売上拡大(環境志向の Apparel向け製品・環境配慮型産業資材・食品ロス削減につながる冷凍食品・代替肉の売上増加、ZEB やエネルギー認証を取得した物件の賃料上昇など) 🧥🏠🏢	+	+
低炭素・省エネ技術の普及	EV・新エネルギー車・スマートモビリティ・燃料電池関連製品の売上増加 📶🏠⚙️🧪	+	+
	省エネ対応の GaN/パワー半導体・電子デバイス関連製品の売上増加 📶🏠	+	+
	風力発電関連部品の売上増加 📶⚙️	+	+
	ICE 車需要変化に伴う関連部品売上増加 ⚙️	+	+
	水素インフラの普及を背景とした燃料電池関連製品の販売機会の増加 🧪	+	+
	平均気温の上昇/降水・気象パターンの変化 📶🏠	+	+
平均気温の上昇/降水・気象パターンの変化	夏季空調使用頻度の高まりによる、エアコン部品の売上増加 ⚙️	+	+
	原綿(綿花)の価格低下による製品コストの減少 🧥	+	+
	小麦・アブラヤシ実の収量減少による仕入価格コストの高騰による利益の減少・販売戦略の変更による利益の増加 🏠	+	+
	暑さ対策関連衣料の売上増加 🧥	+	+
	気候変動に伴う長期的な疾病構造の変化や医療アクセスの向上に対応した製品・サービスの販売機会の拡大 📶	+	+
	異常気象の激甚化 📶🏠⚙️🧪🧥🏢🏠🧪	—	—

※1 影響の大きさ : 🟢:プラス影響 / 🟡:マイナス影響
影響の大きさの範囲:10億円未満: 🟢/ 🟡、10億円以上50億円未満: 🟢+ / 🟡-、50億円以上100億円未満: 🟢++ / 🟡--、100億円以上: 🟢+++ / 🟡---

※2 新規事業開発部門の影響の大きさについては、今後のビジネス展開や利用している情報・データの不確実性などにより規模感が変動する可能性があります。

※3 医用機器事業の影響の大きさについては、気候変動に伴い増加する疾病の分析装置、遠隔医療・医療ビッグデータ関連の製品・サービスを対象としておりますが、今後のビジネス展開や利用している情報・データの不確実性などにより規模感が変動する可能性があります。

(事業インパクト評価の詳細は、当社グループのサステナビリティサイト「TCFD 提言に基づく 情報開示」をご覧ください。)

4. 対応策の定義

シナリオ分析の結果を受けて、今後は、全事業において温室効果ガス排出に係るリスクを最小化しつつ、中長期的には各事業の製品・サービスに関する顕在的・潜在的な機会の取り込みに注力していきます。日清紡グループは2023年度に主要事業のシナリオ分析が完了していますが、今後も事業環境の変化や最新の文献などの内容を踏まえ、適宜内容の見直しを図っていきます。

事業	事業影響の概要	対応の方向性
事業共通	・炭素税の導入・高額化により、追加コストが発生するリスク。また、納入先からもGHG排出削減の要請が高まり、対応を迫られる可能性 ・洪水の増加に伴う物的損傷・休業損失が発生する可能性	・GHG削減／省エネによる炭素税回避とエネルギーコストの削減 ・洪水による物的損傷・休業損失の未然防止・緩和
無線・通信	・モーダルシフトに伴う海運の需要増大により、船舶関連製品の販売機会が拡大する可能性 ・EV販売台数増加に伴い、EV関連製品の需要が増加する可能性 ・省エネ需要が広がり、省エネ対応デバイスの販売機会が広がる可能性 ・再エネ需要拡大による洋上風力発電関連製品の需要が拡大する可能性 ・自然災害の頻発により、洪水リスクが増加し、防災関連製品・サービスの需要が増加する可能性 ・気候変動に伴う長期的な疾病構造の変化や医療アクセスの向上に対応した製品・サービスの販売機会の拡大	・海運関連製品の需要の取り込み ・EV関連製品の開発・製造の拡大 ・省エネ関連製品の電力分野への応用 ・洋上風力の設備を支える船舶の需要取り込み ・防災用ミリ波レーダー水位計の開発・製造、防災製品・サービス需要の取り込み ・気候変動に伴い増加する疾病の分析に関する製品・サービスの需要取り込み ・医療機器と無線・通信技術のコラボレーションなどによる遠隔医療・医療ビッグデータに対応した製品・サービスの開発
マイクロデバイス	・スマートモビリティ社会に向けた社会の発展によりスマートモビリティ関連製品の売上が増加する可能性 ・低炭素・省エネ関連製品の需要が高まる可能性 ・自然災害の頻発により、洪水リスクが増加し、防災関連製品の需要が増加する可能性	・スマートモビリティ社会の広がりに伴うスマートモビリティ関連製品の開発・製造、関連部品生産体制強化 ・低炭素・省エネ関連製品需要に対応する省エネ関連製品の開発・製造 ・洪水リスクの増加に対応する水位計センサ需要の取り込み
ブレーキ	・自動車需要の高まりに伴いブレーキ用摩擦材の需要拡大が期待されるものの、EV比率が高まることでブレーキ用摩擦材の長寿命化がブレーキの補修需要を減らす可能性	・脱炭素推進に伴う変化・規制に対応した製品・サービスの提供
精密機器	・サプライチェーン上の環境志向の高まりで、CFRP素材用工作機械の販売機会が拡大する可能性 ・再エネ導入が進み、風力関連製品の需要が拡大する可能性 ・EV販売台数増加により新エネルギー車関連製品の販売機会が増加する一方、ICE車関連製品の販売機会が縮小する可能性 ・温暖化に伴うエアコン需要の拡大で関連製品の販売機会が拡大する可能性	・サプライチェーンの環境ニーズに対応するCFRP素材用工作機械の販売機会獲得 ・再エネ導入の拡大に伴う風力発電関連製品の開発・製造 ・EV販売台数の増加に伴う新エネルギー車関連の部品加工・組立専用機の開発・製造 ・夏季の空調需要の高まりに対応するエアコン部品の開発・製造
化学品	・低温乾燥塗料の利用拡大により架橋剤の需要が拡大する可能性 ・ZEB/ZEHの普及により建材用断熱材の需要が高まる可能性 ・燃料電池の市場規模拡大に比例して、燃料電池セパレータの売上が伸びる可能性	・低温乾燥塗料の需要増加に伴う架橋剤需要の取り込み ・ZEB/ZEHの普及による断熱材需要の取り込み ・燃料電池の普及による燃料電池セパレータの需要の取り込み ・脱炭素推進に伴う変化・規制に対応した製品・サービスの提供
繊維	・サプライチェーン上の環境志向の変化で、環境志向の高い顧客への販売機会や、環境配慮型製品の販売機会が拡大する可能性 ・気候変動に伴い原綿コストが変動する一方で、気温上昇に伴う暑さ対策関連製品の販売機会が拡大する可能性	・脱炭素化を進めるアパレル向け製品の需要取り込みや、環境配慮型産業資材の開発・製造 ・暑さ対策関連衣料の開発・製造
不動産	・ZEBやエネルギー認証を取得した物件の賃料上昇など	・環境配慮型物件の運用による需要の取り込み
その他事業	・小麦・アブラヤシ実の収量減少による仕入価格コストの高騰、コスト高に伴う小麦の販売量の減少 ・食品ロス削減につながる冷凍食品・代替肉の売上増加	・油脂調達コスト増に対する価格転嫁などの対応 ・環境配慮型食品の調達・販売による需要の取り込み
新規事業開発部門	・水素インフラの普及を背景とした燃料電池の市場規模拡大に比例して、燃料電池関連製品の売上が伸びる可能性	・燃料電池関連製品の開発・製造体制の強化などを通じた機会の取り込み ・水素インフラ関連製品の研究・開発

リスク管理

当社グループが留意すべき気候変動に関するリスク・機会については、「リスクマネジメント規定」に基づいて、一義的には各事業においてリスクの把握、分析と評価を実施しています。各事業の責任者が、リスクの優先順位を決め、事業へのインパクトの大きさと将来のシナリオを想定します。その情報を経営戦略センターで総合・マッピングし、経営戦略会議や取締役会で審議しています。

指標と目標

日清紡グループでは、気候変動関連の事業機会の取り込みとリスクの低減を目指しています。気候関連リスクを低減するため、2050年までのカーボンニュートラルを目指し、省エネルギー活動やPFC（パーフルオロカーボン）※排出量の削減などの気候変動対策を積極的に推進しています。

※ PFC（パーフルオロカーボン）：半導体製造工程におけるドライエッチング等で使用されるフッ素系温室効果ガス

- 2024年目標（第5期3カ年環境目標）
温室効果ガス排出量を2014年度比で**35%**以上削減
- 2030年目標（中期環境目標）
温室効果ガス排出量を2014年度比で**50%**以上削減
- 2050年目標（長期環境目標）
カーボンニュートラルを目指す

人権／人的資本 安全／品質

基本的な考え方

企業が多様なグローバル社会に持続的に貢献していく鍵となるのが社員一人ひとりの力です。社員の人格・個性を尊重し、適材適所の人財配置を行うことにより、社員にとってより働きやすい職場づくりを目指しています。そのために人権・雇用などあらゆる面で多様性を尊重し、ワークライフバランスの推進に取り組んでいます。また、労働災害の撲滅を目標に掲げて安全衛生活動に取り組むとともに、顧客満足度向上に向けて品質保証活動を推進しています。

人権の尊重

日清紡グループの「行動指針」は、すべての社員が遵守すべき具体的な行動の指針です。その行動指針の第1項目に「人権の尊重」を掲げています。さらに企業として人権を守る責任の重さを真摯に受け止め、グループの経営姿勢として人権尊重に対する想いを言葉で対外的に表明した「日清紡グループ人権方針」を定めています。

当社グループの考える人権とは「人びとがそれぞれの多様な選択において豊かな人生を歩むことができる権利」です。企業は、人びとがそれぞれの思う幸せを目指して選択する機会を保障する責務があると考えています。当社グループは、人びとの安全で安心な生活環境を守る製品・技術・サービスを提供することで、今を生きる自分も含めた人びと、そして特にこれからを生きる子どもたちがそれぞれ幸せで豊かな人生を送ることができる「ウェルビーイング」な社会の実現を目指しています。具体的には、人権啓発活動とビジネスと人権に関する取り組みを推進しています。これらの取り組みの目標として以下のKPIを定め、活動を進めています。

	定量目標 2023年度実績
・（国内）グループ人権研修の実施率 100% （海外）人権啓発活動の実施 ・人権方針の策定、人権リスクの高い分野への人権デューデリジェンスの導入・促進	97%

2023年度は、人権啓発活動の推進に向け、「グループ人権方針」の策定を周知・理解する目的で、人権方針策定の背景や想い、目指すところについて社長メッセージを動画で配信しました。また、新入社員はもとより、年間を通じてキャリア入社の社員に対しても入社時人権研修を実施し、グループ共通の意志としての人権尊重について理解深耕を図りました。また、人権方針の策定と人権デューデリジェンス活動の一環として国内外81社を対象にアンケートを実施しました。

この他、「日清紡グループサステナブル調達基本方針」やグループ各社の「サステナブル調達ガイドライン」に強制労働や児童労働の禁止などを明記し、サプライチェーンにおける人権尊重を徹底しています。

人権デューデリジェンスの実施

日清紡グループは、国連で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」で求められている「人権を尊重する企業の責任」を果たすため、2023年に人権方針を策定し、人権デューデリジェンスの取り組みを進めています。

グループ各社における人権デューデリジェンス実施の基盤となる「制度面」について現況を把握し是正の取り組みにつなげるため、国内外81社を対象に、制度整備・運用、人権課題に関する啓発・適切な取り組みなどの基本的対応を調査する「人権デューデリジェンスアンケート～Basic 2023」を展開しました（回答率100%）。本アンケートでは、各社の取り組み・対応などの「実態面」についても調査し、人権リスクにつながる可能性のある事項を洗い出し、今後の取り組みを検討しています。

- ▶当社の人権方針については下記をご覧ください。
<https://www.nisshinbo.co.jp/sustainability/human-rights/statement.html>
- ▶当社の人権デューデリジェンスの取り組みについては下記をご覧ください。
<https://www.nisshinbo.co.jp/sustainability/human-rights/duediligence.html>

人財獲得・育成

日清紡グループは「事業は人なり」という人事ポリシーおよび日清紡グループ人事戦略に基づき、将来の事業発展を見据えた人財獲得・育成に取り組んでいます。具体的には、事業推進に必要な経営幹部候補の育成および人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化に取り組んでいます。

これらの取り組みの目標として以下のKPIを定め、活動を進めています。

- ・経営幹部ポスト（執行役員以上）に占める後継者プログラム受講者率を上げる
- ・人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化

後継者育成プログラムは、部長層以上を対象とした経営マインド研鑽研修、経営知識・マインド・役割行動を習得する選抜型外部研修、事業創出力・突破力を習得する実践型ワークショップなどグループ内異業種交流研修を実施しているほか、2020年度より技術知識と経営能力を兼ね備えた経営人材を育成するため



より詳しい情報は当社グループのホームページにありますサステナビリティサイトをご覧ください。
<https://www.nisshinbo.co.jp/sustainability/>

に技術経営大学院 (MOT) にも複数名派遣しています。こうした取り組みの結果、当プログラム受講者のうち、50%以上が主要会社の執行役員以上のポストに就任しています。

経営幹部後継者育成プログラム 累積受講者数(2015年～2024年)		
プログラム	コース名／概要	受講者数
選抜型 外部研修	・エグゼクティブ・マネジメント・プログラム (グロービス) ・高等経営学講座 (慶應ビジネス・スクール) ・エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース (日本能率協会) ・シニア・マネジメント講座 (早稲田大学ビジネススクール)	28名
	・MUFG ビジネススクール (三菱 UFJ R&C)	3名
	・財務リーダーシッププログラム (一橋大学)	11名
	・技術経営系専門職 (MOT) (東京理科大学大学院他)	10名
	・慶應義塾大学大学院経営管理研究科 (慶應ビジネス・スクール)	1名
実践型 ワークショップ	・事業創出力・突破力の習得 (産業能率大学)	71名
合計		124名

人員年齢構成は正に向け、新卒に加えキャリア採用を強化しています。多様性の確保のために特に女性、外国人については積極的求人活動を実施したほか、優秀なキャリア採用者の獲得および活躍促進のため、以下の施策を実施しています。

- ①採用競争力のある給与水準の維持
- ②職務内容を明確にする役割等級制度
- ③勤務年数にかかわらず早期昇格を可能とする人事制度
- ④さまざまな働き方や職業観に対応する複線型人事制度
- ⑤テレワーク制度やサテライトオフィスなど働く環境の整備
- ⑥キャリア採用者受入れ教育の充実とフォロー
- ⑦社員の知人などを紹介する社員紹介制度 (リファラル制度)
- ⑧自己都合退職者に対しての再入社制度 (リジョイン制度)
- ⑨勤続5年ごとに休暇と手当を支給する制度 (ディスカバリー休暇制度)

〈キャリアサポート〉

日清紡グループは、一人ひとりが自らのキャリアを定期的に振り返り、目指すキャリアを見つめ直す機会として各世代に対してキャリア研修を実施しています。

新たなキャリアへの挑戦の機会としては、日清紡グループ社員全員が自身の目指すポジションへの異動にチャレンジすることができるニューチャレンジシステムや自己申告制度があり、さらに社員の成長を支援する仕組みとして、メンター制度やキャリア面談を実施しています。

多様な学習コンテンツをいつでもどこでも受講することができるラーニングマネジメントシステムのメニューの拡充も進めています。

〈デジタル人財の育成〉

日清紡グループはデジタル人財の育成を推進しています。2023年度は、デジタル関連のeラーニング講座を従来の5講座から21講座に拡充し、新入社員向けの「デジタル基礎研修」をブラッシュアップし、「デジタルリテラシー研修」として体系化しました。社内のデジタル関連の好事例を共有し、職場を越えてデジタル技術を用いた業務改善案・新しいデジタルビジネスのアイデアなどを議論する場を設けています。

また、各職場の問題解決にデジタル技術を活用できる人財の育成を目的として、「デジタル・テクノロジー時代の課題解決法研修」を2023年より実施し、さまざまな課題解決アプローチ法およびテクノロジー活用に必要な思考法を学んでいます。

エンゲージメント

日清紡グループは社員との関わりを大切にし、良好な関係を構築するために、「エンゲージメント」を重点活動項目として取り組んでいます。

この取り組みの目標として以下のKPIを定め、活動を進めています。

・グローバルサーベ이의継続実施	
	定量目標 2023年度実績
・グループ企業理念・VALUE・行動指針の実践推進 (グローバルサーベイでの肯定率80%以上)	国内肯定率 68%

グローバルサーベイについては2023年度は対象会社を拡大し、国内全グループ会社 (34社)、海外42社、計76社が参加しました。参加者は17,632名、回答率は94%となり、グローバルな調査においても非常に高い回答率でした。結果は、全15カテゴリー中、7カテゴリーが大きな問題のない水準に達し、4カテゴリーが今後モニターすべき水準、4カテゴリーが注意を要する水準と、概ね健康的な状況といえる水準でした。結果データを分析するとともに重点施策を明確化して実行し、さらに翌年のサーベイでスコアの変化を定点観測するというサイクルを回しています。

〈グループ企業理念の実践〉

日清紡グループは、グループ企業理念を実践するため、グループ企業理念に基づく経営者メッセージを発信しています。

2023年度は企業理念教育動画をグループ全社に展開し、「グループ企業理念・VALUE・行動指針」から事業方針、経営計画、年度スローガンへとつながり、各社の経営計画、さらには各職場・個人への目標に続いていることを示し、一人ひとりが自分の役割を誠実に果たすことの重要性を盛り込んだ内容としました。

ダイバーシティ&インクルージョン推進活動

日清紡グループは「事業活動を通じて社会に貢献すること」を使命とし、多様な人の知恵が集まる、闊達な企業風土へと変革し、人間社会の直面する課題に応じたソリューションの提供を目指しています。その手段として、ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) をイノベーションのスターターと位置づけ、違いを認め、受け入れ、尊重し、互いの良さを活かし合うことができる組織風土醸成のための活動を推進しています。D&I推進のため、グループ全体でのD&I浸透への取り組み、多様な人財の確保、多様な人財の活躍促進、D&Iの礎となる心理的安全性の担保について、以下の目標・KPIを設定し、対策を講じています。

・トップメッセージの発信および多様な人財の活躍に資する施策の実施		
		定量目標 2023年度実績
・採用数における女性採用比率 ^(注)		
キャリア:管理系	50%	25%
新卒:事務系総合職	50%	50%
技術系総合職	20%	23%
・キャリア入社管理職比率 ^(注) (2024年度末時点の目標値) ※2030年までに全正社員に占めるキャリア入社社員比率と同等の比率を目指す。	11%	15%
・女性管理職比率 ^(注) (2024年度末時点の目標値) ※国内グループ会社全体では、2030年度に女性管理職比率10%以上を目指す。		
	6%	7.4%
・心理的安全性に関する研修実施率	100%	99.6%

(注) 日清紡ホールディングス (株) のKPIを記載

2023年度は、ジェンダーギャップの解消を図るため、女性リーダー育成プログラムを導入し、管理職候補者層や次世代層に向けて、さらなるマインドアップや、リーダーシップ、ロールモデルを参考にしたキャリアの検討、女性社員同士のネットワーク形成を目的とした研修を導入しました。心理的安全性については、ケーススタディを用いた継続研修を実施し、浸透活動を推進しました。

〈女性の活躍推進〉

日清紡ホールディングス (株) は、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定、各社毎に主に女性の管理職数や採用比率など具体的な目標と達成期間を設定し、積極的に活動を進めています。当社以外の国内グループ会社20社でも、同様の取り組みを実施しています。

一般事業主行動計画 (計画期間: 2022年1月1日～2026年3月31日)
目標1: 事務系総合職採用に占める女性の割合を5割以上とする。
目標2: 係長級の女性の人数を2021年度比2倍以上とする。
目標3: 年次有給休暇の取得率を70%以上とする。

〈障がい者、シニア層の活躍支援〉

日清紡グループは、障がいの有無にかかわらず、誰もが多様性を尊重されいきいきと働くことのできる職場環境を目指し、

社員43.5人以上の国内グループ会社障がい者雇用率 (達成会社の比率) 100%を目標として設定しています。

2023年度は、国内すべてのグループ会社が障がい者雇用率を達成しています。

日清紡ホールディングス (株) は、シニア層の活躍支援策として60歳定年到達者を対象として65歳までの再雇用制度を設けています。

働き方改革

日清紡グループは、多様性をイノベーションの源泉として捉え、事業の多様性・人の多様性・価値観の多様性を強みとして企業価値の向上を図っています。多様性を尊重し一人ひとりの持つ個性と能力を活かして、生産性の向上、働き甲斐の実感につなげ、継続的に活躍し、結果として強い競争力につながるよう、働き方改革を推進しています。具体的には、社員が働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

この取り組みの目標として以下のKPIを定め、活動を進めています。

		定量目標 2023年度実績
・年次有給休暇取得率 ^(注)	70%以上	71%
・男性社員の育児休業取得率 ^(注) 対象男性社員の	30%以上	100%

(注) 日清紡ホールディングス (株) のKPIを記載

日清紡グループでは、育児・介護だけでなく従業員の持つさまざまな制約を考慮し、多様なバックグラウンドを持つ人財が生産性高くいきいきと働けるよう、諸制度を整備しています。2021年からテレワークの実施やサテライトオフィスの設置を行いました。時差出勤、フレックスタイム、時間単位の有休取得、短時間勤務などの制度も設けています。また、「一般事業主行動計画」を策定し、男性の育児休業を取得しやすい環境の整備などを行っています。2023年度は、社内ポータルサイトにて、男性の育児休業に関する諸制度などの周知を行うとともに、日清紡ホールディングス (株)、日清紡メカトロニクス (株) で育児経験のある男性にインタビューを行い、その内容を社内ポータルサイトで紹介しました。

長時間労働や過重労働の防止に向けては、長時間労働を防止するため時間外労働の状況を人事担当部署および衛生委員会などで管理するとともに、業務効率を上げるため業務を見直し無駄な業務をなくすことや、特定者への業務集中を回避するため業務の平準化を進めています。



より詳しい情報は当社グループのホームページにありますサステナビリティサイトをご覧ください。
<https://www.nisshinbo.co.jp/sustainability/>

安全衛生活動

日清紡グループは、行動指針である「安全が全ての基本」をすべての従業員で共有し、安全で働きやすい職場環境の維持、向上を目指して国内外のすべての事業所で安全衛生活動を推進しています。

この取り組みの目標として以下のKPIを定め、活動を進めています。

	定量目標 2023年度実績
・重大災害発生件数	0件

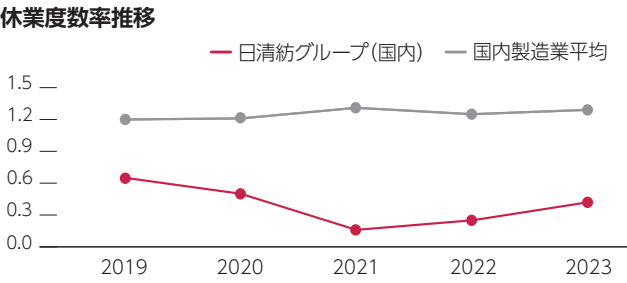
2023年度は、重大災害ゼロを継続するために、新規機械設備や新規化学物質導入時、および大幅な作業内容変更時はリスクアセスメントを活用し、重大リスクへの低減措置を推進。予防安全活動の強化のため、事業拠点ごとの自律的な化学物質管理に向けた体制の再構築や、危険感受性向上のため、危険予知トレーニングやヒヤリハット報告活動などによるコミュニケーション向上により、従業員一人ひとりの危険感受性向上に取り組みました。

各事業所では雇入れ時や作業内容変更時の教育に加え、安全衛生業務従事者の能力向上教育の実施、危険予知トレーニング、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)活動、危険体感教育などの小集団活動を通して、社員一人ひとりの安全意識向上に努めています。

〈労働災害の発生状況〉

上述の通り2023年度に、重大災害(死亡または障害等級第1級から第7級に該当する災害)の発生はありませんでした。労働災害の発生頻度を表す休業度数率*は、国内グループ全体で2022年度比悪化しましたが、国内製造業と比較しても良好な水準を保っています。

※休業度数率:100万延べ労働時間あたりの労働災害による死傷者数で休業災害発生の頻度を表す指標。



健康経営

日清紡グループは、「従業員と組織の健康づくりの推進により、一人ひとりが一層活躍できる環境の整備を通して、社会に必要とされ続ける企業グループを目指す」ことを健康経営方針に掲げて活動をしています。健康経営をグループ全体で推進するために、各社の健康管理部門の担当者による「グループ健康管理部門会議」を発足させ、統一的な活動を推進しています。具体的

は、「個人の健康」「組織の健康」「安全配慮義務の確実な履行」を三本柱として、活動を進めています。

これらの取り組みの目標として以下のKPIを定め、活動を進めています。

	定量目標 2023年度実績
・定期健康診断後の精密検査受診率	85%以上
・ハイリスク者への保健指導実施率	100%

2023年度は、上記目標の達成に向けた取り組みに加えて、2022年度に引き続き、「健康経営施策によって職場と従業員の健康を守り、生産性を高める」との考え方に基づいて以下の活動を推進しました。

①生活習慣病有所見者比率の改善
②ストレスチェック総合健康リスク低減
③従業員の健康状態を数値化した、健康管理レポートの作成
④グループ会社の産業保健スタッフが横断的に連携して、健康に関する啓発活動を実施

なお、2021年度から継続して、2023年度も健康経営優良法人 2024:大規模法人部門および健康経営優良法人 2024:中小規模法人部門に認定されました。

品質・顧客満足度向上

日清紡グループは、お客さまにご満足いただく製品・サービスを提供するために、各事業の製造部門および品質保証部門が、それぞれの製品に求められる、品質・顧客満足度向上の活動を推進しています。

これらの取り組みの目標として以下のKPIを定め、活動を進めています。

	定量目標 2023年度実績
・PL法違反件数	0件
・各セグメントの品質クレームの状況把握、共有	国内外 0 件

2023年度は、日清紡グループ全体において製造物責任(PL)法違反事例はありませんでした。クレーム・苦情などの判断は、業界や業態などによって異なるため、当社グループ内各社ごとに毎年の推移を確認しています。クレーム件数が直近の3年間で連続して増加している会社は1社もなく、各社とも減少の傾向にあります。



より詳しい情報は当社グループのホームページにあります
サステナビリティサイトをご覧ください。
<https://www.nissinbo.co.jp/sustainability/>

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

日清紡グループは、行動指針に「コンプライアンスの徹底」、「公正かつ透明な取引」を掲げ、社会的ルール・企業倫理など広い範囲において常に公正で誠実に行動すること、および健全な取引関係を通じた対等なパートナーとしてサプライヤーさまを尊重することを定めており、サプライチェーン全体でサステナブルな取引を目指しています。

また、当社グループとして、法令遵守、公正取引、情報セキュリティ、環境保全、人権、安全衛生、品質・安全などの視点から、「日清紡グループサステナブル調達基本方針」を2015年に制定、2024年に見直しを行い、さらに「サステナブル調達ガイドライン」を制定しました。

▶日清紡グループサステナブル調達基本方針およびサステナブル調達ガイドラインについては、下記をご覧ください。
「責任あるサプライチェーンの推進」https://www.nissinbo.co.jp/sustainability/fair_trade.html

サステナブル調達の推進

サステナブル調達をサステナビリティ推進計画における重点活動項目の一つとして位置付け、3カ年(2022～2024年度)の取り組みを定め、グループ全体で推進しています。

日清紡グループの取り組み	目標・KPI	定量目標2023年度実績
調達先と連携したサステナブル調達の改善実施	主要調達先(取引金額80%以上)へのサステナブル調達アンケート結果に伴う改善状況の評価	100%
グローバル対応の実施	海外取引先、重要海外拠点におけるサプライチェーンへの展開方法検討と実施[定性目標]	
社内啓発活動の拡充	購買担当者研修(年度別テーマ)の実施率	100%

2023年度はサステナブル調達取り組みのグローバル展開を大きな柱として活動しました。購買担当者会議を、定例の7月と12月に加え8月以降毎月実施し、グループ企業の海外事業所におけるサステナブル調達の実施状況を確認したほか、グローバル展開の方法を検討しました。今後、海外事業所においても日本と同様に、サプライヤーさまへアンケートとフィードバックを実施する予定です。

サステナブル調達アンケートの実施と改善活動

サステナブル調達に関する取り組み状況を確認するため、日清紡グループ国内各社にて、国内の主要サプライヤーさまへのアンケート調査の実施と結果のフィードバックを2017年から継続して実施しています。アンケート結果はサプライヤーさまにフィードバックし、サステナブル調達に向けた改善活動にご活用いただいています。この活動により、サプライヤーさまへ「日清紡グループサステナブル調達基本方針」が浸透しています。

2023年度のアンケート対象範囲は、2022年度対象範囲の70%から広げ、各中核会社の取引金額ベースで80%をカバーするサプライヤーさまとしました。これまでに複数回のアンケートとフィードバックを実施したサプライヤーさまの多くで、評価ポイントが上昇する結果となりました。新規のサプライヤーさまは、相対的に低いポイントとなる傾向が見られました。結果をお伝えし改善にご活用いただくことで、サステナブル調達の推進を目指します。

2024年度はグローバル対応に加え、サステナブル調達で企業に求められる内容は刻々と変化するため、アンケート内容も「サステナブル調達ガイドライン」に準拠した内容に見直す予定です。

購買担当者研修の実施

2023年度は、日清紡グループ国内会社の購買担当者を対象に、「下請法関係」の社内研修を行いました。

下請法の理解は購買業務に携わるにあたって必須と捉えており、直近の事例なども交えて繰り返し購買担当者に研修を行うことで適正な取引を維持するように努めています。

パートナーシップ構築宣言・下請法遵守

日清紡ホールディングス(株)は2020年に「パートナーシップ構築宣言」*を行い、サプライヤーさまとの連携を進めています。日清紡マイクロデバイス(株)も2024年3月に「パートナーシップ構築宣言」を行いました。

※「パートナーシップ構築宣言」:内閣府などの関係省庁と経団連などの経済団体をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設された仕組み。サプライチェーンのサプライヤーさまとの連携・共存共栄の取り組みや、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行(下請中小企業振興法に基づく「振興基準」)の遵守:「取引条件のしわ寄せ」防止を宣言するものです。





社外取締役

リチャード・ダイク

日清紡と企業ガバナンスの変遷

私と日清紡グループとの関わりは、以前、半導体関連企業に約20年勤務していた際に、重要な顧客であった新日本無線(株)(現 日清紡マイクロデバイス(株))を頻繁に訪問していたことに始まります。一方で、日清紡ホールディングス傘下にさまざまな事業があることや、それぞれの事業内容については深くは理解できていませんでした。そこで、2023年3月の社外取締役就任に先立ち、私は古書店で買い求めた日清紡の社史「日清紡績六十年史」(1969年刊)を熟読しました。120年近い日清紡グループの歴史の中でも、特に明治40(1907)年の創業前後の様子を日本の産業構造全体を俯瞰して細かく記録した本書は大変興味深く、日本経済の発展の歴史の中で日清紡が果たしてきた役割や、戦前戦後の混乱期に当社を紡績業界屈指の優良企業に育て上げた故・宮島清次郎氏の経営手腕には大きな感銘を受けました。

同時に改めて確認したのが、日本経済の進展に合わせて変遷してきた企業ガバナンスの在り方です。当社の株主構成も、創業当時は、そのほとんどが個人株主すなわち資本家でした。前述の宮島氏は、川越や浜松、中国・青島での工場設立など、内部留保を成長投資に振り向ける経営を推し進めます。そして戦後の統制経済の中で、企業の資金調達手段の中心は借入金だったことから、日清紡も他の日本企業同様に、金融機関

生産性向上などの課題を克服し 資本市場からの評価へとつなげたい

から執行側の役員を受け入れ、主要株主欄にも銀行を主体とする法人株主が名を連ねるようになりました。その時代、銀行が企業に求めるのはローンの返済能力であって、経営の意識としても株主資本コストや資本収益性といった株式市場を重視する姿勢は今ほど強くはありませんでした。

企業のガバナンスが大きく変化するのは2000年以降のこの20年間です。人口減少トレンドの中で国内市場より成長期待の大きい海外市場へと、グローバル化を進めた日本企業も増え、それに伴い外国人株主比率も上昇していきました。株式市場をより意識した経営へと進化し、株主構成もこれだけ変化している中で、取締役の役割や果たす責務も変わってきています。

社外取締役／取締役会の責務

社外取締役の役割の一つは、少数株主から経営を付託された者として、会社が株主に示す決算報告の透明性を高め、執行側の業務をしっかりと監視・監督することにあります。取締役就任に伴い、まず私は持株会を通じて当社株式を取得しました。

日本と米国では企業の取締役会運営そのものにも大きな違いがあります。日本企業の多くは毎月1回、数時間かけて取締役会を開催するのに対し、米国では四半期決算報告のタイミングに合わせて、四半期に1度、2〜3日間かけて役員会を開催する企業が一般的です。監査委員会も、公認会計士資格を有する委員長の下で、ほぼ丸一日使って決算の中身を細かく監査し、弁護士、外部監査法人も同席する場で監査報告を行います。これら役員会の直後に、決算内容を対外発表します。日米どちらの運営方法にせよ、大切なのはインサイダーとアウトサイダーの間にある重要な情報格差を最小化し、会社が株主に対しアームズ・レングスで対等なバランス関係を

保てるようにする。これが取締役会の一つの責務だと私は思います。

日清紡ホールディングスの評価と課題

当社の取締役会の構成は、社外取締役については、それぞれのスキルやジェンダーの多様性という視点からもバランスの取れた良いメンバーが揃っていると感じます。一方で社内取締役、執行役員については現状、男性のみです。明治・大正時代の日清紡績の工場は、管理職は男性でしたが生産現場を支えてきたのはウーマンパワーです。女性の能力が存分に発揮できる企業へと変革スピードを速め、女性役員・管理職の登用をさらに進めることが重要です。

もう一つの課題は、PBRの改善です。当社に限らず、プライム市場の上場企業の約半数は、PBRが1倍を割れています。米国のS&P500採用銘柄でPBRが1倍を割れている企業は5%程度です。バブル崩壊の影響を受けた日本では、その経験から有事に対する備えを重視し、資産効率よりも財務安全性を考慮しているのかもしれませんが、原因は企業によってさまざま異なるとは思いますが、当社においては利益率も比較的低く、中期経営計画を公表後の株価の動きを見ても高い評価を得られたとは言い難く、低PBRからの脱却は当面の課題です。PBRの「B」は、在庫や製造設備などの固定資産、運転資本などを指しますが、これら「B」の生産性を向上することで、株式市場からの評価をより一層高められると考えます。

事業管理の知識やノウハウのある人財を拡充し、組織における多様性を拡充させながら、官需だけでなく民需への対応も強化し、グローバルスタンダードで強みを磨いていく。これまで時代の変化に合わせて柔軟に対応してきた日清紡グループだからこそ、こうした取り組みを通じて、世界で戦える企業へと変革できるポテンシャルは大きいと考えています。

ガバナンスの高度化に向けた課題

当社はコロナ禍以降、取締役会も原則オンライン開催となっていますが、社外取締役が定期的に対面で議論する場を

設けています。私は就任して1年ですが、すでに良好なチームワークができており、PBRの改善などをテーマにさまざまな角度からディスカッションをしています。

日本企業は株主構成が米国企業に近づいてきたのと同様に、経営の執行と監督の分離が進み、指名委員会や報酬委員会などを機関設計に組み込むなど、ガバナンス体制も米国企業と似てきたと思います。今後の課題は、指名委員会の在り方です。米国ではCEOの再任や、次期CEOの指名は社外役員が行います。当社においても、次期経営者候補の選定やサクセッションプランの作成は、私たち社外取締役の重要な任務の一つと捉えており、さらなる検討を進めていきたいと思っています。

企業価値向上に向けて

2023年度は、日清紡グループに新たに(株)日立国際電気が加わりました。5Gやレーザーなどの領域では、日本無線(株)に加え(株)日立国際電気も競争優位性の高い技術の種を保有しており、この種をしっかりと経済的価値に結び付けていくことが、企業価値の向上という視点でも重要だと考えます。また、成長市場である半導体業界において、当社のマイクロデバイス事業は、同レベルの規模の海外企業に比べて利益水準が低い点を課題と認識しています。マーケティングや競争力の点でグローバルレベルで戦っていくためには投資が必要であり、粗利が低い要因についても生産性の問題なのか、売値が低すぎるのかなど分析を進め、利益率向上に向けた改善施策を講じねばなりません。

取締役会においても、利益率の改善や生産性の向上は、常に議論の中心にあります。中期経営計画も策定段階から携わりましたが、在庫管理や生産性向上の視点でDXを活用することで、打てる手は多々あるように思います。当社の企業価値向上に向けて、課題を中心にお話ししましたが、課題はさらなる成長のチャンスでもあります。

IRチームをはじめ、私たち経営陣も、資本市場とのコミュニケーションを活性化してしっかりと成長ストーリーを伝え、企業価値の向上につなげていきたいと思っています。

株主・投資家との対話の状況について

対話の実施状況と主な対応者

- 決算説明会（年2回）：取締役社長、取締役（事業セグメント代表、CFO）
- 事業説明会（年2回）：取締役（事業セグメント代表）、事業部長
- 個別面談（年約120回）：取締役（CFO）、IR担当者

株主・投資家の属性

- 国内機関投資家：8割 海外機関投資家：2割

主な対話のテーマ

- 中長期の事業戦略
- 事業ポートフォリオの方向性
- 各事業のビジネスモデル、市場環境、競争優位性
- 株主還元

経営へのフィードバック

	頻度	内容
株主・投資家、アナリストのコメント	随時	個別面談のサマリーをメール等で報告
アナリストレポート	随時	アナリストレポートのサマリーをメール等で報告
株価、株主・株式関連情報	半期	株価の推移、出来高等について経営会議で報告
IR活動の状況	四半期	主なコメント、要望を集約しメール等で報告
	通期	マネジメントレビューとして取締役会で報告

株主・投資家からの主な質問と回答

Q	A	関連ページ
多くの事業を保有しているが、今後注力していく事業は？	すべての事業のベクトルは「環境」に合わせている。環境負荷低減に資する製品・サービスを拡大していく。中でも、無線・通信事業とマイクロデバイス事業を成長ドライバーと位置付けている。両事業を合わせた売上高比率は2026年度で60%以上、2035年近傍で80%以上を目指す。	P.14-15 「中期経営計画2026 目指す事業ポートフォリオ」
中長期で意識しているKPIは？	ROEを重要な指標と位置付けており、将来的にはコンスタントに10%を上回りたい。ROEを算定する際の分母も分子も変える努力をしているが、基本的には分子＝利益の増大が重要。また事業別のWACC、ROICも算出しており、資本収益性を意識した経営を行っている。	社長メッセージP.3 「中期経営計画の位置づけー基盤構築の3年」
中期経営計画2024は投資家からどのように受け止められているか。	過去の業績予想の達成度合いから計画達成は懐疑的との見方が多い。市場の信頼を得るため尽力を重ねていく。事業ポートフォリオ改革への踏み込みが足りないとの指摘があるが、この中計期間で事業ポートフォリオ改革が完了するわけではない。市場との対話を重ね、理解いただけるよう努める。	

Q	A	関連ページ
業績の先行指標は何か？	ブレーキをはじめ無線・通信の車載機器や半導体、精密機器など、自動車関連のサプライチェーンに多くの事業が含まれており、世界の自動車生産台数と当社業績は相関性が高い。また、マイクロデバイス製品の仕向け先のおよそ2/3は、スマホやPCなどの民生品、ハンドリングロボットなど様々な産業機器でそちらの需給状況も参考となる。	
無線・通信事業の強みは何か？	強みを持つ製品のひとつに、ダム・河川の水位や流域の降水量など遠隔地の多様なデータを自動計測し、無線回線等により自動的に収集する、テレメータシステムがある。1950年代から参入しており、テレメータのリーディングカンパニーとして、水・河川情報システム市場において現在約3割のシェアを有している。	
日立国際電気とのシナジーはいつどのように発揮されるのか？	日立国際電気グループが得意とするAI画像認識技術と、日本無線グループが得意とする情報処理技術を組み合わせ、トータルソリューションを提供していく方向で、製造・開発・間接部門それぞれが協議を重ねている。具体的なシナジーについては年内には取りまとめ、具体的な戦略を示したい。	
無線・通信事業は、防衛予算の増額が追い風になるか？	防衛省向けの年間売上高は、日本無線が約200億円、日立国際電気が約100億円。予算増額による利益率の改善や新規受注案件により、中計における業績の牽引役と想定している。	
マイクロデバイス事業の強みは何か？	市場の拡大するセンサー製品群を含む信号処理系ICと、低消費化等の要求が高まる電源制御系ICに強みがある。複数の機能を組み合わせたアナログソリューションを提供することが可能。	
ブレーキ事業は、EVの普及がどう影響するのか？	信頼性の点などから新車への組付けがなくなることはないとしている。またEVはエンジン車より3割程度重いため、摩擦材も従来より大きいものとなっている。一方で、回生ブレーキの使用により物理的に制動する頻度が減るため、摩擦材の交換サイクルが長くなることは想定される。	
不動産事業の今後の見通しは？	不動産事業は国内工場跡地の再開発により、賃貸と分譲事業を行ってきたが、資産効率の改善を考慮し方針を転換した。賃貸物件の価値を上げた上で売却を進める。これにより、2024年、2025年と、不動産事業は100億円以上の営業利益を見込み、中期計画に織り込んだ。売却案件を想定していない2026年度の不動産事業の営業利益は10億円程度と見込んでいる。	
PBR1倍割れの状況が続いているが、東証からの要請に対してどのように対応するのか？	要請にもあるように、一過性の対応ではなく、継続して資本コストを上回る資本収益性を達成し、持続的に成長するための抜本的な取組みを行っていく。そのためには事業ポートフォリオを改革していくことが必要。2023年度はTMD社の事業譲渡・日立国際電気の連結子会社化と、大きく進展したがこれで終わりではない。根本的に収益構造を改善するため改革は引き続き断行していく。	社長メッセージP.4 「PBR向上施策と株主還元」
株主還元についての考え方は？	株主還元の基本方針は以下のとおり。 戦略投資、設備投資・研究開発費向けのキャッシュを確保した上で、 1. 安定的かつ継続的な配当（現在30%程度の配当性向を2026年にかけて40%を目指す） 2. 資本構成やFCFの見通し等から自己株式取得を機動的に判断	社長メッセージP.4 「PBR向上施策と株主還元」

取締役・監査役および執行役員 (2024年3月28日現在)

取締役



代表取締役社長
村上 雅洋
所有株式数：85,620株
取締役会出席状況:17回/17回

1982年4月 当社入社
2008年4月 執行役員 経営戦略センター
コーポレートガバナンス室長、事業支援
センター人財・総務室長(兼務)、不動産
事業部長(兼務)
2009年4月 事業支援センター副センター長(兼務)、
経営戦略センター経営戦略室長(兼務)、
事業支援センター財経・情報室長(兼務)
2010年6月 取締役 執行役員、事業支援センター長
(兼務)
2012年1月 不動産事業管掌(兼務)
2012年6月 取締役 常務執行役員、経営戦略センター
副センター長(兼務)
2014年6月 経営戦略センター長(兼務)
2015年6月 取締役 専務執行役員
2016年6月 代表取締役 専務執行役員
2018年6月 代表取締役副社長
2019年3月 代表取締役社長(現職)



代表取締役 専務執行役員
小洗 健
所有株式数：11,523株
取締役会出席状況:17回/17回

1982年4月 日本無線㈱入社
2010年4月 同社研究開発本部技術開発部長
2011年4月 同社研究開発本部研究所長
2012年4月 同社執行役員 研究開発本部長
2012年6月 同社研究所長
2017年4月 同社技術本部副本部長
2017年6月 同社取締役 執行役員、技術本部長兼
研究開発統括(兼務)
2019年4月 同社技術開発本部長兼新規事業開発
統括(兼務)
2020年3月 同社代表取締役社長(現職)
2021年3月 当社取締役 専務執行役員
2022年3月 当社代表取締役 専務執行役員
(兼務、現職)



取締役 常務執行役員
田路 悟
所有株式数：8,730株
取締役会出席状況:17回/17回

1981年4月 ㈱リコー入社
2008年4月 同社電子デバイスカンパニー画像LSI
開発センター所長
2014年4月 同社グループ理事兼電子デバイス
事業部副事業部長(兼務)
2014年10月 リコー電子デバイス㈱取締役
2015年4月 ㈱リコー グループ執行役員
リコー電子デバイス㈱
代表取締役社長
2018年6月 新日本無線㈱
(現日清紡マイクロデバイス㈱)取締役
2021年3月 当社執行役員
2022年1月 当社常務執行役員
日清紡マイクロデバイス㈱
代表取締役社長
2022年3月 当社取締役 常務執行役員(現職)
2024年3月 日清紡マイクロデバイス㈱
取締役会長(兼務、現職)



取締役(社外取締役)
谷 奈穂子
所有株式数：0株
取締役会出席状況:17回/17回

1978年4月 サントリー㈱入社
1980年6月 ㈱マコーム・インターナショナル入社
1985年9月 SEMIジャパン入職
2001年4月 ㈱セミコンダクタポータル入社
同社取締役
2002年11月 同社代表取締役
2007年6月 同社代表取締役社長(現職)
2021年3月 当社社外取締役(現職)



取締役(社外取締役)
Richard Dyck
リチャード ダイク
所有株式数：700株
取締役会出席状況:14回/14回*

1975年6月 ハーバード大学助教授
1976年9月 米国オハイオ州立大学助教授
1976年12月 米国オハイオ州政府東京駐在事務所長
1978年8月 日本ゼネラルエレクトリック㈱特殊材
料事業部北太平洋地域販売部長
1982年12月 テラダイン㈱代表取締役
1988年9月 Teradyne, Inc. 副社長
1999年3月 ティーシーエスジャパン㈱代表取締役
2008年9月 アルファナテック/ロジック㈱取締役会長
2009年2月 テスト技術研究所㈱代表取締役
(現職)
2010年1月 Mattson Technology, Inc. 取締役
2013年3月 Levitronix Japan㈱代表取締役
2023年3月 当社社外取締役(現職)
※ 2023年3月 取締役就任以降



取締役(社外取締役)
生野 由紀
所有株式数：0株
取締役会出席状況:14回/14回*

1986年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会
社東京支店入社
1994年9月 バンカーストラスト・アジア証券会社
東京支店入社
1996年1月 同社マネージングディレクター
1999年7月 ドイツ証券会社東京支店(現ドイツ証
券㈱)入社
同社債券本部マネージングディレクター
2007年5月 UBS証券会社東京支店(現UBS証券
㈱)入社
同社投資銀行本部マネージングディ
レクター
2020年5月 一橋大学大学院経営管理研究科国際
企業戦略専攻非常勤講師
2022年11月 一橋大学大学院経営管理研究科国際
企業戦略専攻客員准教授(現職)
2023年3月 当社社外取締役(現職)
※ 2023年3月 取締役就任以降



取締役 常務執行役員
石井 靖二
経営戦略センター長
所有株式数：20,055株
取締役会出席状況:17回/17回

1988年4月 当社入社
2011年4月 日清紡ブレーキ㈱執行役員 摩擦材
製造部長
2013年4月 同社常務執行役員 戦略室長、生産部
門長(兼務)、生産技術部長(兼務)
2013年6月 同社取締役 常務執行役員
2015年1月 同社ブレーキ開発部長
2015年4月 同社取締役副社長
2015年6月 当社執行役員
2017年6月 日清紡ブレーキ㈱代表取締役社長
2019年3月 当社取締役 執行役員
2023年3月 日清紡ブレーキ㈱取締役会長
当社経営戦略センター副センター長
2024年3月 当社取締役 常務執行役員(現職)
経営戦略センター長(現職)



取締役 執行役員
塚谷 修示
経営戦略センター副センター長
経営戦略センター財経・情報室長
所有株式数：21,255株
取締役会出席状況:17回/17回

1986年4月 当社入社
2014年1月 事業支援センター財経・情報室財経
グループ担当部長
2015年6月 事業支援センター財経・情報室長
2018年4月 執行役員
2020年3月 取締役 執行役員(現職)
2020年4月 経営戦略センター財経・情報室長(現職)
2024年3月 経営戦略センター副センター長
(兼務、現職)



取締役(社外取締役)
多賀 啓二
所有株式数：0株
取締役会出席状況:17回/17回

1973年4月 日本開発銀行
(現㈱日本政策投資銀行)入行
1999年10月 同行都市開発部長
2002年6月 同行総務部長
2004年6月 同行理事
2008年10月 同行取締役 常務執行役員
2009年6月 ㈱東京流通センター代表取締役副社長
㈱テアールシーサービス代表取締役
社長
2013年6月 ㈱東京流通センター代表取締役社長
㈱テアールシーサービス取締役
DBJアセットマネジメント㈱取締役会長
2017年6月 同社顧問
2018年6月 同社顧問
2019年3月 当社社外取締役(現職)



取締役(社外取締役)
八木 宏幸
所有株式数：0株
取締役会出席状況:17回/17回

1981年4月 検事任官
2007年1月 東京地方検察庁特別捜査部長
2015年12月 東京地方検察庁検事正
2016年9月 最高検察庁次長検事
2018年7月 東京高等検察庁検事長
2019年3月 弁護士登録(現職)
2019年6月 公益財団法人国際研修協力機構
(現公益財団法人国際人材協力機構)
理事長(現職)
2020年3月 当社社外取締役(現職)



常勤監査役
馬場 一訓
所有株式数：29,865株
取締役会出席状況:17回/17回

1983年4月 当社入社
2009年4月 執行役員 経営戦略センター
コーポレートガバナンス室長、事業
支援センター人財・総務室長(兼務)
事業支援センター副センター長
2013年6月 同社執行役員 管理本部経営企画部長
2014年6月 取締役 執行役員
日清紡テキスタイル㈱代表取締役社長
2016年6月 当社常務執行役員
2019年3月 当社取締役 常務執行役員、
経営戦略センター長
2024年3月 当社常勤監査役(現職)



常勤監査役
森田 謙一
所有株式数：16,545株
取締役会出席状況:14回/14回*
監査役会出席状況:10回/10回*

1990年3月 新日本無線㈱(現日清紡マイクロデ
バイス㈱)入社
2005年4月 同社総務本部経理部長
2011年4月 同社執行役員 管理本部経営企画部長
2012年6月 同社管理本部長
2014年4月 同社常務執行役員 電子デバイス事業
部副事業部長
2015年6月 同社取締役 執行役員、電子デバイス
事業部副事業部長
2016年4月 同社管理本部長
2018年4月 同社取締役 常務執行役員、事業部門統括
2018年9月 同社代表取締役社長
2021年3月 当社執行役員
2022年1月 日清紡マイクロデバイス㈱代表取締役
専務執行役員、コーポレート統括本部長
2023年3月 当社常勤監査役(現職)
※ 2023年3月 監査役就任以降



監査役(社外監査役)
山下 淳
所有株式数：0株
取締役会出席状況:17回/17回
監査役会出席状況:14回/14回

1988年4月 弁護士登録(現職)
田中・高橋法律事務所入所
2001年5月 クリフォードチャンス法律事務所
外国法共同事業入所
2011年5月 K&L Gates 外国法共同事業法律事務所
入所
2014年10月 ソンデルホフ&アインゼール法律特許
事務所入所
2019年3月 当社社外監査役(現職)
2023年7月 アクアシス法律事務所入所(現職)



監査役(社外監査役)
市場 典子
所有株式数：0株
取締役会出席状況:13回/14回*
監査役会出席状況:9回/10回*

1992年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査
法人トーマツ)入所
1997年7月 加藤忠男税理士事務所入所
1999年8月 太陽監査法人(現太陽有限責任監査
法人)入所
2000年5月 公認会計士登録(現職)
2002年11月 市場公認会計士事務所開設
同所代表(現職)
2008年8月 税理士登録(現職)
2008年10月 税理士法人アブライズ設立
同社代表社員(現職)
2022年7月 いちごフィスリット投資法人監督
役員(現職)
2023年3月 当社社外監査役(現職)
※ 2023年3月 監査役就任以降

当社の取締役を求める専門性と経験(スキルマトリックス)

多様な事業をさまざまな専門的な観点で監督、指導するために取締役に求められるスキルを選定し、取締役会自体に多様性を取り入れることで、実効性の高いガバナンスを実現しています。

スキル[※] 氏名	経営経験	国際的 経験・知見	事業・業界 の知見	ESG	技術・ イノベーション	法務・ リスク管理	財務・会計
村上 雅洋	●		●	●			●
小洗 健	●		●		●		
田路 悟	●		●		●		
石井 靖二	●	●	●		●		
塚谷 修示	●	●	●				●
多賀 啓二	●					●	●
八木 宏幸				●		●	
谷 奈穂子	●	●	●				
リチャード ダイク	●	●	●		●		
生野 由紀		●				●	●

※ 各取締役の有するスキルのうち主なものを最大4つまで記載しています。すべてのスキルを表すものではありません。

執行役員

社長 村上 雅洋 [※]	専務執行役員 小洗 健 [※]	常務執行役員 田路 悟 [※] 石井 靖二 [※]	執行役員 塚谷 修示 [※]	
※ 取締役兼任				
常務執行役員 杉山 誠 経営戦略センター サステナビリティ推進室長				
執行役員 佐久間 嘉一郎 (株)日立国際電気 代表取締役社長執行役員	執行役員 増田 敏浩 日清紡メカトロニクス(株) 代表取締役社長	執行役員 斉藤 一夫 Nisshinbo Singapore Pte Ltd.代表	執行役員 村田 馨 日清紡テキスタイル(株) 代表取締役社長	執行役員 高橋 郁夫 日清紡ケミカル(株) 代表取締役社長
執行役員 足立 誠幸 新規事業開発本部長	執行役員 芦田 誠 経営戦略センター人財・ 総務室 法務グループ長	執行役員 服部 恭輝 日清紡ブレーキ(株) 代表取締役社長	執行役員 熊川 哲也 日清紡ブレーキ(株) 取締役執行役員	

コーポレート・ガバナンス グローバル・コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、日清紡グループ企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」をあらゆる事業活動の根幹に据えています。グローバル経営とキャッシュフロー経営をベースに、コーポレート・ガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長を並行して実現しつつ、企業価値を中長期的に高めていくことが必要であると考えています。経営判断の原則を踏まえたリスクテイクのもと、迅速・果断な意思決定により、経営の効率性向上と透明性確保の両立、説明責任の強化、企業倫理の徹底を図り、企業理念に立脚したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでいます。

▶当社のコーポレート・ガバナンスの詳細については、下記をご覧ください。

「コーポレート・ガバナンス報告書」https://www.nisshinbo.co.jp/nish/ir/governance/pdf/governance/c_governance.pdf

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」<https://www.nisshinbo.co.jp/ir/governance/policy.html>

コーポレートガバナンス・ポリシー

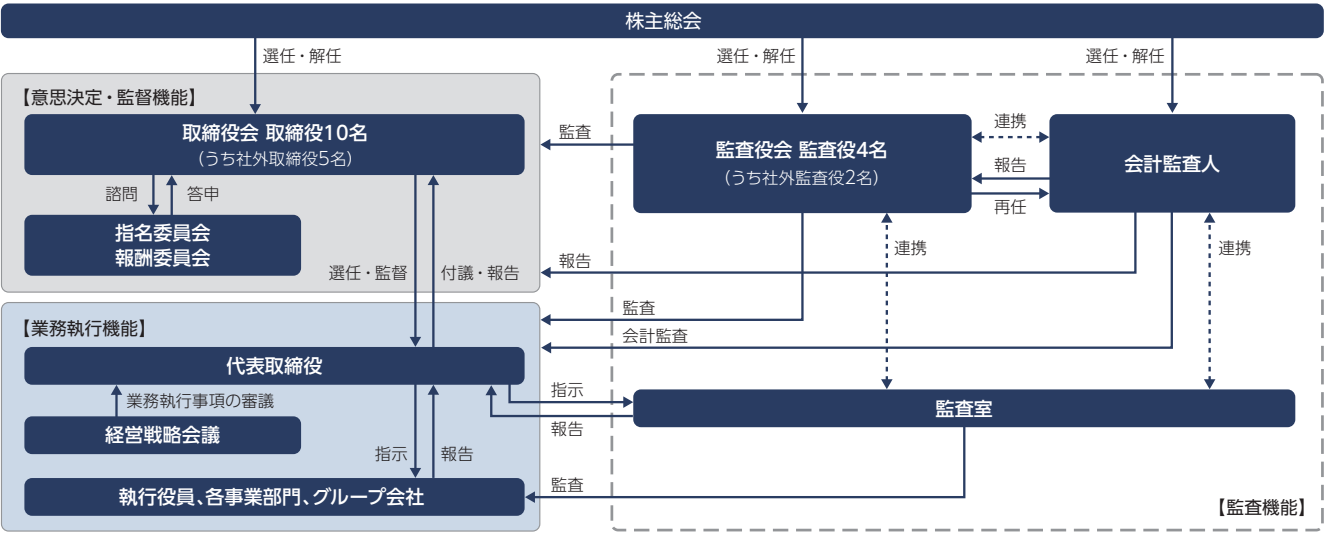
URL: <https://www.nisshinbo.co.jp/ir/governance/policy.html>

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的事項および取組み指針を明文化した「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しています。本ポリシーの着実な実践および適宜の見直し・改善を通じて、実効性を伴ったガバナンスを確立し、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的としています。

機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
定款上の取締役の員数	14 名
定款上の取締役の任期	1 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数(うち社外)	10 名(5名)
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	5 名
定款上の監査役の員数	5 名
監査役の人数(うち社外)	4 名(2 名)
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2 名

ガバナンス体制図



企業統治の体制

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅱ-1、Ⅱ-3、Ⅱ-6、Ⅱ-7をご参照ください。

当社は、監査役設置会社制度を採用しています。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として執行役員制を導入しています。執

行役員への業務執行上の権限移譲と取締役会による監督機能の充実に取り組み、経営の効率性や透明性を高め、実効性を伴ったガバナンスを確立することで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っています。

取締役会等の責務および多様性について

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅱ-1、Ⅱ-4をご参照ください。

取締役および取締役会は、株主に対する受託者責任を負っていることを認識し、株主の皆様の意向を取締役に適切に反映させるべく努めます。内部統制やリスク管理体制の整備とその運用を監督し、経営陣による執行状況のモニタリングとその意思決定への支援を行うとともに、怯まずリスクに立ち向かい、迅速・果断な意思決定を重視するガバナンスを実現しステークホルダーに対する説明責任の強化、収益力の向上と利益還元の拡大に向けて取り組みます。

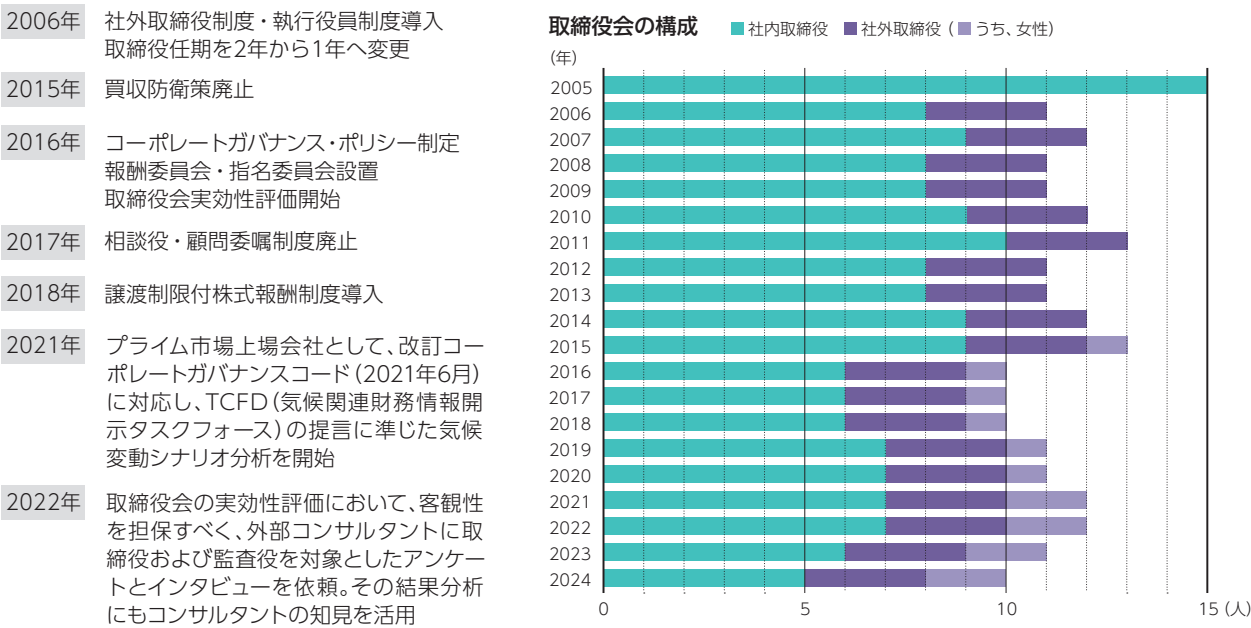
取締役会は、当社各事業を環境・エネルギー軸に沿ってグローバルに展開を推進するために、優れた経営実績を有し、企業理念の実現と企業価値の向上にコミットする強い意志と能力を持つ経営人材を取締役候補者に指名するとともに、ジェンダーや国際性、職歴、年齢を含む多様性の確保を通じて、取締役会の構成の充実を図ります。また、取締役会が備えるべき経験、知見、専門性等のスキルおよび各取締役が有するスキルの組合せについては、社外取締役が加わる指名委員会で審議します。2024年3月28日時点の取締役会の構成は、取締役10名、うち独立社外取締役5名(女性2名含む)となっています。各取締役の経験、専門性等を一覧化したスキルマトリックスは、P48に記載しています。

取締役の構成	独立性	多様性
	社外取締役比率 50%	女性比率 20%

コーポレート・ガバナンス改革の変遷

2023年の改善に向けた取り組み

社内取締役を6名から5名とし、社外取締役(5名)比率が50%となり、経営の透明性、監督機能を強化



取締役会の実効性評価

当社は、2023年も取締役会の実効性をより客観的に確認する目的で、外部コンサルタントの知見を得て評価を実施しました。外部コンサルタントがすべての取締役と監査役を対象としたアンケートを行い、集計した分析結果に基づいて取締役会において審議を行いました。その結果、当社の取締役会は、多様性のあるメンバーで構成され、各役員からの率直な指摘により、議論が喚起・活性化され、執行の意思決定プロセスの客観性、透

明性を高める礎になっており、実効的に機能していると評価されました。一方で昨年度の優先取組事項であるグループ全体のサステナビリティ経営の推進や利益体質の強化についてはさらなる深化が期待されていることを確認しました。抽出された課題を踏まえつつ、今後に向けて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献するため、2024年は以下の事項に取り組みます。

2024年の優先取組事項

- ・各事業の生産性・収益性の向上およびグループ全体の利益体質の強化を推進するため、各社の取組方針を共有するとともに、着実なモニタリングを行う
- ・グループ全体のサステナビリティ経営を推進するため、これらに関わるテーマを継続的、計画的に議論する
- ・取締役会の運営全般のさらなる工夫・改善、取締役会以外での執行メンバーと社外役員との議論の場の設定等を通して、取締役会における審議の実効性を高める

取締役・経営陣の報酬について

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅱ-2をご参照ください。

当社では、報酬決定プロセスの透明性・客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として、報酬委員会を設置しています。2024年3月28日時点では、取締役社長、および5名の社外取締役で構成され、委員の互選によって委員長を選任します。取締役の報酬は、基本報酬(月額報酬)、賞与、株式報酬(譲

(参考) 2023年の優先取組事項

- ・グループ全体の利益体質強化とサステナビリティ経営推進のため、大局的な観点から戦略的に議論を深めていく
- ・戦略の客観性・透明性を担保するため、有効なモニタリングテーマを選定し、着実に議論していく
- ・戦略を実効的にモニタリングするため、役員と執行メンバーの双方向のコミュニケーションに努める

渡制限付株式)により構成され、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定します。なお、株式報酬は、株主総会の決議により別途定められた上限額および上限株式数の範囲内において役位ごとに決定します。ただし、社外取締役は基本報酬(月額報酬)のみとし、取締役に對して退職慰労金は支給しません。執行役員の報酬決定も、本方針・手続きに準じます。

取締役(社外取締役を除く)報酬構成割合

固定報酬(基本報酬) 67%～70%	変動報酬(賞与標準額および株式報酬) 30%～33%
--------------------	----------------------------

2023年12月期役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	譲渡制限付株式	
取締役(社外取締役を除く)	199	137	45	15	7
監査役(社外監査役を除く)	34	34	—	—	3
社外役員	62	62	—	—	10

(注) 1. 取締役の報酬限度額:年額400百万円以内
(取締役の支給額には、使用人兼務取締役に対する給与相当額は含まれていません。また、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は、別枠で年額40百万円以内です。)

2. 監査役の報酬限度額:年額70百万円以内

3. 2024年3月28日時点の人員は、取締役10名(うち社外取締役5名)、監査役4名(うち社外監査役2名)です。

4. 賞与の実支給額は、当社グループおよび担当事業に関する売上高、税引前当期純利益、営業キャッシュ・フロー等の業績目標に対する達成度を、役位に応じた一定の割合で反映させます。

5. 各取締役(社外取締役を除く)に対し、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てています。2023年12月期は、取締役(社外取締役を除く)6名に対し、2023年5月16日に2023年5月16日から2026年5月16日までの譲渡制限期間とするなどの条件により14,405株(報酬債権の額14百万円)を割り当てています。

報酬委員会の活動状況

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅱ-2をご参照ください。

報酬委員会は2023年12月期中に3回（2023年10月、11月、12月）開催され、外部調査機関のデータベースを通じて得られたベンチマーク企業の報酬水準や報酬構成等を確認・分析し、当社取締役および執行役員に適用する報酬テーブル（報酬構成と額、割合を定めたもの）の検証と見直し要否を検討するとともに、報酬テーブルに基づき各取締役・各執行役員が受ける個別の報酬額（基本報酬および賞与標準額）を決定しました。なお、2023年12月期の報酬委員会の委員長は社外取締役が選任されました。

取締役・経営陣の選解任について

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅱ-2をご参照ください。

当社では、取締役の指名・選解任プロセスの透明性・客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として指名委員会を設置しています。2024年3月28日時点では、取締役社長、およ

指名委員会の活動状況

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅱ-2をご参照ください。

指名委員会は2023年12月期中に5回（2023年5月、7月、9月、11月、12月）開催され、当社および主要子会社の取締役人事、監査役人事、執行役員人事について審議し、取締役会に上程する候補者の原案を策定しました。なお、2023年12月期の指名委員会の委員長は社外取締役が選任されました。

株主の権利・平等性の確保、政策保有株式について

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅲ-2をご参照ください。

当社は、少数株主の権利行使が事実上妨げられることのないよう配慮するとともに、株主の権利が実質的に確保されるよう適切に対応します。株主・投資家とのコミュニケーションに関する諸施策を実施し、適切な株主総会の運営を行います。

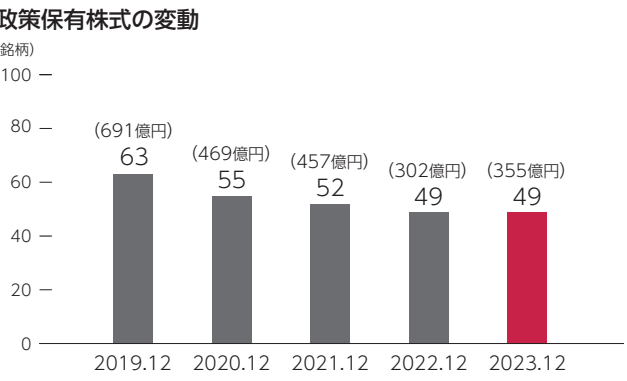
政策保有株式については、保有に関する方針を定めるとともに、資本コストその他の指標とも照らし合わせて、銘柄ごとに保有の意義および経済合理性の有無を定期的に検証します。

戦略的な有用性が薄れた銘柄については、段階的・計画的な売却に取り組みます。

2023年12月期の委員会メンバー	
委員長	多賀啓二社外取締役
委員	八木宏幸社外取締役
	谷奈穂子社外取締役
	リチャード ダイク社外取締役
	生野由紀社外取締役
	村上雅洋代表取締役社長

び5名の社外取締役で構成されています。指名委員会は経営トップ、取締役、執行役員について、所定の基準に基づき候補者を取締役会に答申し、経営トップを含む取締役、執行役員について不適格事由を認めた場合は、その解職、解任について取締役会に答申します。また、後継者計画を策定します。

2023年12月期の委員会メンバー	
委員長	多賀啓二社外取締役
委員	八木宏幸社外取締役
	谷奈穂子社外取締役
	リチャード ダイク社外取締役
	生野由紀社外取締役
	村上雅洋代表取締役社長



株主との対話について

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅲ-2をご参照ください。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションに関する諸

施策は、IR 担当取締役が統括し、社外に向けた正確かつ公正な情報発信、各種の直接的な対話の実施などの積極的な IR 活動を行います。

ステークホルダーエンゲージメント

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅲ-1、Ⅲ-3をご参照ください。

持続的な企業価値向上のためには、ステークホルダーとの

継続的な対話が重要です。日清紡グループは VALUE で定めるお客様、株主、従業員をはじめ当社グループを取り巻くステークホルダーとの対話を大切にして課題の解決に努めています。

ステークホルダーエンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	アプローチ例(2023年度実績)	主な対話窓口
お客さま	●Webサイト、SNS ●展示会、オンラインセミナー	営業・技術部門
	●顧客満足度向上に向けた活動 ●CM	
株主/投資家	●株主総会(1回) ●決算説明会(2回) ●事業説明会(2回)	コーポレート コミュニケーション部門
	●機関投資家・アナリストとの個別ミーティング(約120回)	
	●IRツール(統合報告書、サステナビリティサイト、株主通信など)	
従業員	●株主・投資家向けWebサイト	コーポレート コミュニケーション部門
	●全社向け社内報、イントラネット	
	●社長(子会社を含む)と社員の対話	各事業部門
	●社員の健康に関する取り組み(約30件)	健康管理部門
	●内部通報制度(11件)	企業倫理部門
	●改善提案会	各事業部門
地域社会	●防災訓練、BCP訓練など	
	●工場見学会・職業体験、工作教室など(54件)	各事業所
	●清掃活動	
調達取引先	●生物多様性保全活動への参加	調達部門
	●サステナブル調達基本方針の周知	
NGO・NPO/行政	●サステナビリティ調達アンケートの実施	各事業所
	●各種寄付活動	

コンプライアンス

日清紡グループは、持続的な成長と企業価値の向上のため企業理念に立脚したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでいます。また、行動指針に「コンプライアンスの徹底」を掲げ、社会ルール・企業倫理など、広い範囲において常に公正で誠実に行動することを明記しており、体制整備のほか、社員への教育を実施しています。

企業倫理委員会と企業倫理通報制度

当社は「企業倫理委員会」を設置し、日清紡グループ全体のコンプライアンスに係る事項に対処しています。

また、日清紡グループは、企業理念のもと、事業活動全般において全従業員に対し、企業倫理の浸透・定着に努めており、法令違反や企業倫理に反する疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。通報者が当社グループの従業員の場合には、企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されています。通報された内容は、企業倫理委員会で適切に対処しています。これらの取り組みの目標として以下のKPIを定め、活動を進めています。

	定量目標 2023年度実績
・企業倫理通報への対応率	100%

2023年度に当社の企業倫理通報窓口に通報された件数は以下のとおりです。全ての通報に対して通報者に係る秘密を厳守し、かつ通報者に不利益が生じない配慮を行いながら、企業倫理委員会で適切に対応し、違反と認められたものについては就業規則の定めるところに従った処分を行っています。

2023年度	通報件数	懲戒処分
ハラスメント関係	3(1)	懲戒処分1
法令違反	0	
労務問題	1(1)	
会計上の不正	0	
その他	7(2)	
計	11	
対応件数	11(4)	100%対応

※ 通報件数の()内は、違反などの具体的な事実が確認できた数

コンプライアンス教育

日清紡グループでは、公正な事業活動の遂行を目指して階層別および職場別研修、海外派遣前研修などを通じて各種コンプライアンス教育を実施しています。これらの取り組みの目標として以下のKPIを定め、活動を進めています。

	定量目標 2023年度実績
・管理職層のコンプライアンス教育受講率	100%
	98%

2021年から導入したラーニングマネジメントシステムを活用して毎年新しい教育動画を公開し、繰り返しの教育を行っています。

2023年度のコンプライアンス教育では、管理職層に特に心掛けてもらいたい内容(コンプライアンス問題が起こりやすい例、防止策、社内ルールなど)を組み込み、あらためてガバナンスの強化や管理者の倫理意識を高める動画を展開しました。

また、輸出管理教育の動画では、具体的な事例を題材にして注意点や対策を紹介する内容を担当者向けに展開しました。

eラーニングなどの教育動画は、コンテンツが陳腐化しないように、定期的に見直しをしながら、教育自体が形骸化しないように努めています。

腐敗防止の取り組み

近年、贈収賄・腐敗行為に関する法規制の執行が国際的に強化され、摘発が厳格化しています。当社は海外の関連法令への対応も念頭にいた「腐敗行為防止のてびき」を策定し、海外グループ会社を含む全子会社に展開しました。このてびきは、日本の不正競争防止法第18条(外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止)はもとより腐敗の防止に関する国際連合条約(UNCAC)、国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関するOECD条約、米国連邦海外腐敗行為防止法(FCPA)とそのガイドライン、英国賄賂防止法(UK Bribery Act)、中国の「不正競争防止法」、その他アジアの各国の刑法や汚職犯罪防止法など国際的な腐敗防止に関する条約や法令を対象としています。てびきの内容は適宜見直し、グループ全体で贈収賄防止対策に活用しています。

機密保持の徹底

設計・開発段階から連続する一連のサプライチェーンの中で開示を受けた知的財産や技術・ノウハウに関する情報などについては、機密保持契約を取り交わし、漏えい防止を図っています。

また、営業秘密管理については、毎年内部監査を実施し、適切に管理されていることを確認しています。

内部統制

日清紡グループは、企業理念のもと、グループ全体に健全な企業風土を醸成しています。業務執行プロセスにおける問題発見と改善に向け、内部統制システムを構築・運用しています。内部統制の取り組みの目標として以下のKPIを定め、活動を進めています。

・内部統制システムの継続的な整備・運用

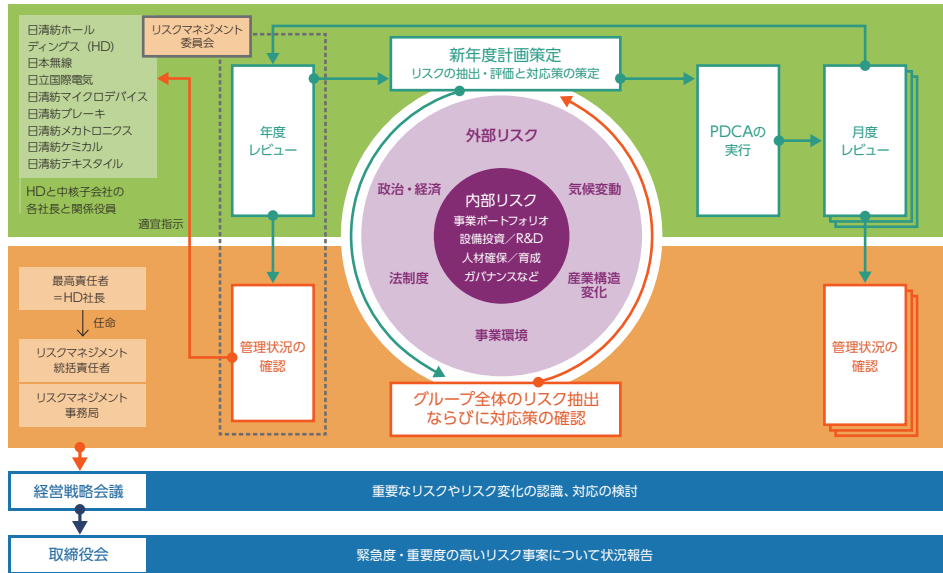
リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

日清紡グループは、事業遂行上の経営リスクに対し適切に対応し経営リスク発生時の損失をミニマイズするために、下図のようにリスクマネジメント体制を定め運営しています。また、リスクマネジメントの定性的な目標として以下のKPIを定め、活動を進めています。

・外部環境に応じたリスクマネジメントシステムの継続的運用

リスクマネジメント体制図



顕在化したリスクの把握

日清紡グループでは、リスクマネジメント規定において報告すべきリスクの例を具体的に列挙して基準を定めており、顕在化したリスクをいち早く把握して共有することで、事業影響が小さいうちから必要な対策が取れるように備えています。

2023年度は報告されたリスクは41件ありましたが、幸いにも各社で対処可能なレベルの事象が大半で、事業継続に著しい影響を及ぼすには至りませんでした。

当社グループでは、顕在化したリスクの第一報を知らせるツールとして有効に活用できるように、今後もグループ内に周知徹底を図っていきます。

情報セキュリティの徹底

日清紡グループでは、情報セキュリティを重要なリスクのひとつと捉え、情報セキュリティの向上と情報セキュリティ運用体制の確立に取り組んでいます。これらの取り組みの定性的な目標として以下のKPIを定め、活動を進めています。

・外的脅威への対応強化と社員への情報セキュリティ教育の継続実施

サイバー攻撃への対策として、メールセキュリティシステムによるメール監視、情報機器へのウイルス対策ソフトの導入、およびセキュリティ修正プログラムの適用を徹底しています。教育面では、国内外のグループ会社の従業員を対象とした標的型メール訓練を年に1回、実施しています。2023年度の訓練では、グループ会社26社、7,339名を対象に、5つの標的型メー

ル訓練を模した訓練メールを用意し、ランダムに対象者に送信しました。開封率は訓練メールのパターンによって大きく異なり、今後の課題抽出のための契機として、セキュリティ教育の充実と標的型メール訓練の継続的实施を図っていきます。

災害リスクへの対応

日清紡グループは、地震・火災等緊急事態発生時に速やかに対処するため、「リスクマネジメント規定」の中で緊急事態対応を定めています。また、事業継続の観点から、大規模地震等の緊急事態発生に備え、従業員の安否確認と災害からの早期復旧に必要な情報連絡訓練を、毎年実施しています。迅速かつ確実に安否確認を実施するため「安否確認・緊急連絡システム」を開発し、導入しています。

2023年度は、安否確認・緊急連絡システムに、安否情報の入力を依頼する機能(プッシュ通知機能)を追加しました。大規模災害発生に備えて、会社単位で入力・応答の訓練を行うなど、従業員の安否確認の迅速化に向けて更なるレベルアップを図っています。

また、2023年度のBCM訓練では、災害による電源喪失時の緊急事態対策本部の立ち上げ・機能維持を想定して発電機やポータブル電源を導入し、初動対応時の電源と通信手段の確保の方法を緊急事態対策本部員とチーム員に対して説明を実施しました。緊急時に必要な設備については、今後も継続して整備していく計画です。

▶主要なリスクと機会についてはP.29をご覧ください。

■ 事業別業績

日清紡グループには、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、精密機器、時代のニーズに合わせて事業ポートフォリオを組み替え、事業の融合に

化学品、繊維、不動産の7つの事業があります。
よるイノベーションを起こして、顧客ニーズに応える付加価値の高い製品を提供しています。

無線・通信事業

主要製品・サービス

マリンシステム ▶ 船舶用航海機器、船舶用無線通信機器
ソリューション・特機 ▶ 防災無線システム、気象レーダー
ICT・メカトロニクス ▶ 通信機器、事務機器、車載用電子部品
医用機器 ▶ 携帯型超音波診断装置、血管内/内視鏡用振動子



無線・通信事業の売上高は158,081百万円(前期比5.1%増)、セグメント利益は4,745百万円(前期比1.6%減)となりました。マリンシステム事業は、期首から受注が好調に推移しており、商船新造船用機器や欧州河川市場向けワークポート用機器が増加していることに加え、円安も追い風となり増収・増益となりました。ソリューション・特機事業は、防衛省向けレーダー装置は増加したものの、前期に大型案件があった県・市町村防災システムや航空・気象システムが減少したことに加え、河川の水位・雨量を監視する水・河川情報システムの更新需要の一巡により減収・減益となりました。

売上高

(百万円)	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12
	152,212	144,312	155,084	150,392	158,081

セグメント利益

(百万円)	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12
	4,100	2,575	7,814	4,821	4,745

マイクロデバイス事業

主要製品・サービス

オペアンプ・コンパレータ、電源IC、Li電池保護IC、光半導体、RFデバイス、Audio ICなど



マイクロデバイス事業の売上高は80,044百万円(前期比6.2%減)、セグメント利益は934百万円(前期比89.6%減)となりました。主力の電子デバイス製品では、車載品の販売は順調に推移したものの、産業機器や民生品市場向け製品の販売がふるわず、減収・減益となりました。また、マイクロ波製品も電子管の販売は順調だったものの、マイクロ波センサーや衛星通信用コンポーネントの海外向け販売が低調だったことにより、減収・減益となりました。

売上高

(百万円)	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12
	65,285	61,140	77,373	85,329	80,044

セグメント利益

(百万円)	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12
	256	-3,895	4,291	8,947	934

ブレーキ事業

主要製品・サービス

摩擦材 ▶ ディスクパッド、ブレーキライニング



ブレーキ事業の売上高は178,541百万円(前年比 16.2%増)、セグメント利益は4,682百万円(前期から 9,346百万円改善) となりました。日清紡ブレーキグループでは、自動車メーカーの生産回復により日本と中国子会社が増収・増益となりましたが、米国子会社・韓国子会社は原材料費・エネルギー費等高騰の影響で増収・減益となりました。タイ子会社は、新車の販売不振により減収・減益となりましたが、TMDグループは、アフターマーケット事業が好調に推移し、増収・増益となりました。

売上高

(百万円)	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12
	131,338	114,826	138,295	153,643	178,541

セグメント利益

(百万円)	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12
	-3,340	-2,289	3,558	-4,664	4,682

精密機器事業

主要製品・サービス

空調機用ファン、自動車向けヘッドランプ用レンズ・ミリ波透過型エンブレム、自動車用EBS (電子制御ブレーキシステム)部品



精密機器事業の売上高は 53,265百万円(前期比 0.7%減)、セグメント利益は1,328百万円(前期比 71.1%増) となりました。精密部品事業は次世代モデルのバルブブロック「MKC x」の数量増により収益を押し上げたものの、成形品事業での顧客の北米向け在庫が過多となり、生産調整の影響を受けたことや中国での顧客の減産に伴う受注減により、精密機器事業全体では前期比減収となりました。しかし、前期でのれん償却が完了したこともあり、セグメント利益は増益となりました。

売上高

(百万円)	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12
	65,428	51,419	55,768	53,655	53,265

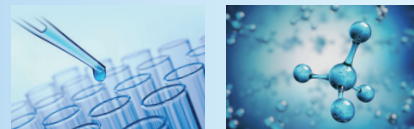
セグメント利益

(百万円)	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12
	879	-948	715	776	1,328

化学品事業

主要製品・サービス

燃料電池カーボンセパレータ
高機能性樹脂素材「カルボジライト」
断熱製品
ガラス状カーボン製品



化学品事業の売上高は11,433百万円(前期比9.8%減)、セグメント利益は801百万円(前期比63.3%減) となりました。冷凍冷蔵庫用等の断熱製品、半導体製造装置用ガラス状カーボン製品の受注は増加したものの、海外定置用燃料電池カーボンセパレータ・国内外向け高機能性樹脂素材「カルボジライト」の受注減と、化学原料価格の高騰の影響により、減収・減益となりました。

売上高

(百万円)	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12
	9,390	9,577	11,083	12,673	11,433

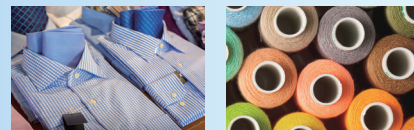
セグメント利益

(百万円)	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12
	1,649	1,811	2,054	2,181	801

繊維事業

主要製品・サービス

シャツ ▶ ドレスシャツ、カジュアルシャツ、および生地、糸
テキスタイル ▶ ユニフォーム生地、他
開発素材 ▶ 不織布、ポリウレタン製品



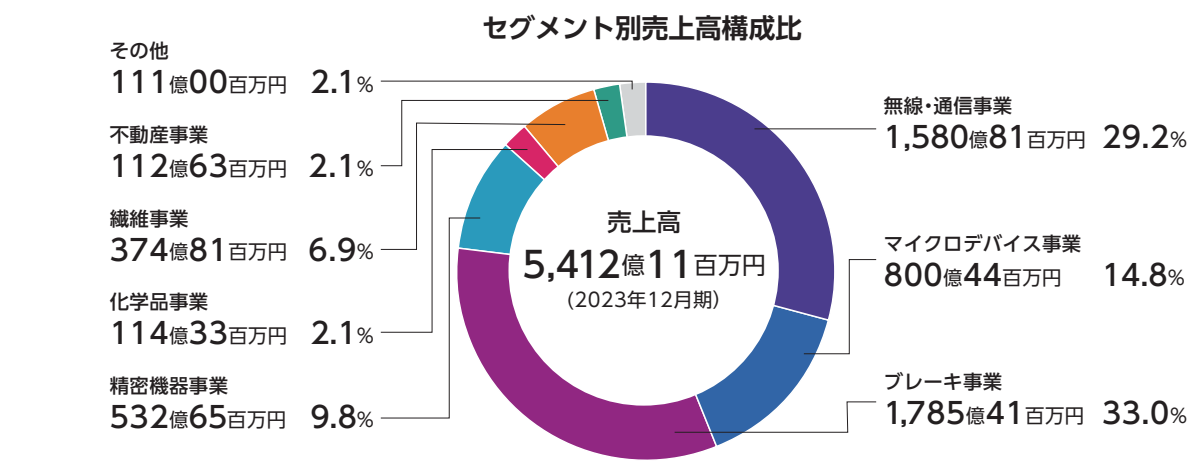
繊維事業の売上高は 37,481百万円(前期比2.2%減)、セグメント損失は420百万円(前期のセグメント利益 99百万円から 519百万円の悪化) となりました。シャツ事業は、アポロコットシャツ等の形態安定商品の販売が好調を維持し、東京シャツ(株) の実店舗販売も堅調に推移しましたが、開発素材事業の海外向けマスク用部材の減少と、ブラジル子会社の糸販売不振、さらにはユニフォーム分野の円安に伴う輸入原材料のコスト増により、繊維事業全体で減収・減益となりました。

売上高

(百万円)	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12
	49,505	33,957	34,478	38,333	37,481

セグメント利益

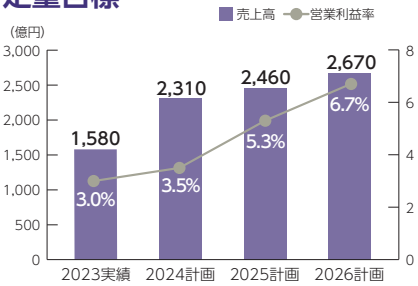
(百万円)	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12
	1,036	-812	-1,022	99	-420



■ 事業別戦略 無線・通信事業



定量目標



中期経営計画における事業方針

マリンシステム

海上貿易量の拡大および船舶ゼロエミッション化の潮流に伴う新造船建造の拡大や、自律運航船実現に向けたシステムへの期待が高まる海事産業に向け、運航効率化・最適化を通じて顧客課題を解決するソリューションの提供に努めます。主として、自動運航の要素技術の研究開発と積極的な市場投入の推進およびグローバルなサービス網におけるデジタル化の活用を進め、顧客にとってなくてはならない存在を目指していきます。

ソリューション・特機

官公庁の水河川・防災など基盤事業分野で市場シェア拡大を図るため、中長期のロードマップを作成し確実な受注獲得につなげます。そして、ここで得られた利益を原資として成長事業へ投資していきます。具体的には、官公庁の防災ネットワークソリューション、海外事業の航空ソリューションの事業拡大に注力します。また、民需事業分野では、デジタル放送設備の更新需要による中継装置等の市場シェア拡大に取り組みます。特機事業分野では、防衛省が掲げる新たな三領域とされる宇宙・サイバー・電磁波において、電磁波領域の新規事業に注力し事業拡大を図ります。

ICT・メカトロニクス

ICT事業分野では、スマートメータの拡大や自主企画製品の充実と共に情報通信の上位レイヤーへの展開を目指し、事業拡大と収益力の強化を図ります。メカトロニクス事業分野では、新規事業であるスマートファクトリー事業の早期確立と事務機器事業からのシフトに注力し、収益力の向上を図ります。コンポーネント事業分野では、急拡大する電動車(xEV)市場を見据え、xEV搭載用電源部品のグローバルシェア拡大に向けた基盤固めに注力し、海外顧客の開拓および差別化製品の開発と欧州の営業拠点・ロジスティクス拠点の構築に取り組みます。

医用機器

携帯型超音波分野では、市場ターゲットを明確化した企画を推進し、さらに製品力を向上することでハンディエコーの拡販を目指します。予防・予後/医用システム分野では、要介護者見守りシステムの販売力、製品力の強化およびラインアップを充実させ拡販を目指します。分析装置、血管内/内視鏡超音波分野では、製品力の強化、海外展開企画対応力の強化による拡販と収益力の向上を目指していきます。

中期経営計画初年度(2024年度)の事業戦略

マリンシステム

旺盛な新造船需要を中心とする好調な商船市場に向け、製品と付加価値の提供を進めます。組織再編による人員リソースの最適化を通じて、事業の収益力の拡大を図るとともに、自社グループにおける市場競争力の強化と人材育成を推進し、全世界で販売サービスの活性化を通じて顧客への安心感を醸成していきます。

やがて来る自動航行の実現時に向け、船上のベース機器となりうる次世代航海機器の開発を進めるとともに、顧客の運用維持費削減に寄与するデジタルコンテンツの開発を進め、顧客課題の解決を図っていきます。

ソリューション・特機

ソリューション事業の主要顧客である官公需に関しては、公共事業予算が例年並みに推移しており、国土強靱化のための5か年加速化対策も継続しています。気候変動に伴う、災害の激甚化、社会インフラの老朽化対策、および少子高齢化による労働力不足問題への対策として、これら予算においてもDX(デジタル・トランスフォーメーション)への取り組みが、より一層重視されていきます。

そのような中、ソリューション事業では、2024年に中期に向けた全国主要事業のロードマップ作成に取り掛かります。官公庁事業でのシェア向上につながる礎を築きつつ、成長事業として以下の3つの取り組みを全国で展開していきます。

1つ目は、国土交通省向けの河川上空のドローン航行用無線インフラを全国へと拡販することです。すでに、九州地方整備局から、全国初となる当該通信インフラの案件を受注しており、これらの実績をもとに、他の地方整備局へ向けた全国展開を実施して、規模の拡大を図ります。

2つ目は、官公庁向けのDX事業の取り組み加速です。官公庁の防災対策においては、さまざまなデータの運用・管理が行われているものの、各々の情報が縦割りで独立して、管理されていることが多く、平時での設備管理や、有事(災害発生時)における情報把握や伝達の煩雑化を課題としていました。この課題のソリューションとして「DX情報共有システム」は、さまざまなデータを一元管理しつつ、情報の共有・可視化や、簡便な指示・伝達が可能となり、運用者の行動支援と省人化対策、さらには有事における情報の洩れ・抜け等の低減を実現するものです。こうしたDXを通じて、住民への安心・安全に貢献します。

3つ目は、激甚化する線状降水帯などの気象災害リスクを軽減する、新たな技術開発です。新型の二重偏波フェーズドアレイ気象レーダは、従来のレーダと比較して降雨や気象状況を三次元かつ高密度で観察・解析する能力があり、数分先、数十分先に災害をもたらすような気象現象の早期探知が可能となります。これにより、災害時の避難に必要な時間確保と、特に空港で脅威となる低層ウインドシアアの観測精度が飛躍的に向上します。現在、計画している富山での実証実験を通じて、河川の水位予測および航空機の安全な離発着への寄与へとつなげていきます。

ICT・メカトロニクス

ICT事業分野では、検針作業の省力化と検針メータの高機能化のニーズを捉え、スマートメータの拡大を図ります。既存のガス検針分野の深耕に加え、電力・水道検針分野の開拓を推進します。また、物流やトラッキング関連の用途で、情報通信のシステム製品の展開に注力します。システム製品の展開を通じ、データ活用サービス等の上位レイヤーの事業展開を目指していきます。

メカトロニクス事業分野では、工場の省人化やDXニーズが拡大する中、差別化製品であるワイヤーハーネスの自動はんだ付け装置とIoTシステム製品を武器に、スマートファクトリーの生産設備製品の拡大を図っていきます。一方、事務機器の受託生産体制の見直しを通じて、収益の向上を図ります。

コンポーネント事業分野では、xEV用電源装置を扱う複数のグローバルサプライヤーが欧州を拠点としていることを踏まえ、当社でも欧州に営業拠点を構築し差別化製品の提案活動を強化します。あわせて、欧州にロジスティクス拠点を構築し、製品供給体制の整備も進め、新規顧客からの受注獲得を目指します。一方、国内の新規顧客向けに新製品の量産化を進めることを視野に、内製による低コストの生産設備を導入します。

医用機器

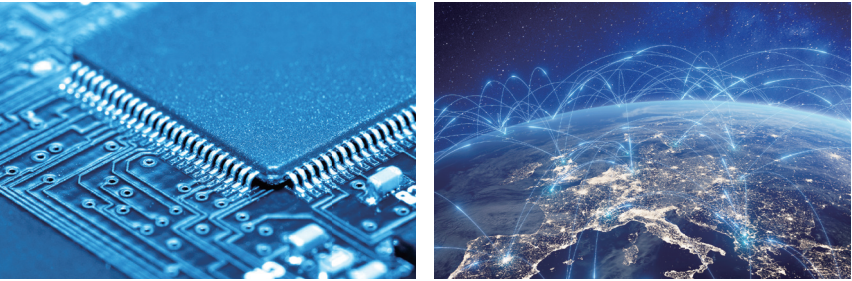
携帯型超音波分野でハンディエコーの新型機を投入し、得意診療科を起点としてより広い範囲への拡販を目指します。加えて、これまで得意としてきたODM・OEM案件の取り込みにも注力します。予防・予後/医用システム分野の要介護者見守りシステムは、市場のニーズに沿った機能・サービスを追加することにより、他社製品との差別化を図りながら、病院・施設向けに、補助金も活用しながら、提案型の営業を展開することで売上増を目指します。また、分析装置分野は、開発中の卓上型分析装置の市場投入と、すでに好評価を得ている小型分析装置を海外展開することで、事業の拡大を図ります。血管内/内視鏡超音波分野は、既存の血管内デバイスの加工プロセス改革を通じて収益力の向上を図るとともに、内視鏡向け製品の新規顧客獲得に向けた取り組みに注力していきます。

サステナビリティへの取り組み

社会インフラシステムの提供

無線・通信事業では気候変動による災害激甚化に対して、気象レーダーやダム・河川の管理システム、映像システムなどの社会インフラシステムを提供しています。今後も5G関連の無線通信技術や画像認識技術を活用し、社会に安心・安全を提供する真のソリューションプロバイダーを目指します。

■ 事業別戦略 マイクロデバイス事業



中期経営計画における事業方針

マイクロデバイス事業では、日清紡マイクロデバイス(株)が「アナログ技術を基軸に顧客提供価値を創出し、社会やお客様の課題解決に貢献」をめざす姿とし、アナログ半導体市場の成長を捉えた売上拡大とともに、複合機能IC、モジュール等の高機能製品へのシフトを通じた収益性向上を進めていきます。また、音・におい・マイクロ波等の特色のあるセンサーを活用したアナログソリューションデバイスの展開を行いながら、電子デバイスやマイクロ波の既存技術に加え、グループ内外の技術連携を通じて、将来に向けたユニット・デジタルビジネスを展開します。

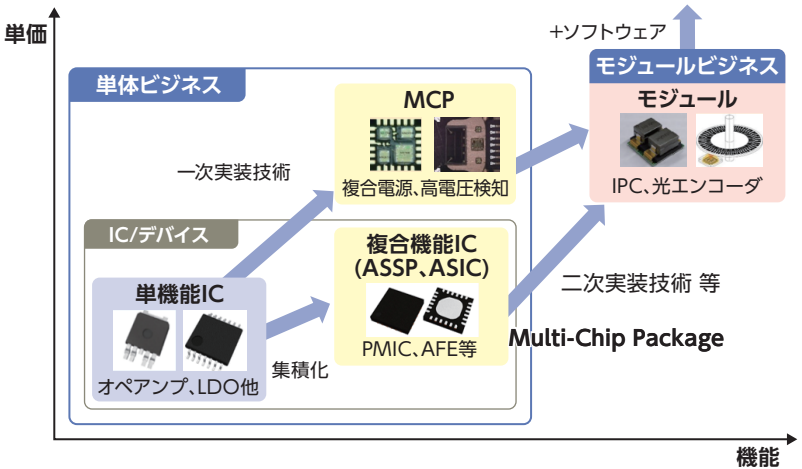
中期経営計画初年度(2024年度)の事業戦略

電子デバイス製品

電子デバイス製品では「3つのSINKA」を遂げ、新たな顧客価値を提供するための施策を進めます。主力であるSP(Signal Processing:信号処理)とEM(Energy Management:電源制御)の単機能製品では、強い固有技術を磨く“深化”により、顧客要求を凌駕する高い基本性能を実現し競争優位を確立します。また、複合機能製品では、単機能製品や保有するさまざまな技術を融合させる“進化”により、顧客のシステム課題を解決し高い顧客価値を創出します。ASIC/ASSP(特定顧客向けIC/特定用途向け標準製品)、キット提案、モジュール化など、複合技術による提案力を向上させるとともに、モジュール製品は回路、デバイス、実装の三位一体の技術融合によって競争力の強化を図ります。

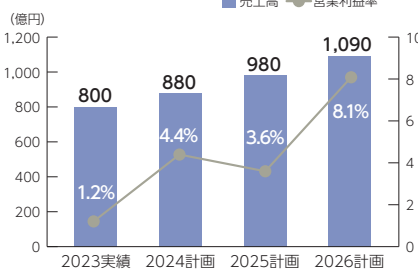
こうした部品事業の強化に加えて、新しいビジネスモデルの構築も進めます。“新化”として、ユニット化(アナログIC+センサー+プロセッサ)、ハード+ソフト、AIなどを活用した小規模システムによるソリューションでシステム観点からの顧客満足の提供を目指します。デジタル技術の強化に向けたM&Aや業務提携による協業推進、電子デバイス事業とマイクロ波事業の融合によりアナログソリューションプロバイダーへの変革を実現します。

電子デバイス事業戦略



従来の単機能中心の製品群から、機能の高い製品群へポートフォリオをシフトしていく。
MCP (Multi-Chip Package):一つのパッケージやモジュールに複数の半導体チップや素子を実装、あるいは内蔵した基板

定量目標



現するために、パッケージ技術やモジュール技術などの後工程を中心とした設備投資も進めます。日清紡マイクロデバイスAT(株)とNisshinbo Micro Devices (Thailand)が手がける後工程でも、前工程同様に自社グループの生産能力の拡大を進めるとともに、OSAT(後工程委託先)も活用することで需要増に対応していきます。変化の激しい半導体需要の変動にフレキシブルに追従できるよう、製販整合体制を強化し、棚卸資産の圧縮と効率的な生産管理体制の運用を図ります。

マイクロ波製品 事業戦略

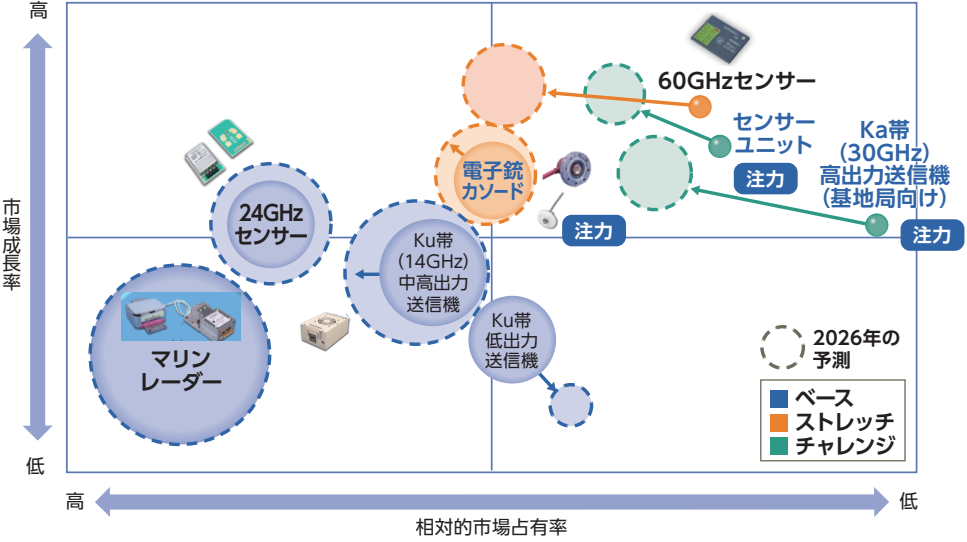
電子管・レーダーコンポーネント分野では、過去2、3年のマリンレーダー用マグネトロン交換需要がやや落ち着きを見せる中、各レーダー機器メーカーは、マグネトロンに代わる固体化を進めています。そのような中、今後は主要顧客と複数の機能を組み合わせたユニット化の協業を進めるとともに、業界や顧客情報の分析を通じて商機逸失を予防するとともに、マグネトロンの交換需要の確実な受注を目指します。利益面については、生産ラインの再構築を通じた効率向上により、さらなる利益率の向上を図ります。また、電子銃・カソードの市場シェアの拡大と増産体制により、売上増に努めます。

衛星通信分野では、低軌道衛星の台頭により、静止衛星ビジネスへの影響は回避できないものの、既存のVSAT(小型地球局)用Ku帯(14GHz)の中高出力製品の投入で市場シェアの維持・拡大と、基幹回線向け需要をしっかりと取り込むほか、トレンドである基地局用Ka帯(送信30GHz)製品についても高出力送信機の開発と市場投入を進め、高付加価値化を加速させることで、ポートフォリオを変えていきます。

マイクロ波センサー分野では、量産化の目途がついたミリ波帯(60GHz)モジュール製品の拡販のほか、アンテナ技術を活かしたユニット形状の製品を展開し、汎用プラットフォームを確立し、社内やグループ内での協業体制も拡大していきます。また、2023年は景気の影響により一時的に主要顧客からの受注が減った24GHzセンサーについても、2024年からは生産拡大を見込み、価格競争力の強化を通じてさらなる拡販につなげます。

また2024年度は、これら3つの主要セグメントに続く事業創出に向けて、本格的な情報収集・企画立案・検証の作業を進めていきます。

マイクロ波事業戦略

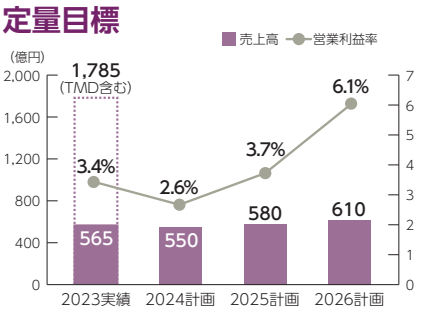


現製品ポートフォリオを見直し、市場動向から収益性・成長性が期待できる分野を選択し、集中を図る。
現有技術の棚卸と市場調査・予測から、新たな事業を創出する。

サステナビリティへの取り組み

マイクロデバイス事業では、2030年までに温室効果ガス排出量の3万8千トン削減を目標に掲げ、太陽光発電ならびに省エネルギー設備の設置を計画的に進めています。また、管理職者を対象に、ハラスメント教育の実施を徹底するなど、サプライチェーンにおける人権侵害の防止に向けた取り組みも強化しています。

■ 事業別戦略 ブレーキ事業



中期経営計画における事業方針

ブレーキ事業は、地球環境への負荷を低減したグローバルNo.1の摩擦材サプライヤーとして、人類の「安全」に貢献し続け、お客様の困りごとに対するソリューションでNo.1を目指します。

ドライバーが感じるブレーキノイズ等の不快感の低減に加え、米国での銅規制・欧州での粉塵規制にも対応し、カーボンニュートラル実現に向けた環境対応を先取りしていきます。また、コスト競争力の向上のため原価低減活動にも注力し、収益力拡大を図ります。

中期経営計画初年度(2024年度)の事業戦略

自動車業界はパンデミック後の需要回復期にあります。グローバルの自動車販売台数は、コロナ前の水準には届かないものの、米国・中国を中心に増加傾向にあり、特に中国系メーカーのEV車の躍進は目覚ましく、中国国内ではEV車のシェアが約半分を占めるまでに拡大しています。

環境負荷の低減を目的とする米国の銅規制に対応した当社の銅フリー摩擦材(ディスクパッド)は、受注の拡大が続いています。すでに当社製品は高いシェアを維持しており、今後も引き続き銅フリー摩擦材を拡販することで、さらなる売上拡大を見込みます。環境への取り組みに関して、カーボンニュートラルの実現に向けた温室効果ガス排出量の削減のほか、将来予想される化学物質規制への対応策として、代替原料の採用に向けた探索・検討も進めています。2020年度からは、揮発性有機化合物(VOC)規制への対応策として、ブレーキパッド用接着剤の代替方法の研究を進めており、同規制に伴う中国子会社の操業への影響の最小化を図っています。

このような外部環境において、当事業では、これまで培った摩擦材の組成開発力や、各国・地域に合ったサプライチェーンの構築力、顧客からの情報収集力などといったノウハウを活かして、欧州の次期排出ガス規制であるEURO7等の法規や各種化学物質規制に対応した摩擦材の開発・拡販に向けた施策を進めると同時に、高品質で安定した製品の製造を継続しています。また、近年、気候変動に伴う激甚災害が多発していることを受け、災害発生時でも事業を継続して行うための事業継続計画(BCP)や事業継続マネジメント(BCM)の運営強化を図ることで、サプライチェーン全体の強靱化にも取り組んでいきます。

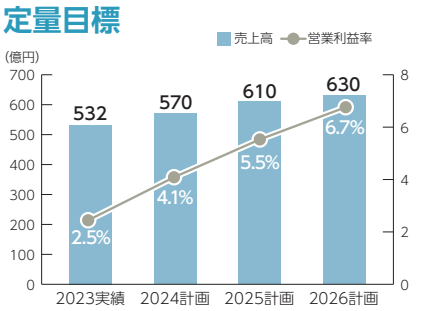
銅フリー材の拡販に向けては、現在設備投資を実行しており、2024年度内におおむね完了する見込みです。当該設備を最大限活用するとともに、中国に2拠点ある子会社の統合など、生産拠点の適正化を図り、生産コストについても削減を進めていきます。また、新材質開発を主眼においた新たな生産ラインの拡充等を通じて、今後はさらなる自動化・省力化に向けた投資も継続的に実施し、労働力不足への対応も進めていきます。

R&Dに関しては、引き続き、銅規制等に対応した環境負荷物質を低減する製品など、環境/規制に対応した摩擦材の研究開発を進めます。

加えて、xEV化が進行する中、高度な静粛性を実現する新世代車にも適合する音・振動事象の撲滅、ブレーキの効きの安定性、摩耗粉塵の排出を抑制した優れた摩耗特性等、お客様のニーズに合わせた対応にも重点的に取り組みます。すでに、開発された材質は、国内外の数多くの車両プログラムへの適用が決定しており、量産化に向けて進んでいます。

サステナビリティへの取り組み 2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにする、カーボンニュートラルの実現を目指し、環境・使用エネルギーの削減に配慮したモノづくりと安心・安全で高品質な製品の研究・開発に取り組んでいます。また、資源の効率的な利用を目指し、日清紡グループ内で連携しながら、サーキュラーエコノミーへの取り組みにも着手しています。

■ 事業別戦略 精密機器事業



中期経営計画における事業方針

精密機器事業は、①基盤事業と製品競争力の強化、②技術力・マーケティング力の強化、③新製品開発の加速と事業化力の強化、④製品・事業の見極めと拠点活用、の4つを基本戦略に定め、事業と製品変革を通じた収益の拡大を図ります。また、経営基盤の強化に向けて、継続的にカイゼン活動を実施するほか、資産効率の向上に向けたROIC経営の浸透、環境経営の推進、ダイバーシティの推進、内部統制・企業倫理の向上、安全管理体制の強化にも注力します。

中期経営計画初年度(2024年度)の事業戦略

成形品事業が手がける空調機用ファンなどの家電分野は、2023年に、日本およびタイでは顧客の在庫過多で、中国では業務用エアコンの需要の減少等で、いずれも受注が低迷しました。日本とタイは2024年に回復見込みですが、中国の需要動向は2024年も前年と同水準を見込んでいます。一方でインドでは、現地調達化が進んだことに加え、経済成長を背景に、2024年も家庭用エアコンの需要増が続くことが期待されます。このような事業環境の中で、当社は、自動化・省人化や成形サイクルの短縮等の施策を加速させることで、既存顧客向けの既存製品の競争力強化を図ります。特に日清紡メカトロニクス(タイランド)(株)では、クロスフローファンの年産500万台体制の構築に向けて設備の増強も進めます。また、小型風力発電機用樹脂ブレードの開発など、再生可能エネルギー分野への上市も図ります。室内環境の清潔さや快適さへのニーズの高まりを受け、防汚ファンを開発するほか、射出成形技術、インサート成形技術、エレクトロニクス技術をベースにIM-E(In-Mold Electronics:立体配線成形技術)を合わせた配線機能一体型成形品の開発も進めます。

南部化成(株)グループでは、自動車、医療、住設、インフラ分野向けに事業を展開しています。自動車分野は、ヘッドランプデザインやLED化のトレンドにより、集光レンズ(※PESレンズ:非球面レンズ)や導光レンズの需要が増加しており、PESレンズの生産性向上やミリ波透過型エンブレムの生産で培ってきたフィルムインサート技術を活かした新製品開発・上市を進めます。

医療分野では、特に予防・予後用検査製品等の需要が堅調に推移しており、新工法を用いた薬剤用ボトルや、スーパーエンブラ樹脂によるインプラント製品の開発・上市を進め、新たな収益の柱の創出を図ります。

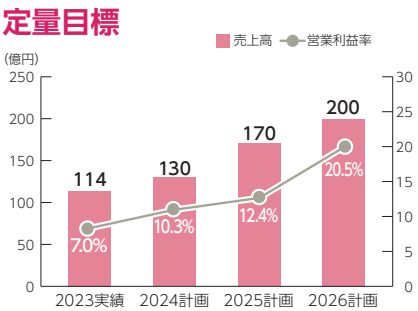
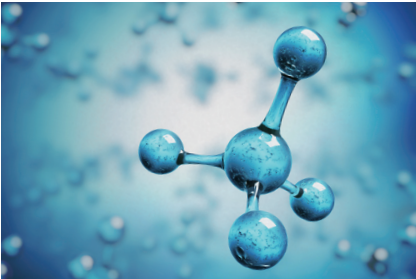
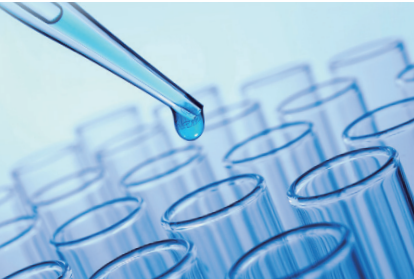
住設分野は、リフォーム・リノベーションの需要が堅調で、2025年4月から省エネ基準への適合が義務化されることを背景に、樹脂サッシや樹脂+アルミの複合サッシの需要拡大が見込まれます。そのような中、当社は成形、組立、検査、および検査工程の自動化に注力し、生産性向上を通じた競争力の強化を図ります。

インフラ分野では、洋上風力発電の市場拡大に伴って需要拡大が見込まれる洋上風力発電向け海底ケーブル用押出介在の拡販を進めると同時に、下水道用更生管の上市に向けて顧客との共同開発を進めます。

精密部品事業が手がける自動車分野では、世界的に新エネルギー車(NEV)へのシフトが進む中、NEV向けの次世代モデル「MKCx」が増加傾向を見せています。またインドでは、経済成長および人口増加に伴い、購買層(中・高所得者)が増加したことから、二輪車および四輪車の市場拡大が見込まれます。そのような中、日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司は、バルブブロック事業の収益力強化に向け、生産技術力と品質保証力の強化を図ると同時に、継続的なカイゼン活動を通じてNEV向け次世代モデル「MKCx」の競争力を強化していきます。またNISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LIMITED(インド)は、2024年から四輪向けバルブブロックの量産を開始し、2025年には年産200万台体制へと増強予定です。設備の増強と円滑な立ち上げ準備に加え、品質保証力の強化に注力していきます。

サステナビリティへの取り組み 精密機器事業ではマテリアリティの特定および重点取り組み項目の策定を通じ、SDGsの理解・浸透に向けた従業員への啓蒙活動を推進しています。また環境目標KPIの達成に向けて、持続可能製品の売上比率の拡大を図ると同時に、GHG排出量削減などの各種取り組みを進めています。

事業別戦略 化学品事業



中期経営計画における事業方針

化学品事業では、気候変動対策への要請が高まる中、ケミカル分野での多彩な専門技術を結集し、温室効果ガス排出量の削減や省エネに貢献する製品の開発に取り組んでいます。燃料電池用セパレータや水性樹脂の耐久性・耐薬品性を向上させる高機能性樹脂素材「カルボジライト」を中心とした環境・エネルギー関連製品を育成・強化し、断熱製品やカーボン製品の収益性の強化・拡大を図ることで、事業の持続的成長を目指しています。

中期経営計画初年度(2024年度)の事業戦略

燃料電池カーボンセパレータについては、マーケティングの強化を通じて、定置用製品の新規顧客獲得と量産体制の構築を図ります。カーボンニュートラル・水素社会の実現に向けてグローバルで動きが加速する中、当社の燃料電池カーボンセパレータに対する国内外からの引き合いは引き続き旺盛に推移しています。2022年に決定した工場の増設投資の進捗は、2024年末までに建屋の竣工と設備の導入を実施予定と順調に推移しています。また、生産工程の自動化や次世代製品の開発等、大量生産に向けた体制の構築とコスト削減への注力も進めています。当社では、来るべき市場拡大期での飛躍に向けて、今後のさまざまな変化に臨機応変に対応できるよう活動を進めています。

高機能性樹脂素材「カルボジライト」については、マーケティングのさらなる強化を通じて、開発・新規の採用拡大を図ると同時に、引き続き大型の新規案件をフォローしていきます。地球温暖化はもとより、マイクロプラスチックによる海洋汚染や揮発性有機化学物質(VOC)による大気汚染等、グローバルで環境への意識が高まる中で、水性塗料や生分解性樹脂の利用促進が求められています。そのような中で、安全性の高いカルボジライトは、環境課題の解決に欠かせない素材の一つとして需要が高まっています。新規大型案件の量産化にも取り組みつつ、環境配慮型製品への高度な要求に応え、事業成長を図っています。

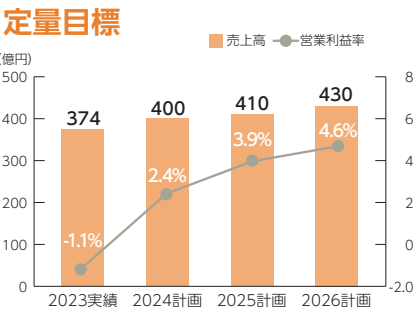
断熱製品については、断熱分野の継続的成長とインフラ分野への事業領域の拡大を図ります。断熱材への需要は、冷凍食品の普及拡大や、冷蔵倉庫の建て替え進行、相次ぐ半導体工場の建設などを背景に増加傾向が続いています。当社では、住宅用途を含め、難燃性能の高い断熱製品の市場投入と拡販に取り組むとともに、次世代エネルギーの運搬・貯蔵用の高性能断熱材の開発も進めています。また断熱用途以外でも、トンネルの崩落防止用ウレタンや、自然災害の激甚化対策に貢献する新製品、鉄道防振材等、インフラ分野で老朽化対策や更新需要の高まりが見られます。当社では、こうしたインフラ分野での安全対策に資する製品の育成にも注力するなど、断熱用途にこだわらない製品開発を進めることで、事業領域の拡大を図っています。

ガラス状カーボン製品の主要用途である半導体市場は、5G通信の普及やAI、メタバース需要によるデータセンターの拡充などを背景に、長期的な市場成長が期待されます。当社では、今後の需要増を見据え、生産能力の増強を図るとともに、高度化する先端半導体部品への要求に応え、微細化プロセスの量産を支えるキーマテリアルを提供することで、事業の成長を目指します。

サステナビリティへの取り組み

化学品事業では、環境関連製品の拡販に注力するとともに、機器の省エネや効率的な生産に取り組むことで、環境経営を推進しています。また人材の獲得・育成に関しては、他部署での業務研修を実施することで、多様な視点とグループ内人脈の形成強化を図っています。さらに日清紡グループの一員として、「DEIの推進」と「人権の尊重」「サステナブル調達」にも積極的に取り組んでいます。

事業別戦略 繊維事業



中期経営計画における事業方針

テキスタイル事業では、防シワ性、デザイン性、着心地、機能性等の顧客への価値訴求を通じ、大手の衣料品製造・小売等の新規顧客を開拓するほか、回収した廃棄シャツから新たなセルロース繊維を紡出し、新たなシャツへとリサイクルするシャツ再生プロジェクトを推進します。小売事業では、実店舗とECサイトが融合したOMOへと、ビジネスモデルの転換を図ります。これら事業ポートフォリオの改革を遂行し、着実に事業収益力の強化を進めます。

中期経営計画初年度(2024年度)の事業戦略

国内アパレル市場は、コロナ禍の混乱を脱し、安定した市場推移となる見通しです。しかし、素材から小売の各段階で、人件費の上昇や原燃料高、円安によるコスト高を背景とした価格転嫁の動きが強まると予想されます。コロナ禍を契機に伸長したEC市場は、伸び率は鈍化傾向にあるものの、市場は確実に拡大すると予想されます。グローバルアパレル市場では環境対応の商品や物づくりへの関心が高まっています。

そのような中で、シャツ事業は、ノンホルマリン「アポロコット」シャツや「アポロコット」シャツに汚れ防止等の機能加工を付与した新商品の投入により、事業拡大を加速させます。また、自社一貫生産による環境対応と透明性の高いトレーサビリティを強みにグローバル販売も拡大します。東京シャツ(株)は、店舗運営のさらなる効率化とEC・OMO販売の拡大を通じてビジネスモデルの転換を加速させ、収益力の強化を図ります。

ユニフォーム事業は、緩やかな市場回復が見込まれる中、着実な価格改定効果の発揮と、新規に導入した省エネ型革新紡機を活用した新商品の投入による市場シェアの上昇に注力します。

開発素材事業は、不織布オikos分野では、機能性を付与したおしぼりの新規開拓や、綿100%育苗ポットなどの農業資材の新用途開発に注力します。モビロン分野は、バイオマス原料使用商品やリサイクル環境商品といった国際認証を取得し、環境重視の姿勢が強い欧米市場向けに輸出販売の拡大を図ります。エラストマー分野は、バイオマス化やリサイクル化による環境配慮型商品による新規受注の獲得を進めていきます。

設備投資については、インドネシア子会社の染色設備(投資金額182百万円)の増強と革新型紡機(投資金額168百万円)の導入を進めていきます。また、シャツ再生プロジェクトでは、資源循環システム強靱化の実証事業に向け、セルロース分離・回収装置等(投資金額77百万円)の試験設備導入を計画しています。

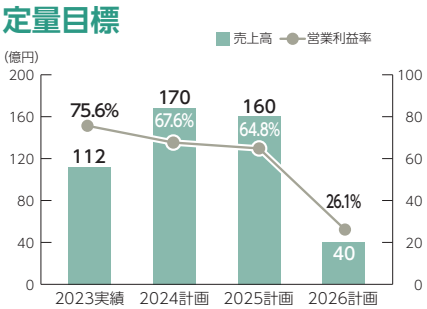
研究開発では、ライフ＆ヘルスケア分野において、環境に優しく、健康で快適な生活への貢献を重点取り組み事項として、グループ内外と幅広く連携し研究開発を進めています。ノーアイロンシャツに代表される「アポロコット」シリーズの商品を拡充し、環境配慮型の次世代商品として、防汚、冷感、ノンホルマリンなどの機能加工商品の開発に注力します。その他、安心・安全・快適を提供できる防透、抗菌防臭、抗ウイルス、綿100%のストレッチ生地などの機能商品の充実を図ります。

さらに、サーキュラーエコノミー型事業への挑戦も進めます。繊維事業では「シャツ再生プロジェクト」として、廃棄される繊維製品を資源循環させるリサイクルシステム技術の確立を目指しており、2022年度に採択されたNEDO先導研究プログラムと、2023年度に採択された経済産業省「資源循環システム強靱化実証事業」において、技術確立と事業化に向けた研究開発を進めていきます。

サステナビリティへの取り組み

「シャツ再生プロジェクト」の推進とともに、物づくりの面での環境対応を一段と進めていきます。特にインドネシアの生産拠点では、スプレー方式の樹脂加工や無糊製織等を通じて薬剤の使用量を削減しているほか、染色加工工程での排水をリサイクルすることで水使用量の削減を図っています。また、使用電力についても地熱由来の電力への切替えを進め、CO₂排出量の削減等、環境負荷低減を通じてサステナブルな製造工程を目指しています。

■ 事業別戦略 不動産事業



中期経営計画における事業方針

不動産事業では、事業方針を賃貸事業から分譲事業へ転換し、計画的に保有資産の分譲を進めることで、資産の圧縮と含み益の顕在化を行います。そして資産圧縮によりグループ全体の資本効率を上昇させ、企業価値の向上に寄与します。

中期経営計画初年度(2024年度)の事業戦略

不動産市場は、足元では日銀の低金利政策のもと高水準で推移していますが、中計期間後半にかけては金融引締め政策への移行により、大きな転換点を迎える可能性があります。金融政策や市況の先行き不透明感が強く残る中、今後は都市部/地方などの地域間格差や立地条件の優劣など、個別案件ごとの見極めが重要になると認識しています。

そのような中、不動産事業では保有資産の継続的な分譲(機動的な現金化)を推進します。

2024年は、土地やオフィスビル・商業施設用建物の賃貸事業による安定した収益の確保に加え、宅地販売などの分譲事業の拡大により、前年に引き続き高収益を確保する見込みです。

美合事業所跡地(愛知)の再開発は、引き続き全357区画の戸建て用地の販売を実施します。さらに日清紡都市開発(株)が所有する芝浦日新ビル跡地(東京)では、大手住宅メーカーとの共同事業で賃貸マンション(115戸)の建築を進めており、2025年の分譲を計画しています。

賃貸等不動産に関する賃貸損益、連結貸借対照表計上額、期末時価(百万円)

	2022年度	2023年度
賃貸損益	2,666	2,639
連結貸借対照表計上額(期末残高)	11,865	10,247
期末時価	27,076	14,402

過去5年の主要非財務指標の推移

当社は2023年11月30日にプレーキ事業のうち子会社であったTMD FRICTION GROUP S.A.(以下、「TMD社」)の全株式を譲渡したことなどにより、TMD社他21社を連結の範囲から除外しています。環境データは、TMD社他21社について2023年11月度までのデータを集計対象としていますが、社会データでは2023年データ集計の対象外としています。当社は2023年12月27日に、HVJホールディングス(株)並びにHVJホールディングス(株)の子会社である(株)日立国際電気他7社を連結の範囲に含めましたが、2023年度データ集計の対象外としています。

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境						
温室効果ガス排出量(Scope 1) ^(注) (日清紡グループ)	千t-CO ₂ e	243.8	246.7	237.9	134.6	109.3
温室効果ガス排出量(Scope 2) ^(注) (日清紡グループ)	千t-CO ₂ e	348.6	317.4	329.4	303.4	259.2
温室効果ガス排出量(Scope 3) ^(注) (日清紡グループ)	千t-CO ₂ e	1,870.5	1,611.0	1,692.1	1,604.5	1,914.5
エネルギー投入量(日清紡グループ)	百万GJ	10.55	9.72	9.96	8.94	8.62
原材料投入量(日清紡グループ)	千t	284.1	229.5	264.2	204.5	251.7
廃棄物発生量(日清紡グループ)	千t	59.4	53.0	55.7	51.8	52.4
リサイクル率(日清紡グループ)	%	81.9	84.7	87.8	83.9	87.9
水使用量(日清紡グループ)	千m ³	9,384	8,346	7,042	6,176	6,240
排水量(日清紡グループ)	千m ³	8,893	7,942	6,707	5,554	5,511
PRTR対象物質取扱量(日清紡グループ)	t	2,817	2,555	2,799	2,625	2,390
社会						
正社員数(日清紡グループ)	名		19,550	20,917	20,384	17,084
うち男性(日清紡グループ)	名		14,118	15,337	14,558	11,970
うち女性(日清紡グループ)	名		5,432	5,580	5,826	5,114
採用者推移(正社員)(日清紡グループ)	名		2,954	3,055	3,363	1,982
うち国内新卒(男性)	名		175	167	202	189
うち国内新卒(女性)	名		42	41	58	60
女性管理職比率(日清紡グループ)	%		6.1	6.6	7.5	7.2
育児休業取得率(男性)(日清紡ホールディングス)	%		0.0	40.0	30.0	100.0
育児休業取得率(女性)(日清紡ホールディングス)	%		100.0	100.0	100.0	100.0
有給休暇取得率(国内日清紡グループ)	%		56.7	57.2	64.1	64.2
重大災害発生件数(日清紡グループ)	件		0	0	0	0
定期健康診断受診率(国内日清紡グループ)	%		98.8	99.1	98.5	98.3
ガバナンス(日清紡ホールディングス)						
取締役合計	名	11	11	12	12	11
うち社外取締役	名	4	4	5	5	5
(社外取締役比率)	%	36.4	36.4	41.7	41.7	45.5
うち女性取締役	名	1	1	2	2	2
(女性取締役比率)	%	9.1	9.1	16.7	16.7	18.2

(注) 温室効果ガス排出量の算定方法は下記の通りです。
・Scope1: エネルギー起源温室効果ガス排出量=Σ〔燃料使用量×CO₂排出係数^{*1}〕
非エネルギー起源温室効果ガス排出量=非エネルギー起源CO₂排出量+Σ〔CO₂以外の温室効果ガス排出量×地球温暖化係数^{*2}〕
※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。ただし石炭は熱量の実測値に基づき算出した係数を使用しており、2023年度は1.870 t-CO₂/tを使用しています。
※2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地球温暖化係数
・Scope2: エネルギー起源温室効果ガス排出量=Σ〔購入電力量・購入蒸気量×CO₂排出係数^{*3}〕
※3 購入電力は、日本国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別の調整後排出係数、海外は電気事業者別の排出係数または入手困難な場合は「IEA Emissions Factors」の当該年公表の国別排出係数を使用しています。2021年度以前のデータは、「IEA Emissions Factors 2021」の各年の国別排出係数を使用しています。購入蒸気は、購入事業者が算定した排出係数(2023年度は0.0583 t-CO₂/GJ)を使用しています。
・Scope3: 環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver. 2.6)」に基づいています。一部は、LCA結果を引用しています。

過去11年の主要財務指標の推移

	2014.03	2015.03	2016.03	2017.03	2018.03	2018.12	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12
業績 (百万円)											
売上高	¥494,350	¥523,757	¥533,989	¥527,274	¥512,047	¥416,221	¥509,660	¥457,051	¥510,643	¥516,085	¥541,211
エレクトロニクス事業	187,742	209,115	205,367	190,851	193,620	—	—	—	—	—	—
無線・通信事業	—	—	—	—	—	90,427	152,212	144,312	155,084	150,392	158,081
マイクロデバイス事業	—	—	—	—	—	53,776	65,285	61,140	77,373	85,329	80,044
ブレーキ事業	148,699	161,886	165,037	146,061	154,204	135,007	131,338	114,826	138,295	153,643	178,541
精密機器事業	28,655	28,607	29,525	60,687	64,918	62,219	65,428	51,419	55,768	53,655	53,265
化学品事業	8,810	8,138	8,285	9,482	11,285	8,173	9,390	9,577	11,083	12,673	11,433
繊維事業	54,629	51,072	60,127	55,842	54,639	43,659	49,505	33,957	34,478	38,333	37,481
紙製品事業	31,685	31,280	32,584	32,647	—	—	—	—	—	—	—
不動産事業	10,567	9,246	8,357	8,083	8,405	4,236	11,655	20,279	15,584	11,178	11,263
その他事業	23,560	24,410	24,703	23,616	24,973	18,720	24,844	21,538	22,974	10,879	11,100
営業利益	13,175	13,744	12,617	4,890	15,085	△2,505	6,482	1,248	21,788	15,435	12,453
親会社株主に帰属する当期純利益	9,011	13,693	10,775	3,574	26,352	△7,182	△6,604	13,540	24,816	19,740	△20,045
財政状態 (百万円)											
純資産	¥276,865	¥306,937	¥284,471	¥275,753	¥290,434	¥264,849	¥252,535	¥242,067	¥272,631	¥278,498	¥276,578
総資産	611,310	678,486	651,793	646,288	651,958	622,381	617,527	581,204	604,799	616,273	672,217
設備投資額	19,895	36,909	22,861	30,505	30,103	27,199	32,387	25,869	26,481	29,016	31,266
減価償却費	21,485	23,110	22,570	22,263	22,183	19,816	24,954	22,124	23,165	25,087	25,841
キャッシュ・フロー (百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥26,075	¥37,120	¥39,566	¥26,768	¥32,414	¥15,495	¥26,249	¥42,590	¥39,827	¥19,585	¥23,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,862	△21,271	△22,793	△31,429	△1,797	△20,723	△21,759	△6,321	△16,767	△11,692	△46,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,321	△6,238	△9,044	3,595	△34,784	11,935	△10,065	△24,230	△30,818	△8,888	25,387
1株当たり情報 (円)											
当期純利益	¥51.60	¥80.33	¥67.93	¥22.52	¥160.59	¥△43.26	¥△39.45	¥81.38	¥149.08	¥121.06	¥△127.61
純資産	1,369.78	1,634.07	1,472.26	1,444.94	1,659.29	1,457.26	1,431.35	1,375.19	1,556.01	1,679.53	1,595.00
配当金	15.00	15.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	34.00	36.00
主要な経営指標 (%)											
自己資本比率	39.1	38.2	35.9	35.5	41.2	40.1	38.6	39.4	42.8	42.8	37.3
総資産利益率 (ROA)	1.5	2.1	1.6	0.6	4.1	△1.1	△1.1	2.3	4.2	3.2	△3.0
自己資本利益率 (ROE)	4.0	5.5	4.4	1.5	10.6	△2.8	△2.7	5.8	10.2	7.6	△7.8
配当性向	29.1	18.7	44.2	133.2	18.7	—	—	36.9	20.1	28.1	—

(注) 1. 2016年10月に連結子会社であるニッシン・トーア(株)と岩尾(株)が合併したことに伴い、2017年3月期より、従来「その他事業」としていた岩尾(株)の衣料繊維事業を「繊維事業」へと変更した。2013年3月期以降の実績は変更後の数字に基づき記載している。
2. 2016年3月期よりエラストマー事業を化学品事業から繊維事業へ移管したことに伴い、2015年3月期以降の実績は移管後の数字に基づき記載している。
3. 2018年12月期より、決算日を3月31日から12月31日に変更した。
4. 2019年12月期に業績管理区分の見直しを行い、従来のエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分割して記載している。

価値創造

サステナビリティ

事業概要

データセクション

連結貸借対照表

2023年12月31日時点 (百万円)		
	2022.12	2023.12
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥45,172	¥52,502
受取手形、売掛金及び契約資産	102,978	114,613
電子記録債権	16,115	16,303
商品及び製品	56,304	58,390
仕掛品	55,522	66,700
原材料及び貯蔵品	37,575	44,813
その他	12,148	14,158
貸倒引当金	△779	△961
流動資産合計	325,036	366,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,356	59,126
機械装置及び運搬具（純額）	58,317	50,096
土地	33,817	32,514
建設仮勘定	6,629	8,561
その他（純額）	18,981	15,380
有形固定資産合計	178,103	165,679
無形固定資産		
のれん	1,257	4,473
その他	12,618	11,573
無形固定資産合計	13,876	16,046
投資その他の資産		
投資有価証券	60,491	68,566
長期貸付金	217	3,152
退職給付に係る資産	9,580	16,176
繰延税金資産	13,170	17,370
その他	16,664	20,850
貸倒引当金	△866	△2,145
投資その他の資産合計	99,257	123,971
固定資産合計	291,237	305,697
資産合計	¥616,273	¥672,217

(百万円)		
	2022.12	2023.12
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥46,880	¥40,549
電子記録債務	23,121	26,686
短期借入金	59,344	83,892
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	46,179	13,395
未払法人税等	3,319	2,377
製品保証引当金	1,321	1,233
賞与引当金	2,306	1,849
役員賞与引当金	243	66
工事損失引当金	38	492
事業構造改善引当金	749	—
偶発損失引当金	417	437
その他	45,631	46,826
流動負債合計	259,554	247,806
固定負債		
長期借入金	10,854	88,749
繰延税金負債	9,990	10,164
事業構造改善引当金	967	—
海外訴訟損失引当金	437	—
退職給付に係る負債	42,377	38,654
資産除去債務	771	830
その他	12,823	9,433
固定負債合計	78,221	147,831
負債合計	337,775	395,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,737	27,774
資本剰余金	18,878	18,915
利益剰余金	196,754	171,211
自己株式	△13,240	△13,236
株主資本合計	230,129	204,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,702	23,923
繰延ヘッジ損益	△62	△14
為替換算調整勘定	13,529	18,215
退職給付に係る調整累計額	3,451	3,808
その他の包括利益累計額合計	33,619	45,932
新株予約権	70	38
非支配株主持分	14,678	25,942
純資産合計	278,498	276,578
負債純資産合計	¥616,273	¥672,217

連結損益計算書

2023年12月31日に終了した会計年度 (百万円)		
	2022.12	2023.12
売上高	¥516,085	¥541,211
売上原価	400,737	421,841
売上総利益	115,348	119,369
販売費及び一般管理費	99,913	106,916
営業利益	15,435	12,453
営業外収益		
受取利息	873	845
受取配当金	1,291	1,030
持分法による投資利益	3,656	4,639
為替差益	568	1,066
雑収入	2,482	2,082
営業外収益合計	8,872	9,664
営業外費用		
支払利息	1,680	4,619
製品保証引当金繰入額	537	29
雑損失	1,692	1,683
営業外費用合計	3,910	6,331
経常利益	20,397	15,785
特別利益		
固定資産売却益	812	318
投資有価証券売却益	7,277	1,593
関係会社清算益	376	—
退職給付制度改定益	847	—
助成金収入	8	563
新株予約権戻入益	53	30
特別利益合計	¥9,376	¥2,505

連結包括利益計算書

2023年12月31日に終了した会計年度 (百万円)		
	2022.12	2023.12
当期純利益又は当期純損失	¥19,914	¥△19,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,115	7,243
繰延ヘッジ損益	△67	48
為替換算調整勘定	7,874	6,120
退職給付に係る調整額	1,855	361
持分法適用会社に対する持分相当額	682	△656
その他の包括利益合計	¥1,229	¥13,117

(百万円)		
	2022.12	2023.12
特別損失		
固定資産売却損	¥318	¥24
固定資産廃棄損	195	245
減損損失	1,384	29,704
投資有価証券評価損	50	368
関係会社株式評価損	12	—
事業整理損	137	8,723
子会社事業構造改善費用	792	762
事業構造改善引当金繰入額	137	291
特別退職金	116	—
退職給付制度改定損	—	67
のれん償却額	775	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	92	—
特別損失合計	4,015	40,187
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	25,758	△21,895
法人税、住民税及び事業税	5,066	3,043
法人税等調整額	777	△5,298
法人税等合計	5,844	△2,254
当期純利益又は当期純損失	19,914	△19,640
非支配株主に帰属する当期純利益	173	404
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	¥19,740	¥△20,045

連結キャッシュ・フロー計算書

2023年12月31日に終了した会計年度 (百万円)

	2022.12	2023.12
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失	¥25,758	¥△21,895
減価償却費	25,087	25,841
減損損失	1,384	29,704
のれん償却額	2,122	367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△647	305
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,608	△1,624
受取利息及び受取配当金	△2,164	△1,875
支払利息	1,680	4,619
持分法による投資損益 (△は益)	△3,656	△4,639
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,277	△1,593
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	368
固定資産処分損益 (△は益)	△298	△48
退職給付制度改定損益 (△は益)	△847	67
助成金収入	△8	△563
事業整理損	137	8,723
子会社事業構造改善費用	792	762
事業構造改善引当金繰入額	137	291
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	6,565	△4,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,024	△5,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,506	△3,422
その他	△4,410	5,555
小計	19,279	30,406
利息及び配当金の受取額	4,173	3,906
利息の支払額	△1,612	△5,042
助成金の受取額	8	563
子会社事業構造改善費用の支払額	△662	△769
法人税等の支払額	△5,601	△5,613
法人税等の還付額	4,000	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥19,585	¥23,512

	2022.12	2023.12
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	¥△0	¥△2,666
定期預金の払戻による収入	2,462	79
有形固定資産の取得による支出	△22,399	△25,291
有形固定資産の売却による収入	2,095	2,459
投資有価証券の取得による支出	△221	△1,229
投資有価証券の売却による収入	9,241	3,091
子会社株式の取得による支出	△12	—
関連会社株式の取得による支出	△108	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△256	△182
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△11,179
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	—	△10,236
その他	△2,494	△1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥△11,692	¥△46,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	¥16,602	¥10,829
長期借入れによる収入	625	129,534
長期借入金の返済による支出	△7,019	△105,706
長期預り金の受入による収入	53	121
長期預り金の返還による支出	△980	△737
自己株式の取得による支出	△10,002	△2
配当金の支払額	△5,290	△5,497
非支配株主への配当金の支払額	△190	△190
その他	△2,685	△2,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,888	25,387
現金及び現金同等物に係る 換算差額	3,486	2,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,491	4,826
現金及び現金同等物の期首残高	42,596	45,092
非連結子会社との合併に伴う現金 及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥45,092	¥49,918

セグメント情報

2023年12月31日に終了した会計年度

2022年12月期 (百万円)

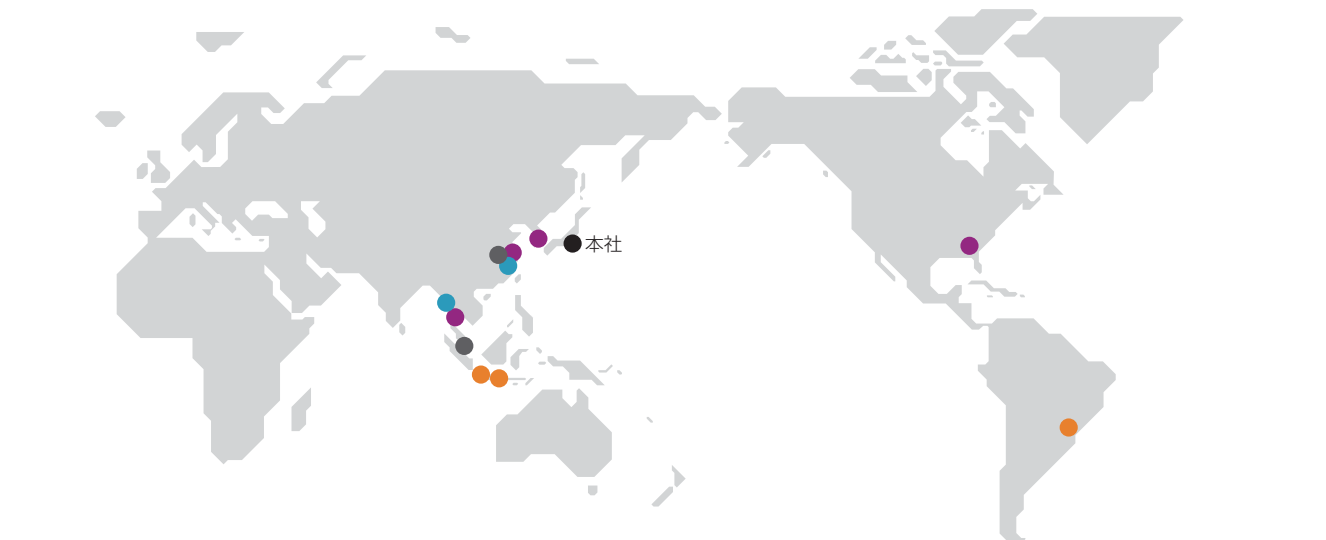
	報告セグメント									
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計	その他(注)	合計
売上高										
外部顧客への売上高	¥150,392	¥85,329	¥153,643	¥53,655	¥12,673	¥38,333	¥11,178	¥505,206	¥10,879	¥516,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	803	1,213	10	393	217	27	1,381	4,046	1,816	5,862
計	¥151,196	¥86,542	¥153,653	¥54,048	¥12,891	¥38,360	¥12,559	¥509,252	¥12,695	¥521,948
セグメント利益 又は損失 (△)	¥4,821	¥8,947	¥△4,664	¥776	¥2,181	¥99	¥8,719	¥20,882	¥283	¥21,165
セグメント資産	¥174,643	¥82,098	¥156,344	¥78,880	¥12,243	¥41,870	¥39,240	¥585,322	¥35,733	¥621,055
その他の項目										
減価償却費	¥4,066	¥4,340	¥8,849	¥4,717	¥348	¥1,407	¥833	¥24,563	¥220	¥24,784
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	¥5,071	¥4,989	¥11,139	¥5,002	¥541	¥683	¥1,177	¥28,605	¥30	¥28,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2023年12月期 (百万円)

	報告セグメント									
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計	その他(注)	合計
売上高										
外部顧客への売上高	¥158,081	¥80,044	¥178,541	¥53,265	¥11,433	¥37,481	¥11,263	¥530,111	¥11,100	¥541,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	543	1,256	13	330	181	21	1,341	3,688	1,941	5,629
計	¥158,625	¥81,301	¥178,555	¥53,595	¥11,614	¥37,502	¥12,605	¥533,799	¥13,041	¥546,840
セグメント利益 又は損失 (△)	¥4,745	¥934	¥4,682	¥1,328	¥801	¥△ 420	¥8,518	¥20,590	¥374	¥20,964
セグメント資産	¥324,025	¥86,679	¥91,403	¥82,036	¥11,880	¥41,633	¥38,278	¥675,937	¥40,369	¥716,307
その他の項目										
減価償却費	¥4,737	¥4,853	¥8,087	¥4,915	¥420	¥1,503	¥808	¥25,326	¥203	¥25,530
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	¥4,146	¥7,698	¥9,841	¥6,007	¥1,207	¥714	¥1,312	¥30,929	¥79	¥31,008

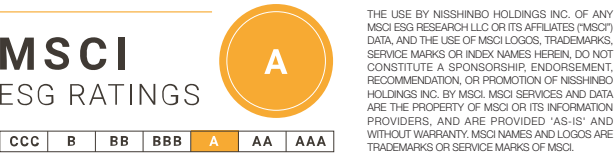
(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。



主要関係会社	所在地	主要製品・サービス
● 無線・通信		
日本無線 (株)	日本	防災システム・移動体通信機器
(株) 日立国際電気	日本	無線通信システム・映像システム
JRC モビリティ (株)	日本	車載用レーダー・超音波センサー
● マイクロデバイス		
日清紡マイクロデバイス (株)	日本	電子デバイス製品・マイクロ波製品
● ブレーキ		
日清紡ブレーキ (株)	日本	自動車用ブレーキ摩擦材
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	韓国	自動車用ブレーキ摩擦材
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	米国	自動車用ブレーキ摩擦材
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.	タイ	自動車用ブレーキ摩擦材
日清紡賽龍 (常熟) 汽車部件有限公司	中国	自動車用ブレーキ摩擦材
● 精密機器		
日清紡メカトロニクス (株)	日本	成形品・自動車用精密部品
南部化成 (株)	日本	成形品
日清紡精機広島 (株)	日本	自動車用精密部品
日清紡大陸精密機械 (揚州) 有限公司	中国	自動車用精密部品
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD.	タイ	成形品
コンチネンタル・オートモーティブ (株)	日本	自動車用精密部品
● 化学品		
日清紡ケミカル (株)	日本	ウレタン製品・高機能化学品
● 繊維		
日清紡テキスタイル (株)	日本	シャツ・開発素材
ニッシントーア・岩尾 (株)	日本	繊維製品
東京シャツ (株)	日本	シャツ
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	ブラジル	紡績
PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	インドネシア	紡績・織布
PT. NISSHINBO INDONESIA	インドネシア	織布、染色加工
● 不動産		
日清紡都市開発 (株)	日本	不動産事業
● その他		
NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	グループ関連会社支援業務
日清紡企業管理 (上海) 有限公司	中国	グループ関連会社支援業務

ESGインデックス

MSCI ESG RATINGS



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数



MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)



S&P/JPX カーボンエフィシエント指数



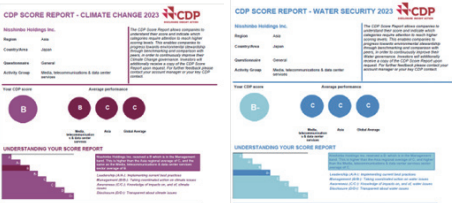
SOMPO サステナビリティ・インデックス



ESG活動への外部評価

CDP気候変動2023評価

CDP水セキュリティ2023評価



「第5回日経SDGs経営調査 (2023)」で総合評価4つ星に認定



「第7回日経スマートワーク経営調査」で総合評価3.5星の評価



東洋経済「CSR企業ランキング (2024年版)」で高評価



経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定



健康経営優良法人2024に認定



子育てサポート企業として「くるみん」認定



設立 1907 (明治40) 年2月5日

資本金 277億74百万円

従業員数 19,416名 (連結) 231名 (単体)

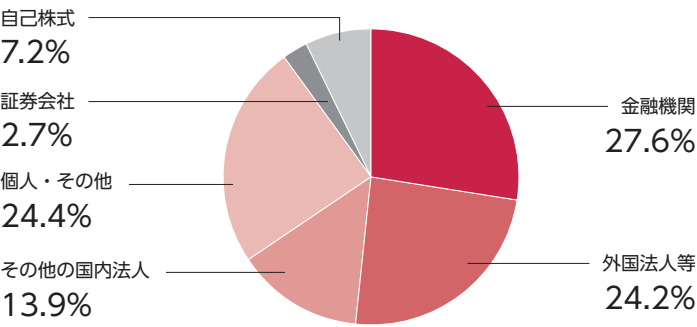
本社 〒103-8650
東京都中央区日本橋人形町2-31-11

株主数 40,613名

株式基本情報

業種	電気機器
証券コード	3105
単元株式数	100株
営業年度	1月1日から12月31日まで
利益配当金支払株主確定日	12月31日 (中間配当 6月30日)
発行可能株式総数	371,755,000株
発行済株式総数	169,192,654株 (2023年12月末現在)
自己株式数	12,077,767株 (2023年12月末現在)
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

所有者別株式分布状況

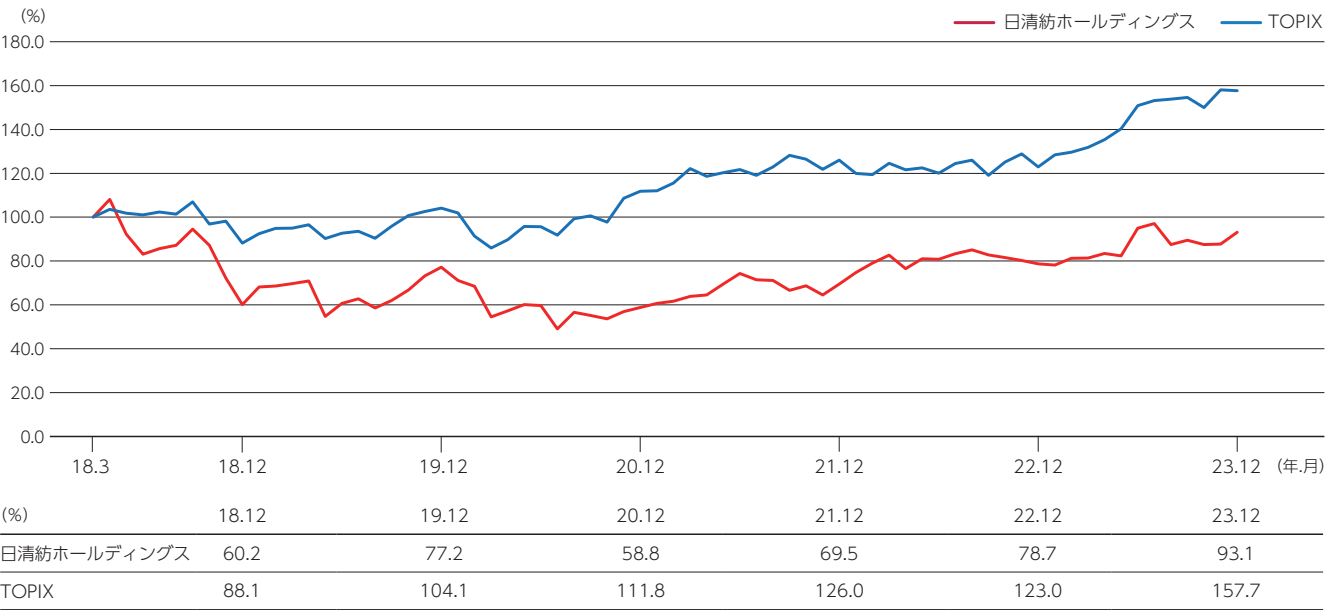


大株主の状況

(2023年12月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	23,997	15.2
富国生命保険相互会社	9,000	5.7
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	8,030	5.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,869	3.7
野村 絢	3,884	2.4
帝人株式会社	3,158	2.0
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,840	1.8
四国化成ホールディングス株式会社	2,600	1.6
日本毛織株式会社	2,282	1.4
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,904	1.2

過去5年間の株主総利回り (TSR)



※ 2018年3月末日の終値データを100とした配当込み株価指数の推移

日清紡グループの統合報告書2024をお読みいただきありがとうございます。

本統合報告書では、当社グループの目指す姿「つなげる技術で価値を創る (Connect Everything, Create Value)」の実現に向け策定した中期経営計画2026の紹介を通じて、無線・通信事業とマイクロデバイス事業を軸とした事業ポートフォリオ変革の戦略の説明にフォーカスを当てています。また、経営基盤のさらなる強化に向け、人権の尊重・保護を大前提としたサステビリティ経営についても情報の質的向上を図っています。

本報告書の制作に際しては、統合報告書2023についての機関投資家ヒアリング結果、およびIR活動を通じて株主・投資家の皆様からいただいた様々なご意見を企画の初期段階から、制作担当部門と経営陣が情報共有し、市場の声を反映した報告書とすべく、関係各部門と連携して、上述の通り掲載内容の改善を図りました。私はその編集プロセスおよびその掲載内容が妥当かつ誠実なものであることを表明いたします。

本報告書が、日清紡グループの中長期的な価値創造能力についてのご理解の一助となることができましたら幸いです。

日清紡ホールディングス株式会社
代表取締役社長 村上 雅洋

参考としたガイドライン

価値報告財団 (VRF) 「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
GRI
「サステナビリティレポーティングスタンダード」



ウェブサイトのご案内

株主・投資家情報

- 決算短信
- 有価証券報告書
- 決算説明資料
- 株主通信
- 統合報告書 / アニュアル・レポート
- コーポレート・ガバナンス報告書 ほか



サステナビリティ情報

- 環境
- 社会
- ガバナンス

